

平成25年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

平成26年6月30日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

I 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人の成立年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

II 平成 25 年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 平成 25 年度の事業年度評価における項目別評価結果総括表

III 中期計画の各項目ごとの実施状況

第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化

- (1) 技術相談の充実
- (2) 迅速な課題解決支援
- (3) 技術者養成の効果的実施
- (4) 企業間連携への積極的な技術協力
- (5) 支援業務の評価とその適切な反映

2 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

- (1) 重点的な研究開発と機動的な対応
- (2) 外部資金の積極的な活用
- (3) 研究開発の成果の適切な活用
- (4) 研究開発業務の評価とその適切な反映

3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

- (1) 新規事業展開等の支援
- (2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 運営体制の改善
- 2 人材育成、人事管理
- 3 業務運営の合理化、効率化

第 3 財務内容の改善に関する事項

- 1 外部資金、その他の自己収入の確保
- 2 財務運営の効率化

第 4 その他業務運営に関する重要目標

- 1 施設設備の管理等
- 2 安全衛生管理
- 3 環境への負荷の低減

第 5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画

第 6 短期借入金の限度額

第 7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第 8 剰余金の使途

IV その他法人現況に関する事項

1 地域別企業支援状況

2 産業分類別企業支援状況

3 施設利用

4 財務関係

- (1) 資産、負債
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 行政サービス実施コスト計算書

5 組織関係

- (1) 役職員数
- (2) 役員の状況

6 主要な設備等の状況

7 その他の評価結果等の活用状況

8 その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要（平成25年5月1日現在）

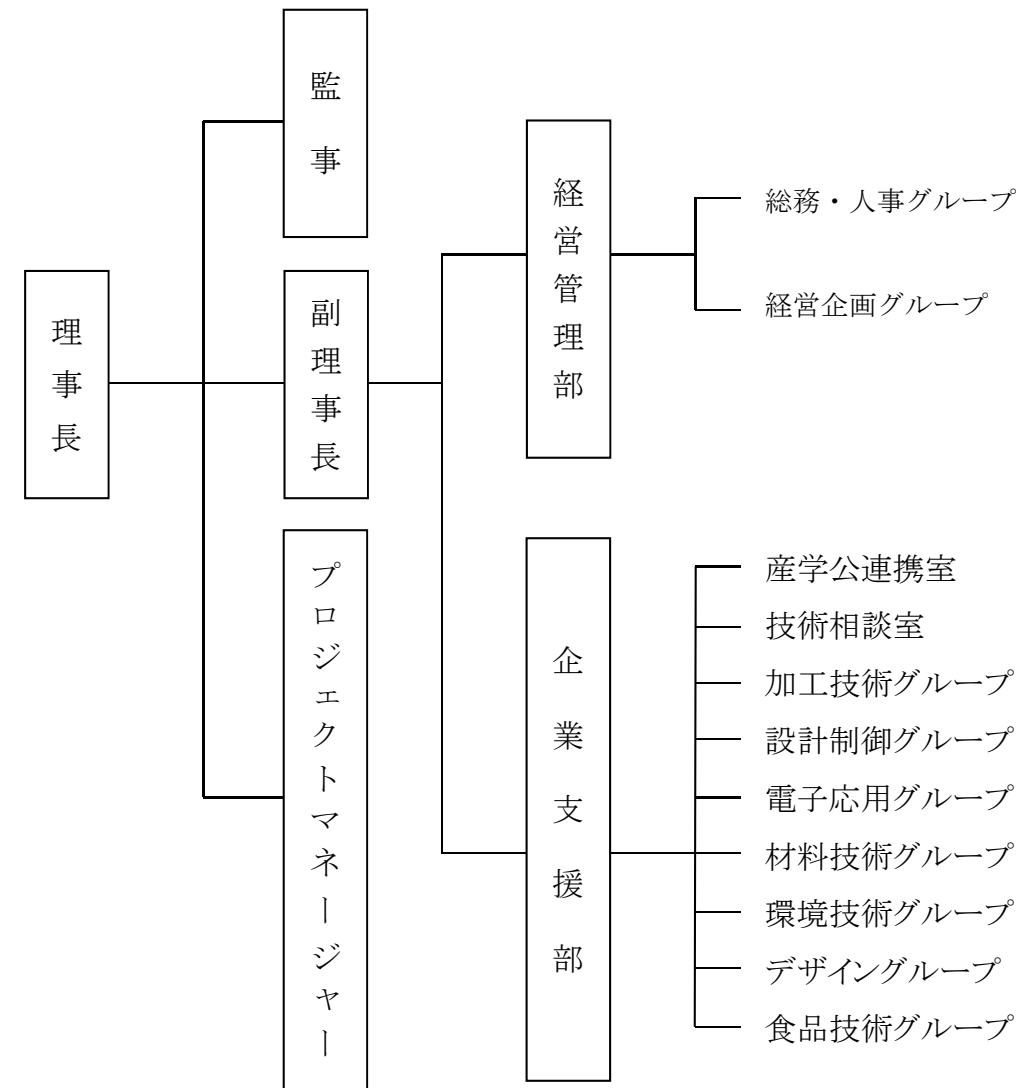
- (1) 名称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
平成21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
平成21年4月1日から平成26年3月31日まで
- (6) 目的及び業務
 - ア 目的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資する。
 - イ 業務
 - (イ) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
 - (ロ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - (ハ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
 - (ニ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
 - (ホ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 山田隆裕
- (9) 役員及び職員の数
 - ア 役員

理事長	1名
副理事長	1名
監事	1名
役員計	3名

イ 職員

職員(常勤)	49名 (H24:48名)	(H23:48名)
職員(非常勤)	23名 (H24:21名)	(H23:24名)
職員計	72名 (H24:69名)	(H23:72名)

(10) 組織図



II 平成25年度における業務の実績に関する自己評価結果

(1) 総合的な評価

【評価】 中期計画の進捗は順調 (A)

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.8（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.6）であり、「A評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

(2) 評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目（「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上」、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」及び「その他業務運営に関する重要事項」）に係る中期計画は順調に達成された。

イ 大項目ごとの状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

【評価】 中期計画の進捗は順調 (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.9（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.8）であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「県内企業が直面する課題への技術支援の強化」と「県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組」に係る中期計画の進捗は順調である。「県内企業が直面する課題への技術支援の強化」では、技術相談件数が、過去5年間で最も高い数値を示した。「県内企業の新たな事業展開に向けた産学公の取り組み」では、外部資金を得て行う研究として、戦略的基盤技術高度化支援事業に新たに、3テーマが採択を受けるなど、順調に達成された。

長所及び問題点等

第1-1 技術支援 a

- (1) 専任の技術相談室長の配置、技術相談受付の実施やホームページを活用した技術相談の受付など、新たな取組は滞りなく運営されており、技術相談利用件数や企業訪問数の実績は数値目標を上回っている。また、（公財）周南地域地場産業振興センターに開設したサテライト窓口を活用し、依頼試験・開放機器利用の代行業務を行うなど、東部地域企業への対応は順調であった。 4
- (2) 技術相談の把握と情報の共有化については昨年度同様、毎週集計結果を職員に送付し相談内容や対応状況について内部の「見える化」を推進している。技術支援の成果が事業化・商品化されたものは5件あり、研究開発成果の事業化2件と合わせ数値目標を達成した。 4
- (3) 企業技術者の受け入れ研修については、受け入れ実績が38名であり、昨年度と比較して36%増加しており、順調であった。また、新たに企業アンケートにより要望の高かった機器活用研修を実施し、3テーマの研修を実施した。 4
- (4) 企業間連携の取組への支援については、各種団体の取組に対して、それぞれの要請に応じ、講演や審査員、研修会の開催への協力、技術的な助言等の支援を行った。 3
- (5) 支援業務の評価とその反映については、昨年度と同様に県内企業への機器整備に関するニーズ調査を引き続き実施し、翌年度の試験研究機器整備計画に活用した。また、技術支援に関するアンケートを引き続き実施し、利用者の要望の収集に努めた。さらに、目的積立金を活用した修繕を含めた機器整備計画を立て、H24-H25年度で実施した。 4

第1-2 研究開発 a

- (1) 研究開発については、中期計画において重点的に取り組むとした分野において46テーマの研究開発を実施し、その中の7テーマについては予算の重点配分を行った。H21からH24年度までの研究開発の成果を検証すると共に、今後進める研究開発の戦略について大まかな方向性を定めるとともに、H26年度以降に重点的に実施する研究テーマについて、事業化プランに重点をおいた事前評価を行った。年4回の研究進捗ヒアリングを実施し進捗管理を行い、研究開発は順調に進捗した。 4
- (2) 外部資金の積極的な活用については、提案公募型事業や企業から資金を得て行う共同研究の件数は8件実施しており、数値目標に達した。 4

(3) 研究成果の普及については、巡回技術報告会や技術発表会の開催、展示会への積極的な出展や成果事例集の発刊、ホームページ等を通じて情報発信等を行った。特許出願については8件の出願となり単年度の数値目標に到達した。目標とする累計出願数40件はクリアしており、順調に進捗した。 **3**

(4) 研究開発業務の評価については、H22 年度に設置した内部・外部委員会の仕組みにより、26年度の研究テーマの決定を行った。 **3**

第1-3 産学公連携 **a**

(1) 産学公連携による企業の新事業展開等の支援については、研究開発の管理法人や研究会の主宰、技術職員の派遣、産学公連携による提案公募事業への応募等を実施した。また、事業化に対する関係支援機関と連携した取組みとして、連携協定を締結した山口フィナンシャルグループと協議し、平成26年度よりセミナー・相談会開催を行うこととした。また、イノベーション推進チームを設置し、プロデューサ1名、コーディネータ2名の推進体制を構築した。 **4**

(2) 関係支援機関との連携強化については、大学・高専と連携した技術シーズの動向等について把握に努め、県内他公設試験研究機関との共同研究の取組や、中国地区や九州地区の公設試験研究機関との共同研究の実施等の取組を着実に実施した。 **4**

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評定 中期計画の進捗は概ね順調 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.4（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.4）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する3つの中項目は、それぞれ順調に実施されている。特に「戦略的な資源の配分」については、目的積立金を新エネルギー利活用プロジェクトや企業ニーズの高い機器整備に充てるなど、理事長のトップマネジメントの下で積極的な取組みを実施した。

長所及び問題点等

第2-1 運営体制の改善 **b**

(1) 運営体制の改善については、若年者と役員との座談会を開催し、その要望をセンター経営に反映させる取組や、職員提案制度の実施、受託研究・共同研究の迅速な意志決定などを着実に実施した。 **3**

(2) 戦略的な経営資源の配分については企業ニーズを的確に把握するため、各分野の県内企業579社に対して機器整備等に関するアンケートとセンター利用者に対するアンケートの2種類の調査を実施し、それぞれのアンケートで得られた要望に対して対応を検討し、順次対応を行った。その中で、機器整備に関する要望への対応では、H25年度に新たに機器活用技術研修事業を3テーマ実施した。引き続き専任の技術相談室長を配置し、ワンストップサービスの体制強化を図ると共に、新たな研究課題への迅速な対応に向けた研究開発制度の実施などを着実に実施した。 **4**

(3) 透明性の確保については、策定されたセキュリティ管理実施手順書に従い、業務情報の管理を行っている。また、業務で主に使用しているOSソフトWindowsXPのサポート終了に伴い、インターネットに常時接続が必要な72台のPC全てを新しいOSに移行した。 **3**

第2-2 人材育成、人事管理 **b**

(1) ひとつづくり財団が実施している各種職員研修へ参加した。職員の資質・技能の向上、職員の能力伸長を図る目的で、特別研究実施の制度を引き続き予算化し、企業ニーズが高い、又は緊急性の高い1件の調査研究に着手した。また新たに経営戦略に技術支援を有効に活用できる人材育成を目標に、外部講師を招聘した職員研修事業を実施した。 **4**

(2) 職員の能力評価・業績評価の仕組みを実施するなかで、コーディネータについては、H22年度に制定した要綱に従って評価を本格施行し、活動実績評価を実施し処遇に反映した。 **3**

第2-3 業務運営の効率化、合理化 **b**

サービス向上に資する事務改善等については、利用者ニーズの把握とその反映を一定程度実施でき、施設管理・機器の保守等に係る長期継続契約による経費削減を昨年度に引き続き実施した。 **3**

第3 財務内容の改善に関する事項

評価 中期計画の進捗は概ね順調 (b)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.3（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目に係る中期計画は順調に実施した。

長所及び問題点等

第3-1 外部資金、自己収入 a

外部資金については積極的に応募を行い、その確保に努めた。使用料・手数料については適正な水準での使用料金設定とし、知的財産権の使用許諾の促進にも努めた。また、提案公募型の共同研究で3件の新規採択を受けた。さらに、採択された国のH24年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）」により、中国5県の4機関に7機種（山口県2機種）の輸送機器関連材料の評価に関連する機器を整備した。

自動販売機の設置を公募制とし、売上手数料を得ることで、新たな自己収入の確保を行った。

センター内の不要物品を一括整理し、売り払いを行うことで、機器設置スペースの確保するとともに手数料収入を得た。4

第3-2 財政運営の効率化 b

契約期間の複数年化や役職研究職による不必要な物品の購入チェックの継続により経費削減に取り組んだ。3

第4 その他業務運営に関する重要事項

評価 中期計画の進捗順調 (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.7）であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する3つの中項目に係る中期計画は順調に実施されている。

長所及び問題点等

第4-1 施設管理 b

施設・設備の管理については、保守管理の適切な実施、利用実態に応じた運用の見直し等を行うとともに、今後の修繕計画の策定も行った。施設の利用については、昨年度に引き続き単年度の目標数値を下回ったものの目標とする累計利用実績はクリアしている。3

第4-2 安全管理 a

安全衛生管理については、衛生委員会を設置・運営し、産業医のカウンセリング等も実施した。また、電子掲示板を活用してヒヤリハット事例の収集を行い、衛生委員会で対策を検討した。4

第4-3 環境負荷 a

環境負荷の低減については、エネルギー消費や廃棄物排出の削減、グリーン購入等に努めた。また、エネルギー監視システムを導入し、リアルタイムに使用電力量を計測した。4

(3) 対処すべき課題

平成26年度は、第2期中期目標・中期計画の初年度であり、確実な達成に向けた重要な年度に当たることから、技術支援・研究開発の取組の「見える化」を積極的に行いながら、以下の課題に取り組むことで、「地域のイノベーション創出」と「県内企業のものづくり力の高度化・ブランド化」、「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化を目指す。

【地域のイノベーション創出】

(戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備)

第1期に設置したクラスターセンター、イノベーション推進チームを発展的に改組し、イノベーション推進センターを設置して、「医療関連分野」や「環境・エネルギー分野」のイノベーションを推進できる体制を構築する。

(産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進)

イノベーション推進センターや産学公連携室を中心として、戦略産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘と、研究開発から事業化までのシナリオ作成に取り組む。また、国等の提案公募型事業(競争的資金)の積極的な活用をはじめとする必要な支援を、産学公の連携協力により適切に行う。

国・県の施策に協力し、企業のものづくりや拠点機能を強化する。また、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組を行う。

【県内企業のものづくり力の高度化・ブランド化】

(事業化戦略を踏まえた実用化研究への重点的取組)

実用化研究を実施する上で核となる重点技術を明示し、重点技術ごとのロードマップを策定して、センターが今後取り組むべき技術を県内企業に発信する。

研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を、技術移転する企業から資金を得て実施する。

(研究開発成果の普及とその活用)

研究開発成果の発信とその成果の活用支援を行うと共に、知的財産の適切な管理を行う。

(各種技術研究会活動の積極的展開)

やまぐちブランド技術研究会により、技術分科会による体系的な技術開発を促進し、やまぐちブランド技術革新計画承認支援を積極的に行う。新エネルギー研究会では、オープンイノベーションによる研究会活動と実証試験を促進する。

また、やまぐちブランド技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画策定を支援する。また、国等の提案公募型事業(競争的資金)の獲得を支援する。

【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

(効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実)

県内企業が抱える様々な技術課題に対するセンター職員の対応力を強化する。

大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を一層深め、実効的な取組を行う。

(技術相談の充実)

サテライト窓口を活用し、遠隔地対応を継続的に実施すると共に、新たな課題として農工商連携や六次産業化支援にも積極的に取り組む。

機器操作補助員の拡充により技術支援機能を強化し、サービスの充実を図る。また、開放機器、依頼試験、受託研究・共同研究、技術者研修、新事業創造支援センターの効果的活用等を継続的に推進する。

【業務運営の改善】

(運営体制や経営資源配分の継続的見直し)

運営体制や経営資源の配分について、迅速な意思決定を行うとともに、業務の質的な改善、進捗管理と適時適切な見直しを行う。

(職員研修や、法人サービスの見える化の促進)

職員研修については、体系的・計画的に研修を実施する。また、職員が外部から評価を受ける機会を活用する。また、法人サービス業務の「見える化」の推進として、第2期「技術戦略」の発行や、本県産業の現状と歴史が学べるコーナーの創設に着手する。

また、職員研修を通じコンプライアンス意識の向上を図り、情報セキュリティポリシーの周知徹底を図るとともに、特定の災害と被害の想定のもと、優先業務の継続・復旧、被災企業の支援に関する取組を盛り込んだ「業務継続計画」(BCP)を策定し、運用に向けた検討を行う。

【財務内容の改善】

(自己収入の確保及び経費の抑制)

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る競争的資金の獲得に努め、使用料の適正な料金設定を行うと共に、予算の配分・執行管理の方法について見直しを行う。

【その他業務運営に関する重要事項】

(施設設備の適切な管理に関する事項)

施設設備の定期的な保守点検、修繕、更新を行うと共に、関係団体への利活用の働きかけにより各種研修会、説明会、研究会、セミナー、打合せの誘致し、促進を図る。

(4) 従前の評価の活用状況

昨年度までの評価結果に基づき、評価の低い項目については、重点的な取り組みを行った結果、見学受入数は昨年度の約2倍に増加したものの、施設利用者が減少し年度計画に達しなかったが中期計画は順調に達成された。

(5) 平成 25 年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)
			5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全体評価	68	68	4	37	26	1		68	3.6									
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	39	39	4	25	10			39	3.8									
1 県内企業が直面する課題への技術支援の強化	14	14	4	8	2			14	4.1			ウエイト平均 a(3.9)	0.4	各中項目の中で技術支援が当法人のもっとも重要な任務であると考えられるため、ウエイトは「中項目1」に重点を置いて配分	ウエイト平均 a(3.9)	0.7	ウエイト平均 A(3.8)	
(1) 技術相談の充実	5	5	2	2	1		5	4.2	4	0.4	単純平均 a(3.8)							
(2) 迅速な課題解決に向けた支援	6	6	2	4			6	4.3	4	0.3								
(3) 技術者養成の効果的な実施	1	1		1			1	4.0	4	0.1								
(4) 企業間連携への積極的な技術協力	1	1			1		1	3.0	3	0.1								
(5) 支援業務の評価とその適切な反映	1	1		1			1	4.0	4	0.1								
2 県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進	16	16	9	7			16	3.6			ウエイト平均 a(3.7)	0.3	作成したロードマップに基づく重点的な研究にウエイトを重点的に配分	単純平均 a(3.8)	0.7	ウエイト平均 A(3.8)		
(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	5	5	5				5	4.0	4	0.5								
(2) 外部資金の積極的な活用	4	4	2	2			4	3.5	4	0.2								
(3) 研究開発の成果の適切な活用	5	5	2	3			5	3.4	3	0.2								
(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	2	2		2			2	3.0	3	0.1								
3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	9	8	1			9	3.9			ウエイト平均 a(4.0)	0.3	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	単純平均 a(4.0)	0.7	ウエイト平均 A(3.8)		
(1) 新規事業展開等の支援	7	7	6	1			7	3.9	4	0.5								
(2) 地場企業への波及を見据えた 大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化	2	2	2				2	4.0	4	0.5								
第2 業務運営の改善及び効率化	18	18	7	11			18	3.4										
1 運営体制の改善	10	10	4	6			10	3.4			ウエイト平均 b(3.4)	0.4	コーディネータ評価 試行・検証等人材育成・評価に重点的に配分	ウエイト平均 b(3.4)	0.15	単純平均 A(3.6)		
(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4	4	2	2			4	3.5	3	0.2								
(2) 戦略的な資源の配分	2	2	2				2	4.0	4	0.4								
(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保	4	4		4			4	3.0	3	0.4								
2 人材育成、人事管理	5	5	2	3			5	3.4			ウエイト平均 b(3.4)	0.4	構築した評価制度の フラッシュアップと運用に重点的に配分	単純平均 a(3.5)	0.15	ウエイト平均 A(3.6)		
(1) 研修を通じた戦略的な人材育成	3	3	2	1			3	3.7	4	0.4								
(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用	2	2		2			2	3.0	3	0.6								
3 業務運営の合理化、効率化	3	3	1	2			3	3.3			b(3.3)	0.2						
第3 財務内容の改善	7	7	2	5			7	3.3										
1 外部資金、その他の自己収入の確保	4	4	2	2			4	3.5			a(3.5)	0.5	H24年度と同様に両項目ともに重要であることからウエイトは等分に配分	b(3.3)	0.1	ウエイト平均 A(3.6)		
2 財政運営の効率化	3	3		3			3	3.0			b(3.0)						0.5	b(3.3)
第4 その他業務運営に関する重要事項	4	4	3		1		4	3.5										
1 施設設備の適切な管理	2	2	1		1		2	3.0			b(3.0)	0.4	H24年度と同様に業務の継続性確保の観点で施設の適切な管理が他の項目より優位することから、ウエイトを重点的に配分	a(3.6)	0.05	ウエイト平均 A(3.6)		
2 安全衛生管理	1	1	1				1	4.0			a(4.0)						0.3	単純平均 a(3.7)
3 環境負荷の低減	1	1	1				1	4.0			a(4.0)						0.3	

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評価の平均値により評価を行う。

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	1 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化

中 期 目 標	<p>県内の企業が、新製品の開発又は生産、商品の新たな生産の方式の導入その他の新たな事業活動等を行う過程において直面する様々な技術的課題を迅速に解決するための支援を強化する。</p> <p>(1) 技術相談の充実 企業からの技術相談に対する効果的、機動的な対応や相談後の適切な支援が行える体制の整備、遠隔地における対応の充実に取り組む。 また、企業への積極的な訪問等、法人の自主性を発揮した取組を進める。</p> <p>(2) 迅速な課題解決に向けた支援 企業が抱える技術的課題の迅速な解決に向けた支援サービスの向上を図るため、次に掲げる取組を進める。</p> <p>ア 開放機器、依頼試験、受託研究 PRの充実等により、各制度の利用促進を図るとともに、企業のニーズに柔軟に対応できるよう、地方独立行政法人のメリットを生かして所要の体制等を整備し、サービス内容の充実や利用者の利便性の向上に努める。</p> <p>イ 情報発信 課題の解決に役立つ専門的知見や新たな技術の動向など、企業が求める情報の分かりやすい発信に努める。</p> <p>(3) 技術者養成の効果的な実施 企業からの技術者の受け入れ又は企業への職員の派遣による養成研修を効果的に実施し、県内の企業の技術力の向上と山口県の産業の発展に資する人材の育成に努める。</p> <p>(4) 企業間連携への積極的な技術協力 複数の企業が有機的に連携しつつ行う新製品の開発又は生産、新たな事業分野の開拓等の取組に対して、積極的に技術協力を行い、産業の活性化に資する。</p> <p>(5) 支援業務の評価とその適切な反映 技術支援の業務について、利用者ニーズへの適合性、業務の効率性等を定期的に評価し、その結果を業務運営の改善等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------------------	--

第 1-1 (1) 技術相談の充実

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等										
ア 相談受付・対応体制 (ア) これまで他業務の企画調整業務と兼務としていた技術相談窓口相談対応の専従者を置くとともに、コーディネータを中心に関係機関が持つ技術シーズ情報の収集・整理を進めてその情報共有を図ることで、県内企業からの技術相談に対し、センター自ら又は他機関と連携して、迅速かつ的確に対応できる体制づくりを行う。	ア 相談受付・対応体制 (ア) 継続実施	3	<p>(ア) H21 年度に技術相談室を設置し、技術相談対応の専任者を引き続き配置することで、迅速かつ的確な対応に努めている。</p> <p>■技術相談室の体制（平成 H22～H25 年度）</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>室長</td><td>1 名（専任）</td></tr> <tr><td>サブリーダー</td><td>1 名（専任）</td></tr> <tr><td>室員</td><td>1 名（兼任）</td></tr> <tr><td>非常勤嘱託</td><td>2 名（専任）</td></tr> <tr><td>臨時職員</td><td>3 名（専任）</td></tr> </table> <p>関係機関の技術シーズ把握については、専任のコーディネータを中心に必要な行事に参加し情報収集を行った後、ノーツシステムへの情報登録を行うことで、共有化に努めた。</p>	室長	1 名（専任）	サブリーダー	1 名（専任）	室員	1 名（兼任）	非常勤嘱託	2 名（専任）	臨時職員	3 名（専任）	年度計画を概ね達成
室長	1 名（専任）													
サブリーダー	1 名（専任）													
室員	1 名（兼任）													
非常勤嘱託	2 名（専任）													
臨時職員	3 名（専任）													

(イ) センターに寄せられた技術相談の内容、対応結果等をデータベースとして整理し、職員間での情報共有を図ることで、さまざまな技術課題の解決に向けた対応力の強化を図る。

(イ) さまざまな技術課題の解決に向けた対応力の強化に資するため、引き続き、センターに寄せられた技術相談の内容、対応結果等を、所内データベースにより整理・周知することで、職員間での情報共有を図る。

(イ) センターに寄せられた技術相談の内容、対応者、対応結果等を整理するデータベースは、引き続き毎週一回集計結果を職員に送付し、情報の共有化を推進している。各研究員は、このデータベースを通じて、他者の受けた相談内容や対応状況を把握し、研究員間の連携による対応が可能になった。また、この仕組みは企業支援部において企業への技術支援のフォローアップの検討につなげている。

■技術相談件数の対応状況

・技術相談件数 3,986 件

(技術相談件数、開放機器や依頼試験等の支援サービスの実施件数の総計)

■データベース情報入力および集計・周知状況

・情報入力件数 7,823 件

・技術相談集計結果の周知回数 50 回

(技術相談、開放機器、依頼試験、支援サービスの実施、出張の復命の総数)

■技術相談件数の推移

(件)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
技術相談件数	3,578	3,638	3,690	3,658	3,986

■情報入力件数の推移

(件)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
情報入力件数	6,967	7,087	7,354	7,292	7,823

<p>(ウ) 技術相談窓口を中心として、相談対応後も、他の中小企業支援機関等との連携も図りながら、そのフォローアップを適切に実施する。</p>	<p>(ウ) これまでに整備した相談対応後の状況把握の仕組みを基に、必要に応じ、国の専門家派遣事業、やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議等、関係機関の取組も活用しながら、必要なフォローアップを実施する。</p>		<p>(ウ) 国の専門家派遣事業や、やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議、農商工連携 WG 会議等との連携を取りながら、必要なフォローアップを実施した。</p> <p>【事例】</p> <p>■中小企業支援ネットワーク強化事業（外部専門家の派遣） 本事業は、中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業へ変更となり、地域プラットフォーム（財団）が相談を受け、ポータルサイトを通じて専門家派遣が行われる仕組みとして引き継がれた。</p> <p>■やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議 地域発イノベーション創出を目的に、コーディネータの育成、ネットワーク構築に取り組んだ。</p> <p>平成25年5月15日 連絡会議：周南新商品創造プラザとの合同開催 場所：周南市 平成25年6月11日 定時総会：平成25年度事業計画（案）等 場所：山口市 平成25年11月26日 連絡会議：周南新商品創造プラザとの合同開催 場所：周南市 平成26年1月22日 連絡会議：キューブサロンとの合同開催 場所：宇部市 平成26年3月14日 幹事会・企画運営委員会 合同会議：平成25年度事業報告、平成26年度計画案の策定等 場所：宇部市</p> <p>■農商工連携 WG 会議 ・情報提供と情報収集 6/6、10/11 の2回開催</p> <p>■山口県6次産業化推進会議（新規） ・設置にかかる説明会 6/6、推進会議 10/17 の二回に出席</p> <p>■山口県食品開発推進協議会 ・書面における会議開催が行われ、それに対応しました。</p>	
<p>イ 遠隔地への対応の強化</p>	<p>イ 遠隔地への対応の強化</p>	<p>4</p>		<p>年度計画を十分達成</p>
<p>(ア) 遠隔地（県東部等）の利用者の利便性の向上を図るため、県内を巡回して行う技術相談会の開催や他の中小企業支援機関との連携の下でのサテライト窓口の開設等の取組を行う。</p>	<p>(ア) (財) やまぐち産業振興財団、山口県中小企業団体中央会や各地域の商工会議所・商工会と連携し、関係機関が行うイベント等での技術相談会を開催する。</p>		<p>(ア) 外部機関との連携をとりながら、イベント等を利用した技術報告&相談会を開催した。特に平成24年度補正のものづくり補助金については、全所体制で申請書作成支援に取り組むこととし、中央会と連携した相談会を実施した。また、新たに、西中国信用金庫主催の「しんきん合同ビジネスフェア」に参加し、ブース出展及び技術相談対応を行った。</p>	

イベント名	場 所	開催日	来場者数
しんきん合同ビジネスフェア 2013	海峽メッセ下関	5月15日	3,100人
巡回技術報告会	東ソークラブ	11月26日	91人
ものづくり試作開発費補助金説明会	山口グランドホテル	6月14日	80人
やまぐち総合ビジネスメッセ 2013	キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター	10月25日・26日	10,500人
中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業説明会	ホテルサンルート徳山	2月25日	100人

また、周南地域地場産業振興センターに開設したサテライト窓口を活用し、県東部地域の企業の一層の利便性向上を図る。

■サテライト窓口の活用（周南地域地場産業振興センター）
 ・H23年度より周南地域地場産業振興センターと包括的連携協定を締結し、当センターのサテライト窓口として活用することで県東部地域の企業の利便性を向上させた。平成25年度は、引き続きこれまで対応してきた企業へのフォローアップを積極的に行った。

(H25.4.1～H26.3.31)

サテライト業務	業 務 方 法	件 数 等
企業訪問	県東部地域の企業、団体への訪問	134回（H23：126回、H24：168回） （うちセンター職員との合同訪問 17件） （同一企業への訪問を含む）
技術相談への対応	産業技術センターの技術者とのディスカッションや開放機器・頼試験を利用して問題解決を行ったもの	49件（H23：32件 H24：31件）
	サテライト窓口だけで対応したもの（情報提供、外部機関の紹介等）	105件（H23：9件 H24：40件）
サテライト窓口のPR活動 （産業技術センターのPRを含む）	技術発表会案内送付	県東部地域企業・団体等へ 1,000部
	各種イベントを利用したPR活動（ブース設置を行ったもの）	① しんきん合同ビジネスフェア 2013（H25.5.15） ② やまぐち総合ビジネスメッセ in 周南（H25.10.25・26）
	サテライト窓口のPRを含む施設利用案内を地場産C窓口に配置	平成25年4月1日
	周南FAXかわら版によるPR FAX送付：440社	やまぐちグリーン部材クラスター事業成果報告会（H26.3.17）
	東部地域企業・団体等への周南ハイテクレポートによるPR	インクジェット式光造型機に関する紹介記事 1,400部
	サテライト窓口のPRを含む施設利用案内送付	山口県内外企業・団体等へ 2,000部
	産業技術センターパンフレット、利用案内送付	県東部地域企業・団体等へ 1,500部

<p>(イ) 情報インフラを活用し、新たに電子メールによる相談に対応できる体制を整備し、その相談に適切に対応する。</p>	<p>(イ) 電子メールによる相談対応を継続して実施し、相談に対して確実に回答する。</p>	<p>(イ) 遠隔地利用者の利便性に配慮し、ホームページから直接技術相談ができるWEB技術相談や技術相談室への電子メール相談を継続して実施した。</p> <p>■技術相談用に設置したメールアカウントでの相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総相談件数 (ノート相談入力、開放機器、依頼試験)</td> <td>3,986 件</td> </tr> <tr> <td>うち電子メール利用</td> <td>272 件 (6.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■電子メール相談の地域別内訳 (ノート相談入力件数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>件数</th> <th>割合</th> <th>メール相談が圏域別の相談件数に占める割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩国・柳井</td> <td>38</td> <td>14.0</td> <td>13.1% (290)</td> </tr> <tr> <td>周南地域</td> <td>22</td> <td>8.1</td> <td>4.8% (461)</td> </tr> <tr> <td>県央地域</td> <td>70</td> <td>25.7</td> <td>7.0% (993)</td> </tr> <tr> <td>県西地域</td> <td>111</td> <td>40.8</td> <td>6.2% (1,785)</td> </tr> <tr> <td>県北地域</td> <td>9</td> <td>3.3</td> <td>5.5% (163)</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>22</td> <td>8.1</td> <td>7.5% (294)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272</td> <td>100.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	件数	総相談件数 (ノート相談入力、開放機器、依頼試験)	3,986 件	うち電子メール利用	272 件 (6.8%)	地域	件数	割合	メール相談が圏域別の相談件数に占める割合	岩国・柳井	38	14.0	13.1% (290)	周南地域	22	8.1	4.8% (461)	県央地域	70	25.7	7.0% (993)	県西地域	111	40.8	6.2% (1,785)	県北地域	9	3.3	5.5% (163)	県外	22	8.1	7.5% (294)	計	272	100.0		
項目	件数																																								
総相談件数 (ノート相談入力、開放機器、依頼試験)	3,986 件																																								
うち電子メール利用	272 件 (6.8%)																																								
地域	件数	割合	メール相談が圏域別の相談件数に占める割合																																						
岩国・柳井	38	14.0	13.1% (290)																																						
周南地域	22	8.1	4.8% (461)																																						
県央地域	70	25.7	7.0% (993)																																						
県西地域	111	40.8	6.2% (1,785)																																						
県北地域	9	3.3	5.5% (163)																																						
県外	22	8.1	7.5% (294)																																						
計	272	100.0																																							
<p>【技術相談件数】 中期計画期間中 16,000 件</p>	<p>【技術相談件数】 年間 3,200 件</p>	<p>5 技術相談の利用件数は下記のとおり。</p> <p>■ 技術相談件数の対応状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談の総件数</td> <td>3,986 件</td> </tr> <tr> <td>センターでの対応件数</td> <td>3,946 件 (99.0%)</td> </tr> <tr> <td>外部機関を紹介した件数</td> <td>40 件 (1.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(技術相談件数、開放機器や依頼試験等の支援サービスの実施件数の総計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (相談、開放機器、依頼試験)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談</td> <td>3,986 件 (達成率: 124.6%) 相談事業者件数 946 社・人 (935 社・人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 相談者数の () 内は法人格 (個人) 単位でカウントした数値。</p>	項目	件数	技術相談の総件数	3,986 件	センターでの対応件数	3,946 件 (99.0%)	外部機関を紹介した件数	40 件 (1.0%)		件数 (相談、開放機器、依頼試験)	技術相談	3,986 件 (達成率: 124.6%) 相談事業者件数 946 社・人 (935 社・人)	<p>年度計画を十分達成 達成率 124.6%</p>																										
項目	件数																																								
技術相談の総件数	3,986 件																																								
センターでの対応件数	3,946 件 (99.0%)																																								
外部機関を紹介した件数	40 件 (1.0%)																																								
	件数 (相談、開放機器、依頼試験)																																								
技術相談	3,986 件 (達成率: 124.6%) 相談事業者件数 946 社・人 (935 社・人)																																								

	相談形態			
	訪問	来所	電話 or FAX	メール
産技センターで対応	108 件	3,152 件	454 件	272 件
外部紹介	4 件	14 件	13 件	9 件

	件数・割合
技術相談の総件数	3,986 件
大学・公的機関・団体	265 件 (6.6%)
計	

(参考) 技術相談件数の推移

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
技術相談件数	3,578	3,638	3,690	3,658	3,986

(技術相談件数、開放機器や依頼試験等の支援サービスの実施件数の総計)

(件)

<p>ウ 自主性を発揮した取組</p> <p>(ア) 県内企業の技術開発等のニーズ把握を強化するため、県内企業の計画的な巡回訪問を行うとともに、新たな訪問先の掘り起こしに努める。</p> <p>(イ) 県内企業が抱える技術課題等の迅速な解決に資するよう、職員が現場に入り込んで行う支援を積極的に実施する。</p>	<p>ウ 自主性を発揮した取組</p> <p>(ア) 通常の活動の中で行う企業訪問に加え、引き続き巡回企業訪問を実施するとともに、他機関と連携した取組を通じて、新たな訪問先の掘り起こしに努める。</p> <p>(イ) 県内企業がかかえる技術課題等の迅速な解決に資するよう、職員が現場に出向いて行う支援を積極的に実施する</p>	<p>4</p>	<p>(ア) 昨年度に引き続き、新規企業訪問を実施したうえで、さらに、既に産技とかかわりのある企業の中で、技術分野の同じ企業の実態（企業動静、業界の動き等）やニーズ把握の把握を目的に、巡回企業訪問を引き続き実施した。</p> <p>また、やまぐち産業振興財団と協力し、今後の産業施策策定に向けて県内の企業の訪問を行った。新たに海外展開支援団体と協力し、商談会参加に関する情報提供、フォローアップなどを実施した。</p> <p>■巡回企業訪問実績（県内）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>実績数</td> </tr> <tr> <td>巡回企業訪問</td> <td>92 企業</td> </tr> </table> <p>■他機関と連携した取組（共同企業訪問等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周南地域地場産業振興センター 17 企業 ・やまぐち産業振興財団 16 企業 ・国・県・市町村 8 企業 ・その他（中央会、中小機構、ジェトロ等） 8 企業 ・他試験研究機関（県内、県外、海外） 5 企業 <p>■新規企業への企業訪問実績（県内）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>実績数</td> </tr> <tr> <td>新規訪問企業</td> <td>73 件</td> </tr> <tr> <td>うち具体的技術支援を行ったもの</td> <td>52 件</td> </tr> </table> <p>(イ) 職員を派遣して行う職員派遣研修は、前年度と同数の 1 社 1 団体（7 社）であった。また、職員が県内企業に出向いて行う実地指導も、前年度とほぼ同数件数となった。</p> <p>■職員派遣研修の実施</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H22 年度</td> <td>H23 年度</td> <td>H24 年度</td> <td>H25 年度</td> </tr> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>8 社 (23 回)</td> <td>8 社 (26 回)</td> <td>8 社 (23 回)</td> <td>7 社 (23 回)</td> </tr> </table> <p>■技術職員が県内企業に出向き、積極的に支援を行った件数</p> <table border="1"> <tr> <td>技術職員が訪問した県内企業数 (延べ派遣人数)</td> <td>244 社 (791 人・回)</td> </tr> </table> <p>※職員派遣研修を含む。</p>		実績数	巡回企業訪問	92 企業		実績数	新規訪問企業	73 件	うち具体的技術支援を行ったもの	52 件		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	職員派遣研修	8 社 (23 回)	8 社 (26 回)	8 社 (23 回)	7 社 (23 回)	技術職員が訪問した県内企業数 (延べ派遣人数)	244 社 (791 人・回)	<p>年度計画を十分達成</p>
	実績数																									
巡回企業訪問	92 企業																									
	実績数																									
新規訪問企業	73 件																									
うち具体的技術支援を行ったもの	52 件																									
	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																						
職員派遣研修	8 社 (23 回)	8 社 (26 回)	8 社 (23 回)	7 社 (23 回)																						
技術職員が訪問した県内企業数 (延べ派遣人数)	244 社 (791 人・回)																									

<p>【訪問企業数】 中期計画期間中 1,100 社</p>	<p>【訪問企業数】 年間 220 件</p>	<p>5</p>	<p>H25 年度の訪問企業実績は 278 件となり、目標訪問企業数に達した。</p>	<p>年度計画を十二分に達成 達成率 126.3%</p>																																																
			<p>■企業訪問実績 (件)</p>																																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>県 内</th> <th>県 外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実企業数</td> <td>278</td> <td>266</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(訪問箇所数)</td> <td>(295)</td> <td>(283)</td> <td>(12)</td> </tr> </tbody> </table>		総 数	県 内	県 外	実企業数	278	266	12	(訪問箇所数)	(295)	(283)	(12)																																					
	総 数	県 内	県 外																																																	
実企業数	278	266	12																																																	
(訪問箇所数)	(295)	(283)	(12)																																																	
			<p>注) 実企業数は法人格単位でのカウント。</p>																																																	
			<p>■企業訪問実績 (件)</p>																																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問企業数</td> <td>242</td> <td>243</td> <td>244</td> <td>313</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>(訪問箇所数)</td> <td>(247)</td> <td>(250)</td> <td>(255)</td> <td>(321)</td> <td>(295)</td> </tr> <tr> <td> 県内</td> <td>237</td> <td>239</td> <td>236</td> <td>301</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td> (訪問箇所数)</td> <td>(242)</td> <td>(246)</td> <td>(246)</td> <td>(309)</td> <td>(283)</td> </tr> <tr> <td> 県外</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> (訪問箇所数)</td> <td>(5)</td> <td>(4)</td> <td>(9)</td> <td>(12)</td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>累計訪問企業数</td> <td>242</td> <td>485</td> <td>729</td> <td>1,042</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	訪問企業数	242	243	244	313	278	(訪問箇所数)	(247)	(250)	(255)	(321)	(295)	県内	237	239	236	301	266	(訪問箇所数)	(242)	(246)	(246)	(309)	(283)	県外	5	4	8	12	12	(訪問箇所数)	(5)	(4)	(9)	(12)	(12)	累計訪問企業数	242	485	729	1,042	1,320	
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																																															
訪問企業数	242	243	244	313	278																																															
(訪問箇所数)	(247)	(250)	(255)	(321)	(295)																																															
県内	237	239	236	301	266																																															
(訪問箇所数)	(242)	(246)	(246)	(309)	(283)																																															
県外	5	4	8	12	12																																															
(訪問箇所数)	(5)	(4)	(9)	(12)	(12)																																															
累計訪問企業数	242	485	729	1,042	1,320																																															
			<p>注) 訪問企業数は法人格単位でのカウント。</p>																																																	
			<p>■企業訪問の回数別状況</p>																																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 回</td> <td>130 件(52.6%)</td> <td>135 件(55.6%)</td> <td>139 件(57.0%)</td> <td>176 件(56.2%)</td> <td>137 件(49.3%)</td> </tr> <tr> <td>2～6 回</td> <td>101 件(40.9%)</td> <td>93 件(38.6%)</td> <td>87 件(35.7%)</td> <td>116 件(37.1%)</td> <td>114 件(41.0%)</td> </tr> <tr> <td>7 回以上</td> <td>16 件(6.5%)</td> <td>14 件(5.8%)</td> <td>18 件(7.3%)</td> <td>21 件(6.7%)</td> <td>27 件(9.7%)</td> </tr> <tr> <td>平均訪問数</td> <td>2.35 回/件</td> <td>2.22 回/件</td> <td>2.54 回/件</td> <td>2.57 回/件</td> <td>2.90 回/件</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	1 回	130 件(52.6%)	135 件(55.6%)	139 件(57.0%)	176 件(56.2%)	137 件(49.3%)	2～6 回	101 件(40.9%)	93 件(38.6%)	87 件(35.7%)	116 件(37.1%)	114 件(41.0%)	7 回以上	16 件(6.5%)	14 件(5.8%)	18 件(7.3%)	21 件(6.7%)	27 件(9.7%)	平均訪問数	2.35 回/件	2.22 回/件	2.54 回/件	2.57 回/件	2.90 回/件																			
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																																															
1 回	130 件(52.6%)	135 件(55.6%)	139 件(57.0%)	176 件(56.2%)	137 件(49.3%)																																															
2～6 回	101 件(40.9%)	93 件(38.6%)	87 件(35.7%)	116 件(37.1%)	114 件(41.0%)																																															
7 回以上	16 件(6.5%)	14 件(5.8%)	18 件(7.3%)	21 件(6.7%)	27 件(9.7%)																																															
平均訪問数	2.35 回/件	2.22 回/件	2.54 回/件	2.57 回/件	2.90 回/件																																															

第1-1 (2) 迅速な課題解決に向けた支援

中期計画	平成25年度の年度計画	評価	平成25年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																														
<p>ア 開放機器・依頼試験・受託研究 (ア) ホームページや関係機関の窓口との連携による情報発信の充実、企業訪問時の情報提供等により、制度のPRに努めて、その利用促進を図るとともに、県内企業が抱える技術的課題の迅速な解決に資するよう、それらの取組を積極的に実施する。</p>	<p>(ア) 関係機関と連携して行う中小企業支援の取組、企業訪問時の情報提供、新たに導入した機器のパンフレットの作成配布等を通じて、開放機器・依頼試験・受託研究等の各種支援制度についての分かりやすい情報発信に引き続き努めるとともに、これらの支援制度を積極的に実施する。</p>		<p>(ア) 新しい技術支援策や設備機器の情報を企業に提供できるように下記のパンフレットや冊子を作成し、企業訪問で直接企業に説明を行いながら配布することや、ホームページでの公開を行うことで、わかりやすく且つ迅速な情報提供に努めた。JKA補助金を利用して新規に導入した機器等の主要機器については、日刊工業新聞や広報誌等に広告掲載を行い広報に努めた。</p> <p>また、引き続き、所内の開放機器システムとセンターのホームページの開放機器情報を連動させ、最新の開放機器情報を閲覧できるシステムを構築・運用している。</p> <p>■各種パンフレット等の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2013 開放機器一覧 1,000部 ・平成24・25年度導入機器のご紹介(主要機器) ・産技センター(ものづくりパートナー) ・サテライト窓口案内 ・地域産学官共同研究拠点整備機器一覧 ・技術ロードマップ ・「産業技術センターはこんなところ！」 <p>■支援制度(開放機器・依頼試験)の新規利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1389 1247 2614 1409"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規利用企業数 (割合%)</th> <th>再利用企業数 (割合%)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器</td> <td>36社(15.2%)</td> <td>201社(84.8%)</td> <td>237社</td> </tr> <tr> <td>依頼試験</td> <td>33社(22.6%)</td> <td>113社(77.4%)</td> <td>146社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(県外、公的機関、団体、個人を除く)</p> <p>(参考) 新規企業の支援制度(開放機器・依頼試験)の利用状況の推移</p> <table border="1" data-bbox="1389 1545 2543 1780"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器 (新規/全体)</td> <td>14/190社 (7.4%)</td> <td>14/190社 (7.4%)</td> <td>35/207社 (16.9%)</td> <td>54/245社 (22.0%)</td> <td>36/237社 (15.2%)</td> </tr> <tr> <td>依頼試験 (新規/全体)</td> <td>25/116社 (21.6%)</td> <td>25/130社 (19.2%)</td> <td>31/125社 (24.8%)</td> <td>37/139社 (26.6%)</td> <td>33/146社 (22.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(県外、公的機関、団体、個人を除く)</p>		新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計	開放機器	36社(15.2%)	201社(84.8%)	237社	依頼試験	33社(22.6%)	113社(77.4%)	146社		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	開放機器 (新規/全体)	14/190社 (7.4%)	14/190社 (7.4%)	35/207社 (16.9%)	54/245社 (22.0%)	36/237社 (15.2%)	依頼試験 (新規/全体)	25/116社 (21.6%)	25/130社 (19.2%)	31/125社 (24.8%)	37/139社 (26.6%)	33/146社 (22.6%)	
	新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計																															
開放機器	36社(15.2%)	201社(84.8%)	237社																															
依頼試験	33社(22.6%)	113社(77.4%)	146社																															
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度																													
開放機器 (新規/全体)	14/190社 (7.4%)	14/190社 (7.4%)	35/207社 (16.9%)	54/245社 (22.0%)	36/237社 (15.2%)																													
依頼試験 (新規/全体)	25/116社 (21.6%)	25/130社 (19.2%)	31/125社 (24.8%)	37/139社 (26.6%)	33/146社 (22.6%)																													

<p>(イ) 独立行政法人化のメリットを生かして、開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次の運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図る。</p>	<p>(イ) 開放機器、受託研究について、更なるサービスの質の向上に向けて、これまで改善を図った基盤に立って、次の取組を行う。</p>		<p>(イ) 開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次のとおり運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図った。</p>																																												
<p>a 開放機器</p> <p>(a) 支援業務や研究開発業務の評価を通じて把握した県内企業のニーズを踏まえた計画的な機器整備に努める。</p>	<p>a 開放機器</p> <p>(a) 県内企業への機器整備に関するアンケート調査を引き続き実施し、企業ニーズに応じた機器整備に努める。また、県内企業の機器利用を促進するため、機器活用研修を実施する。</p>	<p>5</p>	<p>a 開放機器</p> <p>(a) H22 年度より、県内企業への機器整備に関するアンケート調査を実施し、企業ニーズに応じた機器整備に努めた。</p> <p>■アンケート実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1427 804 2436 961"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンケート実施数</td> <td>279</td> <td>420</td> <td>462</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>回答数 (回答率)</td> <td>126 (45.2%)</td> <td>136 (32.4%)</td> <td>156 (33.8%)</td> <td>207 (35.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 開放機器の利用実績のある企業を対象として実施。</p> <p>■アンケート実施結果</p> <table border="1" data-bbox="1427 1073 2683 1392"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>新規導入希望機器</th> <th>順位</th> <th>更新希望機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>金属積層造型機</td> <td>1</td> <td>引張圧縮試験機</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ICP 質量分析装置</td> <td>2</td> <td>ワイヤー放電加工機</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>X 線光電子分光装置</td> <td>3</td> <td>電子プローブマイクロアナライザー</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>体感温熱環境試験機</td> <td>4</td> <td>真空凍結乾燥機</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>脳波心拍計測装置</td> <td>5</td> <td>砥石切断機</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>ポータブル 3D デジタイザー</td> <td>6</td> <td>ラマン分光光度計</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上のアンケート結果の中から、企業の強い利用ニーズやものづくり技術の世界的傾向を考慮に入れ、金属積層造型機を企業立地促進基盤整備事業補助金に申請することとした。また、平成 24 年度に企業からの要望の高かったグロー放電表面発光分析装置について J K A に申請し採択され、平成 26 年度に整備することが決まった。</p>		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	アンケート実施数	279	420	462	579	回答数 (回答率)	126 (45.2%)	136 (32.4%)	156 (33.8%)	207 (35.8%)	順位	新規導入希望機器	順位	更新希望機器	1	金属積層造型機	1	引張圧縮試験機	2	ICP 質量分析装置	2	ワイヤー放電加工機	3	X 線光電子分光装置	3	電子プローブマイクロアナライザー	4	体感温熱環境試験機	4	真空凍結乾燥機	5	脳波心拍計測装置	5	砥石切断機	6	ポータブル 3D デジタイザー	6	ラマン分光光度計	<p>年度計画を十二分に達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>
	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																																											
アンケート実施数	279	420	462	579																																											
回答数 (回答率)	126 (45.2%)	136 (32.4%)	156 (33.8%)	207 (35.8%)																																											
順位	新規導入希望機器	順位	更新希望機器																																												
1	金属積層造型機	1	引張圧縮試験機																																												
2	ICP 質量分析装置	2	ワイヤー放電加工機																																												
3	X 線光電子分光装置	3	電子プローブマイクロアナライザー																																												
4	体感温熱環境試験機	4	真空凍結乾燥機																																												
5	脳波心拍計測装置	5	砥石切断機																																												
6	ポータブル 3D デジタイザー	6	ラマン分光光度計																																												

また、H24 年度アンケートの中で、要望の高かった機器に関しては、(公財) J K Aが行う機械工業振興事業を活用した機器整備に内定を受けていた以下の機器を更新又は購入し、企業に開放した。

■H25 年度外部資金を活用した機器整備状況

	機 器 名	補助金
更新	樹脂積層式造形機	J K A
新規	縞模様投影型三次元デジタイザー	J K A

■機器活用研修の実施状況 (新規)

	研修名	開催日	参加者数
①	FT-IR セミナー【異物・材料分析入門】	7 月 10 日	27 名
②	やまぐち L E D 照明研究会 (大型積分球)	7 月 19 日	27 名
③	デジタルものづくりセミナー (3D プリンター)	7 月 26 日	15 名
合計			69 名

また、目的積立金のうち H22 年度剰余金相当額 (約 4 千万円) を活用し、H24~H25 年度にかけて、利用頻度の高い機器の更新や修繕を行うとともに、今後の研究開発に必要な機器を整備した。(目的積立金充当額: H24・23, 675 千円、H25・19, 766 千円)

■目的積立金を活用した機器整備状況

H25 年度購入・更新・修繕を行った機器			
新規	ロックウェル硬度試験機	更新	試料自動埋込機
新規	FT-IR マイクロ ATR システム追加データベース	更新	フィールドエミッション走査電子顕微鏡
新規	リークディテクター		

		<p>さらに、中国地域の新産業創出基盤を整えるための事業である国の H24 年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」(中国経済産業局からの委託事業、総事業費 149,252 千円)の採択を受け、当センターでは、アンケート調査で上位に揚げられた複合環境試験機と高温ゲル浸透クロマトグラフ(GPC)の 2 機種(45,570 千円)を H25 年度に購入、整備した。</p>																																									
<p>(b) 専門知識を有する外部人材を活用した機器操作補助を実施する仕組みを設けることで支援機能を強化する。</p>	<p>(b) 継続実施</p>	<p>(b) 昨年度に引き続き、機器の操作等についての専門知識を有する外部人材を非常勤嘱託職員として雇用(機械強度、表面解析、化学分析各 1 名)し機器操作補助を実施した。また、平成 26 年度より、新たに 2 名の機器操作補助員を配置し、表面解析関連機器と X 線分析関連機器の操作補助を実施する体制整備の強化を図ることにした。</p> <p>■嘱託職員による開放機器操作支援状況(※嘱託職員の指導可能機器を抜粋)</p> <table border="1" data-bbox="1427 774 2665 1140"> <thead> <tr> <th></th> <th>操作支援を行った件数(件)</th> <th>左のうち嘱託職員対応件数(件)</th> <th>嘱託職員対応割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カラーレーザー顕微鏡</td> <td>35</td> <td>16</td> <td>45.7</td> </tr> <tr> <td>低真空走査電顕微鏡</td> <td>156</td> <td>101</td> <td>64.7</td> </tr> <tr> <td>デジタルマイクロスコープ</td> <td>48</td> <td>17</td> <td>35.4</td> </tr> <tr> <td>フィールドエミッション走査電子顕微鏡</td> <td>126</td> <td>61</td> <td>48.4</td> </tr> <tr> <td>万能材料試験機</td> <td>47</td> <td>40</td> <td>85.1</td> </tr> <tr> <td>ブリネル硬度計</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>413</td> <td>235</td> <td>56.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、これらの職員には、その専門知識を生かして依頼試験(強度測定等)も担当させることで、増加する試験ニーズへ適切に対応した。</p> <p>■嘱託職員による依頼試験の対応状況</p> <table border="1" data-bbox="1445 1333 2525 1455"> <thead> <tr> <th></th> <th>全 体</th> <th>左うち嘱託職員対応件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験件数</td> <td>728 件</td> <td>468 件(64.3%)</td> </tr> <tr> <td>依頼試験点数</td> <td>2,671 点</td> <td>1,581 点(59.2%)</td> </tr> </tbody> </table>		操作支援を行った件数(件)	左のうち嘱託職員対応件数(件)	嘱託職員対応割合(%)	カラーレーザー顕微鏡	35	16	45.7	低真空走査電顕微鏡	156	101	64.7	デジタルマイクロスコープ	48	17	35.4	フィールドエミッション走査電子顕微鏡	126	61	48.4	万能材料試験機	47	40	85.1	ブリネル硬度計	1	0	0.0	計	413	235	56.9		全 体	左うち嘱託職員対応件数	依頼試験件数	728 件	468 件(64.3%)	依頼試験点数	2,671 点	1,581 点(59.2%)
	操作支援を行った件数(件)	左のうち嘱託職員対応件数(件)	嘱託職員対応割合(%)																																								
カラーレーザー顕微鏡	35	16	45.7																																								
低真空走査電顕微鏡	156	101	64.7																																								
デジタルマイクロスコープ	48	17	35.4																																								
フィールドエミッション走査電子顕微鏡	126	61	48.4																																								
万能材料試験機	47	40	85.1																																								
ブリネル硬度計	1	0	0.0																																								
計	413	235	56.9																																								
	全 体	左うち嘱託職員対応件数																																									
依頼試験件数	728 件	468 件(64.3%)																																									
依頼試験点数	2,671 点	1,581 点(59.2%)																																									

<p>(c) 開放機器の追加や機器の持ち出し利用に柔軟に対応できる仕組みを整備する。</p>	<p>(c) 継続実施</p>		<p>(c) 昨年度に引き続き、開放機器の追加や持ち運びが可能な機器の持ち出し利用に柔軟に対応した。</p> <p>■機器の持ち出し、貸し出しの状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 369 2525 548"> <thead> <tr> <th rowspan="2">持ち出し、貸し出しを可とした機器数</th> <th colspan="2">利用状況</th> </tr> <tr> <th>貸し出し</th> <th>うち職員が立ち会ったもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43 機器</td> <td>30 件</td> <td>4 件</td> </tr> </tbody> </table>	持ち出し、貸し出しを可とした機器数	利用状況		貸し出し	うち職員が立ち会ったもの	43 機器	30 件	4 件																						
持ち出し、貸し出しを可とした機器数	利用状況																																
	貸し出し	うち職員が立ち会ったもの																															
43 機器	30 件	4 件																															
<p>(d) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。</p>	<p>(d) 継続実施</p>		<p>(d) 昨年度に引き続き、未払いがない企業について料金の請求書払方式（後払い）を実施した。</p> <p>■開放機器での後払い方法の利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 699 2368 863"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>左のうち請求書払</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数(※1)</td> <td>325</td> <td>134 (41.2%)</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>3,129</td> <td>1,115 (35.6%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>16,933</td> <td>10,947 (64.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウント。</p>		総 数	左のうち請求書払	実利用者数(※1)	325	134 (41.2%)	利用件数	3,129	1,115 (35.6%)	利用金額(千円)	16,933	10,947 (64.6%)																		
	総 数	左のうち請求書払																															
実利用者数(※1)	325	134 (41.2%)																															
利用件数	3,129	1,115 (35.6%)																															
利用金額(千円)	16,933	10,947 (64.6%)																															
<p>(e) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。</p>	<p>(e) 継続実施</p>		<p>(e) 昨年度に引き続き、開放機器の利用承認に係る権限を開放機器業務を扱う技術相談室の責任者（技術相談室長）に委譲しスピードアップを図っている。</p> <p>■事務処理状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 1094 2101 1220"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独法化前</td> <td>標準処理期間 3 日</td> </tr> <tr> <td>独法化後</td> <td>ほぼ即日で利用の可否を決定</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	状 況	独法化前	標準処理期間 3 日	独法化後	ほぼ即日で利用の可否を決定																								
区 分	状 況																																
独法化前	標準処理期間 3 日																																
独法化後	ほぼ即日で利用の可否を決定																																
<p>【開放機器利用件数】 中期期間中 11,500 件</p>	<p>【開放機器利用件数】 年間 2,300 件</p>	<p>5</p>	<p>【開放機器利用件数】 3,129 件</p> <p>年度計画は十二分に達成 達成率 136.0%</p> <p>■（参考）開放機器利用件数の推移</p> <table border="1" data-bbox="1427 1486 2564 1766"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器数</td> <td>211</td> <td>219</td> <td>229</td> <td>224</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>利用企業数 (うち県内)</td> <td>229 (199)</td> <td>256 (199)</td> <td>283 (221)</td> <td>292 (227)</td> <td>325 (256)</td> </tr> <tr> <td>利用件数 (うち県内)</td> <td>2,526 (2,343)</td> <td>2,584 (2,360)</td> <td>2,791 (2,587)</td> <td>2,825 (2,580)</td> <td>3,129 (2,857)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>12,535</td> <td>14,316</td> <td>16,198</td> <td>16,296</td> <td>16,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウント。</p>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	機器数	211	219	229	224	227	利用企業数 (うち県内)	229 (199)	256 (199)	283 (221)	292 (227)	325 (256)	利用件数 (うち県内)	2,526 (2,343)	2,584 (2,360)	2,791 (2,587)	2,825 (2,580)	3,129 (2,857)	利用金額(千円)	12,535	14,316	16,198	16,296	16,933
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																												
機器数	211	219	229	224	227																												
利用企業数 (うち県内)	229 (199)	256 (199)	283 (221)	292 (227)	325 (256)																												
利用件数 (うち県内)	2,526 (2,343)	2,584 (2,360)	2,791 (2,587)	2,825 (2,580)	3,129 (2,857)																												
利用金額(千円)	12,535	14,316	16,198	16,296	16,933																												

b 依頼試験	b 依頼試験	4	b 依頼試験	年度計画を十分達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調																														
(a) 新たな試験ニーズ等に柔軟に対応できる仕組みを構築する。	(a) 継続実施		<p>(a) 周南地域地場産業振興センターに設置したサテライト窓口を活用し、当センターでの依頼試験の状況の説明や、依頼試験が可能かどうかの判断を行うことなど、依頼試験業務の受け付けに至るまでの前捌きを実施している。</p> <p>また、企業ニーズに柔軟に対応するための「オーダーメイド試験」を、平成 21 年度に制度化し、継続して実施している。</p> <p>■ 依頼試験、オーダーメイド試験の利用件数</p> <table border="1" data-bbox="1448 699 2525 858"> <thead> <tr> <th></th> <th>依頼試験総数</th> <th>左のうちオーダーメイド試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>728</td> <td>137 (18.8%)</td> </tr> <tr> <td>試験点数</td> <td>2,671</td> <td>137 (5.2%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>9,773</td> <td>3,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) オーダーメイド試験件数の推移</p> <table border="1" data-bbox="1427 940 2582 1062"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オーダーメイド試験件数</td> <td>36</td> <td>64</td> <td>102</td> <td>115</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>受託金額 (千円)</td> <td>479</td> <td>2,432</td> <td>2,859</td> <td>4,014</td> <td>3,348</td> </tr> </tbody> </table>		依頼試験総数	左のうちオーダーメイド試験	利用件数	728	137 (18.8%)	試験点数	2,671	137 (5.2%)	利用金額 (千円)	9,773	3,348		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	オーダーメイド試験件数	36	64	102	115	137	受託金額 (千円)	479	2,432	2,859	4,014	3,348	
	依頼試験総数	左のうちオーダーメイド試験																																
利用件数	728	137 (18.8%)																																
試験点数	2,671	137 (5.2%)																																
利用金額 (千円)	9,773	3,348																																
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																													
オーダーメイド試験件数	36	64	102	115	137																													
受託金額 (千円)	479	2,432	2,859	4,014	3,348																													
(b) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。	(b) 継続実施		<p>(b) 昨年度に引き続き、未払いがない企業について料金の請求書払方式（後払い）を実施した。</p> <p>■ 依頼試験での後払い方法の利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 1213 2525 1413"> <thead> <tr> <th></th> <th>総 数</th> <th>左のうち 請求書払</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数 (※1)</td> <td>165</td> <td>121 (73.3%)</td> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>728</td> <td>614 (84.3%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>9,773</td> <td>8,513 (87.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 実利用者数は法人格単位、個人単位でカウント。</p>		総 数	左のうち 請求書払	実利用者数 (※1)	165	121 (73.3%)	利用件数	728	614 (84.3%)	利用金額 (千円)	9,773	8,513 (87.1%)																			
	総 数	左のうち 請求書払																																
実利用者数 (※1)	165	121 (73.3%)																																
利用件数	728	614 (84.3%)																																
利用金額 (千円)	9,773	8,513 (87.1%)																																
(c) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。	(c) 継続実施		<p>(c) 昨年度に引き続き、依頼試験に係る権限を依頼試験業務を統括している技術相談室の責任者（技術相談室長）に委譲しスピードアップを図っている。</p> <p>■ 事務処理状況</p> <table border="1" data-bbox="1448 1623 2525 1822"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独法化前</td> <td>標準処理期間 4～9 日</td> </tr> <tr> <td>独法化後</td> <td>試験の可否については、ほぼ即日で決定。 結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験など 9 日を超えることがある。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	状 況	独法化前	標準処理期間 4～9 日	独法化後	試験の可否については、ほぼ即日で決定。 結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験など 9 日を超えることがある。																									
区 分	状 況																																	
独法化前	標準処理期間 4～9 日																																	
独法化後	試験の可否については、ほぼ即日で決定。 結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験など 9 日を超えることがある。																																	

			<p>■ (参考) 依頼試験実施の年度比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数 (うち県内)</td> <td>121 (117)</td> <td>140 (129)</td> <td>147 (133)</td> <td>162 (143)</td> <td>165 (111)</td> </tr> <tr> <td>試験点数 (うち県内)</td> <td>2,569 (2,545)</td> <td>2,846 (2,765)</td> <td>1,899 (1,834)</td> <td>2,120 (1,970)</td> <td>2,671 (2,563)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>5,362</td> <td>8,059</td> <td>7,201</td> <td>9,303</td> <td>9,773</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	実利用者数 (うち県内)	121 (117)	140 (129)	147 (133)	162 (143)	165 (111)	試験点数 (うち県内)	2,569 (2,545)	2,846 (2,765)	1,899 (1,834)	2,120 (1,970)	2,671 (2,563)	利用金額(千円)	5,362	8,059	7,201	9,303	9,773												
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																																		
実利用者数 (うち県内)	121 (117)	140 (129)	147 (133)	162 (143)	165 (111)																																		
試験点数 (うち県内)	2,569 (2,545)	2,846 (2,765)	1,899 (1,834)	2,120 (1,970)	2,671 (2,563)																																		
利用金額(千円)	5,362	8,059	7,201	9,303	9,773																																		
c 受託研究	c 受託研究	4	<p>c 受託研究</p> <p>年度計画を十分に達成し、継続実施により中期計画は順調に進捗した。</p>																																				
(a) 企業のニーズに即応し、迅速な意思決定と研究の着手ができる体制を構築する。	(a) 継続実施		<p>(a) 昨年度に引き続き、企業から受託研究の依頼があった場合には、速やかにその可否を判断し、可としたものについては細目の予算付けを行って、受託研究を即実施した。 受託研究実施の意思決定に要した期間の状況は2週間以内であり目標は達成している。</p> <p>■ 平成 25 年度に受託し、平成 26 年度に事業化を達成した研究テーマ 2 件</p> <p>1) 玉砂利敷面上の固定化用具 2) 吟醸酒の酒粕を使用した醸造酢の開発</p>																																				
(b) 短期間での課題解決支援等の場合に手続きを簡略化できる仕組みを構築する。	(b) 継続実施		<p>(b) 昨年度に引き続き、受託研究の期間が2週間以内であって、内容が簡易なものについては提出書類の簡略化、事前協議の省略等の依頼者の負担を軽減することとした。 但し、本年度の簡易な受託研究の依頼は無かった。</p>																																				
(c) 年度の途中での実施決定や複数の年度にまたがる実施等、会計年度にとらわれない柔軟な対応を行う。	(c) 企業ニーズに即応できるよう、年度の途中からや複数の年度にまたがる実施等、会計年度にとらわれない柔軟な対応を行う。		<p>(c) 企業からの依頼に対して柔軟な対応を行った。</p> <p>■ 会計年度にとらわれない対応実績 平成 25 年度から 26 年度への年度を超える受託研究の申請はなかった。</p> <p>地方独立行政法人の機動性を生かして、H21 年度からオーダーメイド試験制度を新たに実施している。受託研究の中で測定・評価が主体のものについては、より手続きが簡単なオーダーメイド試験で実施している。</p> <p>■ (参考) 企業からの受託研究件数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究のテーマ数</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>受託金額 (千円)</td> <td>10,507</td> <td>4,966</td> <td>3,603</td> <td>3,685</td> <td>5,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(再掲、p. 20)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オーダーメイド試験件数</td> <td>36</td> <td>64</td> <td>102</td> <td>115</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>受託金額 (円)</td> <td>479</td> <td>2,432</td> <td>2,859</td> <td>4,014</td> <td>3,348</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	受託研究のテーマ数	19	11	11	13	18	受託金額 (千円)	10,507	4,966	3,603	3,685	5,529		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	オーダーメイド試験件数	36	64	102	115	137	受託金額 (円)	479	2,432	2,859	4,014	3,348
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																																		
受託研究のテーマ数	19	11	11	13	18																																		
受託金額 (千円)	10,507	4,966	3,603	3,685	5,529																																		
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																																		
オーダーメイド試験件数	36	64	102	115	137																																		
受託金額 (円)	479	2,432	2,859	4,014	3,348																																		

		4	研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数は下記のとおり 7 件あり、目標は達している。 内訳：技術支援 5 件、研究開発 2 件	年度計画を十分に達成 達成率 117% (全体) 125% (技術支援) 100% (研究開発)																
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 中期計画期間中 30件 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 年間 6件 ※内訳:技術支援 4件 研究開発 2件 </div>		■技術支援・研究開発が事業化(商品化)に至った件数 ・技術支援が事業化(商品化)に至った件数 5件 ・研究開発が事業化(商品化)に至った件数 2件 ・内訳	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 60%;">事業化・商品化の内容</th> <th style="width: 15%;">地区</th> <th style="width: 15%;">産業分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術支援</td> <td> ○座位保持補助具の設計支援 ○プラットフォーム隙間緩衝材の設計支援 ○豊北焼の鉱物組成を再現した新しい磁器製品の開発 ○漆喰塗料の基本物性評価に関する技術支援 ○変成岩を原材料とした新商品開発に関する技術支援 </td> <td> 下関市 山口市 下関市 美祢市 宇部市 </td> <td> 金属製品 プラスチック製品 窯業・土石製品 窯業・土石製品 窯業・土石製品 </td> </tr> <tr> <td>研究開発</td> <td> ○南氷洋産クロミンク鯨油を利用した石けんの製造技術支援 ○EV用課金式充電器の操作パネルの設計支援 </td> <td> 下関市 萩市 </td> <td> 鉄鋼 その他の業種 </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">7件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業化・商品化の内容	地区	産業分類	技術支援	○座位保持補助具の設計支援 ○プラットフォーム隙間緩衝材の設計支援 ○豊北焼の鉱物組成を再現した新しい磁器製品の開発 ○漆喰塗料の基本物性評価に関する技術支援 ○変成岩を原材料とした新商品開発に関する技術支援	下関市 山口市 下関市 美祢市 宇部市	金属製品 プラスチック製品 窯業・土石製品 窯業・土石製品 窯業・土石製品	研究開発	○南氷洋産クロミンク鯨油を利用した石けんの製造技術支援 ○EV用課金式充電器の操作パネルの設計支援	下関市 萩市	鉄鋼 その他の業種	計	7件		
区分	事業化・商品化の内容	地区	産業分類																	
技術支援	○座位保持補助具の設計支援 ○プラットフォーム隙間緩衝材の設計支援 ○豊北焼の鉱物組成を再現した新しい磁器製品の開発 ○漆喰塗料の基本物性評価に関する技術支援 ○変成岩を原材料とした新商品開発に関する技術支援	下関市 山口市 下関市 美祢市 宇部市	金属製品 プラスチック製品 窯業・土石製品 窯業・土石製品 窯業・土石製品																	
研究開発	○南氷洋産クロミンク鯨油を利用した石けんの製造技術支援 ○EV用課金式充電器の操作パネルの設計支援	下関市 萩市	鉄鋼 その他の業種																	
計	7件																			

イ 情報発信	イ 情報発信	4		年度計画を十分達成																																																			
<p>センターが、技術支援や研究開発その他業務運営の過程において獲得した技術的知見は、県民の財産でもあることから、技術支援や研究開発に係る成果事例集の発刊、成果発表会の開催、ホームページ等を通じて、技術シーズを分かり易く情報発信し、その普及、活用の促進に努める。</p> <p>また、必要に応じて、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを、手法・内容を工夫しながら開催することにより、企業が求める情報提供のニーズに応える。</p>	<p>センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元するため、次の取組を行う。</p> <p>・センターが新たに獲得した技術やその事業化などについて、プレスリリース等の手法によるタイムリーな情報発信</p>		<p>センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元するため、次の取組を行った。</p> <p>・昨年度に引き続き、H22 年度に作成した効果的な情報発信を目的としたガイドラインに沿ってプレスリリース等の方法で、タイムリーな情報発信を行った。また、公開可能な情報については、WEB サイトへの情報発信を、担当部署が直接行えるように体制を整備した。</p> <p>■ 情報発信事例</p> <table border="1" data-bbox="1391 835 2718 1808"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>情報掲載メディア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">県刊 行物 書籍 雑誌</td> <td>ものづくりのパートナー、もっと迅速に、もっと地域貢献。 H24 年度整備機器状況</td> <td>やまぐちの労働(月刊誌) 発行部数 1,600 部</td> </tr> <tr> <td>環境白書 2013</td> <td>山口県環境生活部</td> </tr> <tr> <td>Vプロジェクト 2013</td> <td>山口県</td> </tr> <tr> <td>(株) 山口経済レポートの情報誌</td> <td>17 回</td> </tr> <tr> <td>JST 産学官連携ジャーナル</td> <td>JST</td> </tr> <tr> <td>中国経済連合会会報</td> <td>中国経済連合会</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">テレ ビ</td> <td>鯨油石けんの開発 2014 年 1 月</td> <td>KRY 山口放送</td> </tr> <tr> <td>TYS スーパー編集局 3 月 27 日</td> <td>TYS テレビ山口</td> </tr> <tr> <td>TYS スーパー編集局 4 月 24 日</td> <td>TYS テレビ山口</td> </tr> <tr> <td>週末ちぐまや家族 10 月 19 日</td> <td>TYS テレビ山口</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新聞</td> <td>朝日、毎日、日経、日刊工業、日経産業等全国紙</td> <td>14 回</td> </tr> <tr> <td>中国、山口、宇部日報等地方紙</td> <td>28 回</td> </tr> <tr> <td rowspan="9">WEB サイ ト</td> <td>やまぐち総合ビジネスメッセ 2013 出展者募集</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>知的財産取得情報</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>ブランド技術研究会に関する研究会等</td> <td>7 回</td> </tr> <tr> <td>競争的資金の公募等について</td> <td>3 回</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度職員採用試験受験案内及び実施計画等</td> <td>4 回</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度海外商談会 参加企業募集</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>機器及び物品の調達に関する入札の周知など</td> <td>19 回</td> </tr> <tr> <td>研究発表会、技術報告会、技術セミナー案内</td> <td>11 回</td> </tr> <tr> <td>機器活用研修の開催について</td> <td>3 回</td> </tr> <tr> <td>J K A 等導入機器の紹介</td> <td>1 回</td> </tr> </tbody> </table>		内 容	情報掲載メディア	県刊 行物 書籍 雑誌	ものづくりのパートナー、もっと迅速に、もっと地域貢献。 H24 年度整備機器状況	やまぐちの労働(月刊誌) 発行部数 1,600 部	環境白書 2013	山口県環境生活部	Vプロジェクト 2013	山口県	(株) 山口経済レポートの情報誌	17 回	JST 産学官連携ジャーナル	JST	中国経済連合会会報	中国経済連合会	テレ ビ	鯨油石けんの開発 2014 年 1 月	KRY 山口放送	TYS スーパー編集局 3 月 27 日	TYS テレビ山口	TYS スーパー編集局 4 月 24 日	TYS テレビ山口	週末ちぐまや家族 10 月 19 日	TYS テレビ山口	新聞	朝日、毎日、日経、日刊工業、日経産業等全国紙	14 回	中国、山口、宇部日報等地方紙	28 回	WEB サイ ト	やまぐち総合ビジネスメッセ 2013 出展者募集	1 回	知的財産取得情報	1 回	ブランド技術研究会に関する研究会等	7 回	競争的資金の公募等について	3 回	平成 25 年度職員採用試験受験案内及び実施計画等	4 回	平成 25 年度海外商談会 参加企業募集	1 回	機器及び物品の調達に関する入札の周知など	19 回	研究発表会、技術報告会、技術セミナー案内	11 回	機器活用研修の開催について	3 回	J K A 等導入機器の紹介	1 回	
	内 容	情報掲載メディア																																																					
県刊 行物 書籍 雑誌	ものづくりのパートナー、もっと迅速に、もっと地域貢献。 H24 年度整備機器状況	やまぐちの労働(月刊誌) 発行部数 1,600 部																																																					
	環境白書 2013	山口県環境生活部																																																					
	Vプロジェクト 2013	山口県																																																					
	(株) 山口経済レポートの情報誌	17 回																																																					
	JST 産学官連携ジャーナル	JST																																																					
	中国経済連合会会報	中国経済連合会																																																					
テレ ビ	鯨油石けんの開発 2014 年 1 月	KRY 山口放送																																																					
	TYS スーパー編集局 3 月 27 日	TYS テレビ山口																																																					
	TYS スーパー編集局 4 月 24 日	TYS テレビ山口																																																					
	週末ちぐまや家族 10 月 19 日	TYS テレビ山口																																																					
新聞	朝日、毎日、日経、日刊工業、日経産業等全国紙	14 回																																																					
	中国、山口、宇部日報等地方紙	28 回																																																					
WEB サイ ト	やまぐち総合ビジネスメッセ 2013 出展者募集	1 回																																																					
	知的財産取得情報	1 回																																																					
	ブランド技術研究会に関する研究会等	7 回																																																					
	競争的資金の公募等について	3 回																																																					
	平成 25 年度職員採用試験受験案内及び実施計画等	4 回																																																					
	平成 25 年度海外商談会 参加企業募集	1 回																																																					
	機器及び物品の調達に関する入札の周知など	19 回																																																					
	研究発表会、技術報告会、技術セミナー案内	11 回																																																					
	機器活用研修の開催について	3 回																																																					
J K A 等導入機器の紹介	1 回																																																						

・センターの技術支援や研究開発に係る成果発表会の開催（県下複数の場所で、その場所に合った内容で開催）

・センターの技術支援や研究開発に係る成果事例集の発刊

・インターネット、センター内や県立図書館、市町の紹介コーナー等を通じ、センターの技術シーズや企業が必要とする技術情報等の随時提供

昨年度に引き続き、センターが有する技術的知見をより多くの県内企業に知ってもらうために、センター以外の場所での研究発表会を実施した。

■ 研究発表会、成果発表会の開催

名称	場所	開催日	参加者数
山口県産業技術センター巡回技術報告会	東ソークラブ	H25. 11. 26	91名
平成 25 年度山口県産業技術センター技術発表会	産業技術センター	H26. 3. 4	94名

昨年度に引き続き、センターが研究開発で培ったシーズや企業支援事例をPRするために「成果事例集」を作成しており、新規事例について随時ページの追加を行った。

■ 成果事例集の発刊

成果事例集（加除式）の発刊とホームページへの情報の掲載を行った。

H25 年度新規追加件数	7件
--------------	----

昨年度に引き続き、インターネットやセンタープロムナードでの情報公開を行った。

■ 技術情報の随時提供

	項目
継続	ホームページへの技術情報や成果事例の公開
	技術シーズ・支援事例の展示
	LED応用製品の県庁ロビー特設展示
新規	新エネルギーコーナーの展示

・企業ニーズ等に応じ、技術動向や課題解決手法等を分かり易く解説するセミナーの開催

昨年度に引き続き、企業のニーズに応じ技術動向や課題解決手法等を分かり易く解説するセミナーや講習会、技術講演会を開催した。また企業アンケートの要望に応じ、新たに機器活用研修を開催し、開放機器活用の促進を図った。

■セミナー、講習会、技術講演会の開催

項 目	開催日程等
FT-IR セミナー (機器活用研修)	7 月 10 日
やまぐちLED照明研究会 (機器活用研修)	7 月 19 日
デジタルものづくりセミナー (機器活用研修)	7 月 26 日
巡回技術報告会	11 月 26 日
技術発表会	3 月 4 日
やまぐちブランド技術研究会	7 月 8 日
第 1 回新エネルギー研究会	7 月 10 日
新エネルギー研究会 第一回水素エネルギー分科会	7 月 25 日
やまぐちブランド技術研究会 廃棄物リサイクル分科会	7 月 5 日 12 月 3 日 2 月 13 日
新エネルギー研究会 液化水素エネルギー分科会	9 月 25 日 8 月 26 日 10 月 7 日
やまぐちブランド技術研究会 無機系廃棄物リサイクルチーム会議	9 月 11 日
新エネルギー研究会 水素・再生エネルギー利用分科会	10 月 17 日
新エネルギー研究会 スマートファクトリー分科会	10 月 17 日 12 月 19 日 3 月 26 日
やまぐちブランド技術研究会 組み込みシステム分科会	10 月 17 日
やまぐちブランド技術研究会 表面改質技術分科会	2 月 19 日
やまぐちLED照明研究会	7 月 19 日 2 月 12 日・13 日
次世代産業クラスター形成セミナー	2 月 14 日
やまぐちブランド技術研究会 廃棄物リサイクル技術分科会 (食品系廃棄物2R チーム)・食品加工技術分科会合同会議	3 月 12 日
やまぐちブランド技術研究会 (精密加工技術分科会)	3 月 10 日

第 1 - 1 (3) 技術者養成の効果的な実施

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
<p>ア 県内企業が、日進月歩する技術開発の動向に対応し、その技術力の向上を図っていけるよう、センターが持つ設備、知見を活用し、技術者の養成を実施する。</p> <p>なお、技術者の養成に当たっては、企業ニーズ等に迅速に対応するとともに、その効果的な実施が図られるよう、次の取組を進める。</p>	<p>県内企業の技術力の向上を支援するため、県内企業の技術者をセンターに受け入れ、県内企業における研究開発のプロジェクト・リーダーとなるべき人材を養成する研修や企業ニーズに応じ、特定の技術・知識等の習得を目的として行う研修を実施する。</p> <p>将来の企業人材を育成する観点から、学生研修やインターンシップも受け入れる。</p> <p>また、企業ニーズに応え、引き続き次の取組を行う。</p>	4	<p>技術者養成研修を以下のとおり実施した。</p> <p>昨年度に引き続き、県内企業の技術者の養成を行うことを目的に各種研修を実施した。また、県国際課からの要請に基づき、海外からの技術研修員を 1 名受け入れた。</p> <p>■技術者養成研修の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術者受け入れ研修【長期】</td> <td>5 件 (5 名)</td> </tr> <tr> <td>スポット研修【短期】</td> <td>11 件 (13 名)</td> </tr> <tr> <td>海外技術研修員研修 (H23 も実施)</td> <td>1 件 (1 名)</td> </tr> <tr> <td>学生研修</td> <td>3 名</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>5 名</td> </tr> <tr> <td>職場体験実習</td> <td>1 件 10 名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37 名</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	技術者受け入れ研修【長期】	5 件 (5 名)	スポット研修【短期】	11 件 (13 名)	海外技術研修員研修 (H23 も実施)	1 件 (1 名)	学生研修	3 名	インターンシップ	5 名	職場体験実習	1 件 10 名	計	37 名	年間計画を十分達成
区 分	実 績																			
技術者受け入れ研修【長期】	5 件 (5 名)																			
スポット研修【短期】	11 件 (13 名)																			
海外技術研修員研修 (H23 も実施)	1 件 (1 名)																			
学生研修	3 名																			
インターンシップ	5 名																			
職場体験実習	1 件 10 名																			
計	37 名																			
<p>(ア) 企業の技術者の受け入れについては、会計年度にとらわれない弾力的な運用を行うとともに、緊急のニーズに応じたスポット研修も実施する。</p>	<p>(ア) 会計年度にとらわれない弾力的な運用や緊急のニーズに応じたスポット的な対応</p>		<p>昨年度に引き続き、企業の技術者の受け入れに関して会計年度にとらわれない弾力的な運用と緊急のニーズに応じたスポット研修制度を実施している。なお、技術者の受け入れ研修においては、昨年同様、年度にとらわれない弾力的な運用にあたる要請が無く、実績は無かった。</p> <p>■スポット研修実施状況 県内企業 11 件 (13 名)</p>																	
<p>(イ) 利用度の低いスペース等を活用するなど、研修生の研修環境の充実を図る。</p>	<p>(イ) 継続実施</p>		<p>平成 23 年度より共用棟中 2 階のスペースを研修生の学習室として利用できるよう整備し、利用している。</p>																	
<p>(ウ) 企業からの要請に応じて、職員を企業に派遣して所外研修を実施する。</p>	<p>(ウ) 企業からの要請に応じて、職員を企業に派遣し、企業のニーズに沿ったテーマで実地において研修する等の出張研修の取組の実施</p>		<p>昨年度に引き続き、平成 21 年度に制度化した技術職員を企業現場に派遣して行う「職員派遣研修」を実施した。</p> <p>■職員派遣研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>7 社 (23 回)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 績	職員派遣研修	7 社 (23 回)													
区 分	実 績																			
職員派遣研修	7 社 (23 回)																			

(参考) 研修実施状況の推移

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
技術者受け入れ研修 【長期】	0 件 (0 名)	2 件 (2 名)	1 件 (1 名)	3 件 (10 名)	5 件 (5 名)
スポット研修 【短期】	2 件 (2 名)	0 件 (0 名)	2 件 (3 名)	6 件 (7 名)	11 件 (13 名)
学生研修	17 名	12 名	3 名	2 名	3 名
インターンシップ、職 場体験実習、山口海外 技術研修生等	5 名	7 名	16 名	9 名	16 名
計	24 名	21 名	23 名	28 名	37 名

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
職員派遣研修	1 社	8 社(23 回)	8 社(26 回)	8 社(23 回)	7 社(23 回)

第 1-1 (4) 企業間連携への積極的な技術協力

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																		
<p>ア 複数の企業が連携して行う、あるいは異業種間の交流によって行う新製品の開発等の取組に対して、センターの技術シーズを生かして、研究会等における技術的助言の付与や共同研究の実施等の支援を行う。</p> <p>また、そうしたグループが行う技術セミナーの開催等の取組に対しても、共催・後援の実施等、必要な支援を行う。</p>	<p>(一社)山口県技術交流協会や周南新商品創造プラザ等が行う異業種交流や企業間連携の取組において、新製品の開発等を行う研究会に職員を派遣して技術的助言の付与等の支援を行う。</p> <p>また、企業間連携によって行われる研修会開催等の取組に対して、共催・後援等の支援を行う。</p>	<p>3</p>	<p>下記の団体に対し、それぞれの取組への支援を行った。</p> <p>■企業団体への支援・協力</p> <table border="1" data-bbox="1389 464 2700 1104"> <thead> <tr> <th>企業・団体</th> <th>取組内容又は支援内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県酒造組合</td> <td>新酒発表会・表彰式、山口県春季きき酒競技会審査員、山口県秋季きき酒競技会審査員</td> </tr> <tr> <td>山口県鍍金工業会</td> <td>設立総会に出席し、講演</td> </tr> <tr> <td>山口銀行</td> <td>ヤマギンベンチャーフォーラム総会で講演 ヤマギンベンチャーフォーラム分科会参加 補助金表彰式に参加</td> </tr> <tr> <td>とくち健康茶企業組合</td> <td>新商品開発のための協議</td> </tr> <tr> <td>山口県青年醸友会</td> <td>通常総会への出席</td> </tr> <tr> <td>山口県アクティブシニア協会</td> <td>定期総会</td> </tr> <tr> <td>中国ニュービジネス協議会</td> <td>山口支部活動報告会</td> </tr> <tr> <td>山口県情報産業協会</td> <td>Ruby 研究会</td> </tr> <tr> <td>岩国異分野交流プラザ</td> <td>ものづくり補助金申請支援等法人活動の PR</td> </tr> <tr> <td>大津杜氏組合</td> <td>24 酒造年度における鑑評会の醪の結果等紹介</td> </tr> <tr> <td>周南新商品創造プラザ</td> <td>技術グループの紹介</td> </tr> <tr> <td>山口県技術交流協会</td> <td>総会出席講演、企業視察参加等</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、企業間連携によって行われる研修会開催等の取組に対する共催・後援等の支援を行った。</p> <p>■企業間連携等によって行われる取組に対する共催・後援</p> <table border="1" data-bbox="1389 1297 2700 1381"> <thead> <tr> <th>企業・団体名</th> <th>内容</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県鍍金工業組合</td> <td>めっき技術に関する講習会</td> <td>共催</td> <td>12/13</td> </tr> </tbody> </table>	企業・団体	取組内容又は支援内容	山口県酒造組合	新酒発表会・表彰式、山口県春季きき酒競技会審査員、山口県秋季きき酒競技会審査員	山口県鍍金工業会	設立総会に出席し、講演	山口銀行	ヤマギンベンチャーフォーラム総会で講演 ヤマギンベンチャーフォーラム分科会参加 補助金表彰式に参加	とくち健康茶企業組合	新商品開発のための協議	山口県青年醸友会	通常総会への出席	山口県アクティブシニア協会	定期総会	中国ニュービジネス協議会	山口支部活動報告会	山口県情報産業協会	Ruby 研究会	岩国異分野交流プラザ	ものづくり補助金申請支援等法人活動の PR	大津杜氏組合	24 酒造年度における鑑評会の醪の結果等紹介	周南新商品創造プラザ	技術グループの紹介	山口県技術交流協会	総会出席講演、企業視察参加等	企業・団体名	内容			山口県鍍金工業組合	めっき技術に関する講習会	共催	12/13	<p>年度計画を概ね達成</p>
企業・団体	取組内容又は支援内容																																					
山口県酒造組合	新酒発表会・表彰式、山口県春季きき酒競技会審査員、山口県秋季きき酒競技会審査員																																					
山口県鍍金工業会	設立総会に出席し、講演																																					
山口銀行	ヤマギンベンチャーフォーラム総会で講演 ヤマギンベンチャーフォーラム分科会参加 補助金表彰式に参加																																					
とくち健康茶企業組合	新商品開発のための協議																																					
山口県青年醸友会	通常総会への出席																																					
山口県アクティブシニア協会	定期総会																																					
中国ニュービジネス協議会	山口支部活動報告会																																					
山口県情報産業協会	Ruby 研究会																																					
岩国異分野交流プラザ	ものづくり補助金申請支援等法人活動の PR																																					
大津杜氏組合	24 酒造年度における鑑評会の醪の結果等紹介																																					
周南新商品創造プラザ	技術グループの紹介																																					
山口県技術交流協会	総会出席講演、企業視察参加等																																					
企業・団体名	内容																																					
山口県鍍金工業組合	めっき技術に関する講習会	共催	12/13																																			

第 1-1 (5) 支援業務の評価とその適切な反映

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																												
<p>ア センターが提供する各種のサービスの質の向上に向けて、サービス提供後のアンケート調査の実施や企業訪問時における意見把握等の手法により、支援業務のニーズ適合性を把握するとともに、サービス内容についてのセンター内部での適時の検証を行い、これらを合わせて、支援業務の評価を行い、その結果を経営資源（ひと・もの・かね）の配分に適切に反映させる。</p> <p>なお、支援業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げや過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>試験研究機器の整備に係る県内企業のニーズ調査や支援業務の利用者ニーズ適合性等を把握するアンケート調査を引き続き実施し、調査の結果、支援業務の見直しが必要なものがあれば（経営資源の配分を含めて）見直しを行う。</p>	<p>4</p>	<p>■アンケート調査の実施 昨年度に引き続き、県内企業への機器整備と支援業務に関するニーズ調査を実施した。（機器整備：579 件配布、207 件回収。支援業務：随時配布で 148 件回収）</p> <p>■機器整備（再掲、p.17） 前年度のアンケートで要望が多かった機器を補助金を有効に活用して購入した。</p> <table border="1" data-bbox="1409 659 2101 863"> <thead> <tr> <th></th> <th>機器名</th> <th>補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更新</td> <td>樹脂積層式造形機</td> <td>J K A</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>縞模様投影型三次元デジタイザー</td> <td>J K A</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機器名	補助金	更新	樹脂積層式造形機	J K A	新規	縞模様投影型三次元デジタイザー	J K A							<p>年度計画を十分達成 H24 年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）の獲得 目的積立金のうち H22 年度剰余金相当分による機器整備計画の策定と実行（再掲、p.17）</p>													
	機器名	補助金																														
更新	樹脂積層式造形機	J K A																														
新規	縞模様投影型三次元デジタイザー	J K A																														
			<p>■アンケート実施結果（再掲、p.16）</p> <table border="1" data-bbox="1427 980 2683 1299"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>新規導入希望機器</th> <th>順位</th> <th>更新希望機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>金属積層造型機</td> <td>1</td> <td>引張圧縮試験機</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ICP 質量分析装置</td> <td>2</td> <td>ワイヤー放電加工機</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>X 線光電子分光装置</td> <td>3</td> <td>電子プローブマイクロアナライザー</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>体感温熱環境試験機</td> <td>4</td> <td>真空凍結乾燥機</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>脳波心拍計測装置</td> <td>5</td> <td>砥石切断機</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>ポータブル 3D デジタイザー</td> <td>6</td> <td>ラマン分光光度計</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上のアンケート結果の中から、企業の強い利用ニーズやものづくり技術の世界的傾向を考慮に入れ、金属積層造型機を企業立地促進基盤整備事業補助金に申請することとした。また、平成 24 年度に企業からの要望の高かったグロー放電表面発光分析装置について J K A に申請し採択され、平成 26 年度に整備することが決まった。</p>	順位	新規導入希望機器	順位	更新希望機器	1	金属積層造型機	1	引張圧縮試験機	2	ICP 質量分析装置	2	ワイヤー放電加工機	3	X 線光電子分光装置	3	電子プローブマイクロアナライザー	4	体感温熱環境試験機	4	真空凍結乾燥機	5	脳波心拍計測装置	5	砥石切断機	6	ポータブル 3D デジタイザー	6	ラマン分光光度計	
順位	新規導入希望機器	順位	更新希望機器																													
1	金属積層造型機	1	引張圧縮試験機																													
2	ICP 質量分析装置	2	ワイヤー放電加工機																													
3	X 線光電子分光装置	3	電子プローブマイクロアナライザー																													
4	体感温熱環境試験機	4	真空凍結乾燥機																													
5	脳波心拍計測装置	5	砥石切断機																													
6	ポータブル 3D デジタイザー	6	ラマン分光光度計																													

		<p>■平成 24 年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」の獲得(再掲、p.17) 中国地域の新産業創出基盤を整えるための事業である平成 24 年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」(中国経済産業局からの委託事業、総事業費 149,252 千円)の採択を受け、当センターでは、アンケート調査で上位に上げられた複合環境試験機と高温ゲル浸透クロマトグラフ(GPC)の 2 機種(45,570 千円)を H25 年度に購入、整備した。</p>																
		<p>■経営資源の有効活用(再掲、p.17) また、目的積立金のうち H22 年度剰余金相当額を活用し、H24~H25 年度にかけて、利用頻度の高い機器の更新や修繕を行うとともに、今後の研究開発に必要な機器を整備した。</p> <p>■目的積立金を活用した機器整備状況</p> <table border="1" data-bbox="1427 653 2718 846"> <thead> <tr> <th colspan="4">H25 年度購入・更新・修繕を行った機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>ロックウェル硬度試験機</td> <td>更新</td> <td>試料自動埋込機</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>FT-IR マイクロ ATR システム追加データベース</td> <td>更新</td> <td>フィルド・エミッション走査電子顕微鏡</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>リークディテクター</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	H25 年度購入・更新・修繕を行った機器				新規	ロックウェル硬度試験機	更新	試料自動埋込機	新規	FT-IR マイクロ ATR システム追加データベース	更新	フィルド・エミッション走査電子顕微鏡	新規	リークディテクター		
H25 年度購入・更新・修繕を行った機器																		
新規	ロックウェル硬度試験機	更新	試料自動埋込機															
新規	FT-IR マイクロ ATR システム追加データベース	更新	フィルド・エミッション走査電子顕微鏡															
新規	リークディテクター																	

		<p>■支援業務に対するアンケート結果</p> <p>支援業務に対しての企業アンケートは、産業技術センターへ開放機器利用などの支援サービスを目的に来所された技術者に対して行った。アンケートは利用者に随時行い、148 件の回答が得られた。分析結果は、昨年とほぼ同じ結果となった。</p> <p>① 支援業務の満足度（職員の対応、事務手続き、支援サービス内容）に関しては、90%以上の企業が、満足であるとの回答があり、昨年度比で9%改善された。 満足 90% やや満足 7% 普通 3% やや不満又は不満 0%</p> <p>② 「良く利用する支援サービスは？」との質問には、来所する企業のうち（会議室などの施設利用を除く）約 3/4 の企業が開放機器を使用するために来所していると答えた。 開放機器 74% 技術相談 10% 依頼試験 14% 受託研究 0%</p> <p>③ 「今回使用した支援サービスで役にたったものは？」との問いに関しては、新製品開発に関するものが約 3 割、既存の製品の品質に係るものが約 7 割の利用状況であった。</p> <p>【製品開発】 (新製品開発 17%、製造技術の改良・開発 9%、専門技術・特許に係る情報収集 2%)</p> <p>【既存製品の評価、クレーム処理】 (製品・部品の評価 34%、トラブルの原因の究明 20%、品質の証明 7%、信頼性の向上 3%、取引先への信用の向上 4%)</p> <p>④ 産業技術センターへの要望」に関しては、機器設備に対する要望が最も多く全体の 67%を占めていた。また、低料金化に対する要望が倍増した。支援サービス内容についての要望は、補助金制度の情報提供が求められている結果となった。</p> <p>【機器設備】 (低料金化 37%、施設設備の充実 30%)</p> <p>【支援サービス内容】 (研修会・講習会の開催 0%、補助金情報の提供 8%、共同研究の実施 10%、企業訪問 3%)</p> <p>【職員ポテンシャル】 (専門分野の拡充 5%、職員の能力の向上 0%、迅速・丁寧な対応 5%)</p> <p>■アンケート結果への対応（「機器活用技術研修事業」の実施）</p> <p>機器整備への要望は機器整備計画に反映させ、J K A補助金や目的積立金を活用しての機器整備に活用した。（再掲、p. 17）</p> <p>H25 年度より予算措置を行った「機器活用技術研修事業」により、実施することとした。</p> <p>■機器活用研修の実施状況（再掲）</p> <table border="1" data-bbox="1389 1648 2739 1808"> <thead> <tr> <th></th> <th>研修名</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>FT-IR セミナー【異物・材料分析入門】</td> <td>7 月 10 日</td> <td>27 名</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>やまぐち L E D 照明研究会（大型積分球）</td> <td>7 月 19 日</td> <td>27 名</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>デジタルものづくりセミナー（3D プリンター）</td> <td>7 月 26 日</td> <td>15 名</td> </tr> </tbody> </table>		研修名	開催日	参加者数	①	FT-IR セミナー【異物・材料分析入門】	7 月 10 日	27 名	②	やまぐち L E D 照明研究会（大型積分球）	7 月 19 日	27 名	③	デジタルものづくりセミナー（3D プリンター）	7 月 26 日	15 名
	研修名	開催日	参加者数															
①	FT-IR セミナー【異物・材料分析入門】	7 月 10 日	27 名															
②	やまぐち L E D 照明研究会（大型積分球）	7 月 19 日	27 名															
③	デジタルものづくりセミナー（3D プリンター）	7 月 26 日	15 名															

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	2 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

中 期 目 標	<p>山口県における産業の持続的な発展に向けて、県内の企業の技術力の向上、市場競争力の強化に寄与する研究開発を重点的に実施し、その成果の移転を推進する。</p> <p>(1) 重点的な研究開発と機動的な対応 企業のニーズや山口県の産業振興に係る施策を踏まえつつ、市場を睨んだ出口戦略を明確にして、重点的な研究開発を実施する。 また、情勢の変化に対しては、法人化のメリットを生かして迅速に見直しを行う等、的確かつ機動的な対応を行う。</p> <p>(2) 外部資金の積極的な活用 地域のニーズに対応した提案公募事業等を活用して、地場の企業の持続的発展に資する研究開発を積極的に推進する。</p> <p>(3) 研究開発の成果の適切な活用 研究開発の成果について、その積極的な情報発信と普及に努めるとともに、県内の企業への技術移転を推進する。 また、研究開発の成果に係る知的財産を適切に管理するための仕組みづくりを進める。</p> <p>(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映 研究開発の業務について、学識経験者や産業界の有識者等外部の委員を交えて、業務の合目的性、効率性、成果等を定期的に評価し、その結果を研究テーマの決定、業務の見直し等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------------------	--

第 1-2 (1) 重点的な研究開発と機動的な対応

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
ア 企業のニーズや県の産業振興施策の動向を踏まえつつ、次の分野における実用化研究を中心として重点的な研究開発を実施する。	ア 第 1 期中期目標期間において取り組むこととしている 4 つの技術分野（「ものづくり技術」「環境・エネルギー」「健康・福祉」「食品・生活文化」）において、「技術戦略」（ロードマップ）に掲げた 13 の技術の実用化研究を中心とした研究開発を進める。	4	<p>ア 第 1 期中期目標期間において取り組むこととしている 4 つの技術分野（「ものづくり技術」「環境・エネルギー」「健康・福祉」「食品・生活文化」）において、平成 22 年度策定した「技術戦略」（ロードマップ）に掲げた 13 の技術の実用化研究を以下とおり実施した。</p> <p>H25 年度は次の研究開発（受託研究を除く）を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">テーマ数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定研究（予算を重点的に配分して行う研究）</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>特別研究（理事長枠）</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>〃（企業支援部長枠：緊急性のある研究）</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>基盤研究（将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究）</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究（国等が公募する制度に応募して行う研究）</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>共同研究（企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究）</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table>	区分	テーマ数	特定研究（予算を重点的に配分して行う研究）	7	特別研究（理事長枠）	4	〃（企業支援部長枠：緊急性のある研究）	1	基盤研究（将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究）	16	提案公募型研究（国等が公募する制度に応募して行う研究）	6	共同研究（企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究）	16	計	50	年度計画を十分達成
区分	テーマ数																			
特定研究（予算を重点的に配分して行う研究）	7																			
特別研究（理事長枠）	4																			
〃（企業支援部長枠：緊急性のある研究）	1																			
基盤研究（将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究）	16																			
提案公募型研究（国等が公募する制度に応募して行う研究）	6																			
共同研究（企業等から資金を得て共同で、あるいは分担して行う研究）	16																			
計	50																			

	<p>また、それらの中で県内企業への出口戦略が明確な下記のものについては、予算を重点配分して実施し、取組の加速化を図る。</p>	<p>上記のうち、県内企業への出口戦略が明確な下記のものについては、予算を重点配分して実施し、取組の加速化を図った。</p>
<p>(ア) ものづくり技術の高度化センターの強みとしている表面処理、光・電子制御、精密加工等の技術のさらなる高度化やその新たな応用に向けた研究開発を行う。</p>	<p>(ア) ものづくり技術の高度化 【精密加工技術】 ・鋼鈹の塑性加工における曲率制御技術に関する研究</p> <p>【光応用技術】 ・LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発</p>	<p>【特定研究】 7テーマ (ア) ものづくり技術の高度化 【精密加工技術】 ◆鋼鈹の塑性加工における曲率制御技術に関する研究 (H25～H26)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 県内での生産量が多く、加工品を手掛ける中小企業も多いステンレスの薄板（板厚 3mm 以下）を対象とした、塑性加工における曲率変化を含む曲面の曲率制御技術の確立を目的とし、加工実験と CAE 解析を実施する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステンレス鋼鈹の板厚を変えて、1 方向 R 曲げの加工実験と CAE による弾塑性解析を行い、トルク一曲げ角度、曲率、スプリングバック量が、実験と解析の傾向が一致することを確認した。 ・この結果より、板厚変動と加工後 R 寸法の相関近似式やスプリングバック推定により、県内企業での R 曲げ加工に活用できる見通しを得た。 ・今後、R 曲げ加工については県内企業に提示できるように、さらに実験と解析を重ねるとともに、2 方向に曲率変化する曲面制御方法について検討する。 </div> <p>【光応用技術】 ◆LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 (H24～H25)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 農業や漁業を高度化する LED 応用製品を開発するため、光学設計及び光学特性評価を行うことにより LED 照明装置を試作し、実証試験により効果を確認する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メッセージフルーツの果皮着色では、6 ヶ月貯蔵果実でも着色を可能とする技術を開発し、県内外企業や徳佐りんご事業者と共同で事業化の検討を進める。 ・植物生育制御（トマト、薬草）については、病害防除用照射により、病害抑制効果を実証しつつあり、今後も大学と県内企業との共同研究を継続する。 ・漁業への応用では、カタクチイワシの棒受網漁を対象に、魚の光反応を活かした、新型の船上灯と水中灯を開発した。今後、洋上での実証試験を継続して行う。 </div>

<p>(イ) 環境・エネルギー 循環型社会に対応したリサイクル技術や環境負荷の少ないエネルギー利用技術に関する研究開発を行う。</p>	<p>(イ) 環境・エネルギー 【無機系資源利用技術】 ・多孔質セラミックスの高強度化と細孔構造の制御技術</p> <p>【環境有機化学技術】 ・木質バイオマスを用いた炭化物の成形加工技術の開発</p>	<p>(イ) 環境・エネルギー 【無機系資源利用技術】 ◆多孔質セラミックスの高強度化と細孔構造の制御技術 (H24～H25)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 蒸発性と保水性に優れた高強度の多孔質セラミックス材料の作製と物性評価を行い、ヒートアイランド現象の緩和に最適な屋外用セラミックスの開発を行う。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱蒸散特性は多孔質セラミックス内の細孔構造によって影響され、熱蒸散の一つの特性である保水性は、大きな空隙が多いほど低下することが明らかになった。 ・細孔構造を制御することにより、優れた熱蒸散性能を維持したまま、曲げ強度を高めることができ、目標値も達成した。 ・県内企業の多孔質セラミックスは、熱蒸散性に優れていたが、製造コストを下げることができなかった。 ・今後、製造コストの低下を目指した研究開発を進める。 </div> <p>【環境有機化学技術】 ◆木質バイオマスを用いた炭化物の成形加工技術の開発 (H24～H25)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 炭化物の成形物は多孔質性が失われる、崩れやすい等の問題があるので、これを解決するため木質バイオマスより抽出した部分液化物や炭化物表面の化学修飾を活かした接着方法を用いた炭化物の成形加工技術を開発する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス（竹等）から、ポリカルボン酸を用いることによりセルロースとリグニンを抽出することが可能になった。また、得られたセルロースはミキサー処理によりセルロースナノファイバーになることが分かった。本方法を特許出願した。 ・成形体の補強材にセルロースを使う場合、パルプ状又はナノファイバー状であれば、炭化物の孔を塞がず良いことがわかった。 ・セルロースナノファイバーは濃度が高いとゲル状になり、成形体製作上、水分除去が難いため、今後、これを防ぐ疎水化について検討する。 </div>
	<p>・高熱伝導性フィラーのための表面処理技術の開発</p>	<p>◆高熱伝導性フィラーのための表面処理技術の開発 (H25～H26)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>【概要】 樹脂の熱伝導性に影響を及ぼすフィラーの充填性や親和性に寄与するフィラー表面状態の制御を目的とし、その表面処理技術の開発を行う。特に、水に対する反応性の高いフィラー（窒化アルミニウム、酸化マグネシウム）は、耐水性と樹脂に対する親和性の両立を目指す。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内産フィラー（窒化アルミニウム、酸化マグネシウム）に湿式の耐水コーティングを施し、水蒸気や温水に対する耐水性を確認した。 ・今後、耐水コーティングしたフィラーの樹脂への分散性や熱伝導性について評価する。 ・本研究の関連で、廃トナーに表面処理を施し、漆喰塗料の彩色化に成功し、特許を出願し、県内企業で事業化された。 </div>

	<p>【新エネルギー利活用技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口型スマートファクトリーモデルの開発 	<p>【新エネルギー利活用技術】 【特別研究（理事長枠）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口型スマートファクトリーモデルの開発（H24～H25） <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>【概要】</p> <p>エネルギー監視システムを開発し、中小企業工場を対象としたモデル工場でエネルギーの「見える化」を行うことにより、県産資源（エネルギー・省エネルギー機器・ものづくり技術）を活用したスマートファクトリーモデルの提案と技術的検証を行う。</p> <p>*1 スマートファクトリー 地産エネルギー、エネルギー貯蔵技術、省エネ技術を融合させることにより、安定かつ最適にエネルギー供給する次世代低炭素型工場。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 選定した県内モデル工場（5 工場）に県内中小企業の連携により試作開発したエネルギー監視システムを設置し、エネルギー使用実態調査を行った。 上記により、各モデル工場のエネルギー使用における問題点が把握できた。 スマートファクトリーの構成要素である創エネルギー機器の一つとして小型風力発電システムを県内中小企業の連携により試作開発した。 </div>
	<p>【新エネルギー利活用技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> 液化水素エネルギー利用製品の試作開発 	<p>【新エネルギー利活用技術】 【特別研究（理事長枠）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 液化水素エネルギー利用製品の試作開発 <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>【概要】</p> <p>液化水素の利活用による県内企業の新事業展開を促進するため、液化水素エネルギーを最大限利用する製品の試作開発および実証試験を行う。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 液化水素の活用による新事業展開を促進するため、県内企業の技術力が十分に活かせる試作開発テーマとして「液化水素発電システム」の構築を設定し、新エネルギー研究会液化水素エネルギー分科会の会員企業を対象に分担テーマごとに公募を行い、プロポーザル審査会により決定し、「液化水素発電システム」の試作開発を行った。 試作開発の内容 液化水素発電システムは、液化水素を燃料とし、気化器により液化水素を気化させて得られた水素ガスをロータリーエンジンに供給し、発電を行うシステムである。 </div>
<p>(ウ) 健康・福祉 県民の住み良さの向上に向けて、健康モニタリングなど、高齢者等の安全な生活を支援する技術についての研究開発を行う。</p>	<p>(ウ) 継続実施</p>	<p>(ウ) 当初予算の特定研究のテーマでは実施されていないが、平成 25 年度より国の提案公募に採択され、基盤となる技術の獲得に向けた研究を継続的に実施している。</p> <p>研究テーマ：心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組込みソフトウェアの高度化に関する研究（平成 25 年度戦略的基盤技術高度化支援事業）</p>

<p>(エ) 生活文化・食品 地域資源を生かした食品や地域ブランドを高める製品等の創出に向けた研究開発を行う。</p>	<p>(エ) 生活文化・食品 【デザイン開発技術】 ・操作パネルのユーザビリティ評価技術に関する研究</p>	<p>(エ) 生活文化・食品 【デザイン開発技術】 ◆操作パネルのユーザビリティ評価技術に関する研究</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>【概要】 ユーザビリティ設計手法の採用による効果を検証するため、操作パネルのユーザビリティ評価技術について検討し、加えて企業との共同により実証試験を行う。</p> <p>【成果】 ・操作パネルの評価用サンプルをパワーポイントにより作成し、必要な操作時間と操作履歴の取得が可能になり、ユーザビリティを評価する手法を確立した。 ・県内企業の2つ製品のタッチパネル（乾燥機、EV 充電器）を実例にして、操作パネルサンプルを作成し、ユーザビリティ評価を行った。その結果、使いやすい操作パネルとして採用され、製品化された。 ・今後、機械的スイッチについても検討し、次年度中には冊子を作成する予定。</p> </div>
	<p>【地域食材加工技術】 ・県産天然油脂の搾油・精製・利用技術の開発</p>	<p>【地域食材加工技術】 ◆県産天然油脂の搾油・精製・利用技術の開発</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>【概要】 組成分析による県産天然油脂の特徴・課題把握として、組成分析による県産天然油脂の特徴・課題把握を行う。また、搾油上の課題・問題点とその解決として、牛脂身から搾油する方法を確立する。また、鯨油の水素添加による品質の安定化と臭いの低減を行う。</p> <p>【成果】 ・鯨油の臭気低減方法を開発し、その手法を特許出願し、県内企業から鯨油石けんとして商品化された。 ・鯨油はDHA やEPA の含有量が高いため、その特性に着目した用途開拓を他県大学や県内企業と共同研究に着手した。 ・見蘭牛の牛脂やごま油については、県内企業と共同で、搾油方法や脱臭方法などを検討しながら、固形石鹸等への展開を検討中。</p> </div>

			<p>将来の基盤となる技術の獲得に向けて、下の 16 テーマの研究開発を行った。</p> <p>【基盤技術研究】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>技術分野</th> <th>重点技術</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">ものづくり技術</td> <td rowspan="3">精密加工技術</td> <td>①切削加工における水溶性ミストの潤滑性改善に関する研究</td> </tr> <tr> <td>②連通気孔型砥石の性能向上に関する研究</td> </tr> <tr> <td>③ねじり加工を用いた微小不連続曲面成形技術の開発</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">組込システム技術</td> <td>④小規模センサーネットワーク用プラットフォームの研究開発</td> </tr> <tr> <td>⑤無給電中継装置の開発</td> </tr> <tr> <td>⑥画像処理による移動微小傷の自動検出技術に関する研究</td> </tr> <tr> <td>光応用技術</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ナノ材料技術</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">表面処理技術</td> <td>⑦錫合金めっき膜のリチウムイオン電池負極への応用</td> </tr> <tr> <td>⑧プラズマ CVD による DLC 量産化に向けた基礎的検討</td> </tr> <tr> <td>評価解析技術</td> <td>⑨EMC 試験における各公設試間の相関性の検討</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">環境・エネルギー</td> <td>無機系資源活用技術</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">環境有機化学技術</td> <td>⑩ポリ乳酸をマトリックスとする繊維複合材料のリサイクル技術の開発</td> </tr> <tr> <td>⑪搾汁残渣からのβ-クリプトキサンチン抽出工程の効率化</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー利活用技術</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>健康・福祉</td> <td>機械設計技術</td> <td>⑫柔らかい動作を実現する二関節筋駆動機構の開発</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">食品・生活・文化</td> <td>デザイン開発技術</td> <td>⑬県産木材利用セルフビルド小規模建築の開発研究</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">微生物利用技術</td> <td>⑭乳酸菌を使用した微生物生育抑制技術</td> </tr> <tr> <td>⑮やまぐち山麩酵母の実用化に向けた製造手法の検討</td> </tr> <tr> <td>地域食材加工技術</td> <td>⑯畜肉・魚肉を用いたソフト乾燥食品の開発</td> </tr> </tbody> </table>	技術分野	重点技術	テーマ	ものづくり技術	精密加工技術	①切削加工における水溶性ミストの潤滑性改善に関する研究	②連通気孔型砥石の性能向上に関する研究	③ねじり加工を用いた微小不連続曲面成形技術の開発	組込システム技術	④小規模センサーネットワーク用プラットフォームの研究開発	⑤無給電中継装置の開発	⑥画像処理による移動微小傷の自動検出技術に関する研究	光応用技術	—	ナノ材料技術	—	表面処理技術	⑦錫合金めっき膜のリチウムイオン電池負極への応用	⑧プラズマ CVD による DLC 量産化に向けた基礎的検討	評価解析技術	⑨EMC 試験における各公設試間の相関性の検討	環境・エネルギー	無機系資源活用技術	—	環境有機化学技術	⑩ポリ乳酸をマトリックスとする繊維複合材料のリサイクル技術の開発	⑪搾汁残渣からのβ-クリプトキサンチン抽出工程の効率化	新エネルギー利活用技術	—	健康・福祉	機械設計技術	⑫柔らかい動作を実現する二関節筋駆動機構の開発	食品・生活・文化	デザイン開発技術	⑬県産木材利用セルフビルド小規模建築の開発研究	微生物利用技術	⑭乳酸菌を使用した微生物生育抑制技術	⑮やまぐち山麩酵母の実用化に向けた製造手法の検討	地域食材加工技術	⑯畜肉・魚肉を用いたソフト乾燥食品の開発	
技術分野	重点技術	テーマ																																										
ものづくり技術	精密加工技術	①切削加工における水溶性ミストの潤滑性改善に関する研究																																										
		②連通気孔型砥石の性能向上に関する研究																																										
		③ねじり加工を用いた微小不連続曲面成形技術の開発																																										
	組込システム技術	④小規模センサーネットワーク用プラットフォームの研究開発																																										
		⑤無給電中継装置の開発																																										
		⑥画像処理による移動微小傷の自動検出技術に関する研究																																										
	光応用技術	—																																										
ナノ材料技術	—																																											
表面処理技術	⑦錫合金めっき膜のリチウムイオン電池負極への応用																																											
	⑧プラズマ CVD による DLC 量産化に向けた基礎的検討																																											
評価解析技術	⑨EMC 試験における各公設試間の相関性の検討																																											
環境・エネルギー	無機系資源活用技術	—																																										
	環境有機化学技術	⑩ポリ乳酸をマトリックスとする繊維複合材料のリサイクル技術の開発																																										
		⑪搾汁残渣からのβ-クリプトキサンチン抽出工程の効率化																																										
新エネルギー利活用技術	—																																											
健康・福祉	機械設計技術	⑫柔らかい動作を実現する二関節筋駆動機構の開発																																										
食品・生活・文化	デザイン開発技術	⑬県産木材利用セルフビルド小規模建築の開発研究																																										
	微生物利用技術	⑭乳酸菌を使用した微生物生育抑制技術																																										
		⑮やまぐち山麩酵母の実用化に向けた製造手法の検討																																										
地域食材加工技術	⑯畜肉・魚肉を用いたソフト乾燥食品の開発																																											
<p>イ 重点分野における今後の具体的な取組方針や工程等を盛り込んだ、新たな「研究開発戦略」（ロードマップ）を策定する</p>	<p>イ 技術戦略（ロードマップ）について、企業訪問等の取組を通じて、県内企業・関係機関への周知を図るとともに、社会情勢や企業ニーズの変化、技術の進捗等を踏まえ、必要に応じて改定を行う。</p>	<p>4</p>	<p>イ H22 年度に策定した技術戦略（ロードマップ）について、以下の様な方法で県内企業・関係機関への周知を図った。社会情勢や企業ニーズの変化、技術の進捗等を踏まえ、H26 年度の改定に向けて、県内企業、技術の動向を調査した。</p> <p>■技術戦略（ロードマップ）の周知</p> <table border="1"> <tr> <td>周知の方法</td> <td>ホームページへの掲載 企業訪問で企業への配布 会議での配布 各種展示会での配布 サテライト窓口での配布 産技センタープロムナードでの配布</td> </tr> <tr> <td>印刷部数</td> <td>1,800 部 (H23)</td> </tr> </table>	周知の方法	ホームページへの掲載 企業訪問で企業への配布 会議での配布 各種展示会での配布 サテライト窓口での配布 産技センタープロムナードでの配布	印刷部数	1,800 部 (H23)	<p>年度計画を十分達成</p>																																				
周知の方法	ホームページへの掲載 企業訪問で企業への配布 会議での配布 各種展示会での配布 サテライト窓口での配布 産技センタープロムナードでの配布																																											
印刷部数	1,800 部 (H23)																																											

<p>ウ 研究開発課題の決定に当たっては、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて審査する。</p>	<p>ウ 平成 25 年度から開始する新たな研究開発課題（将来の基盤となる技術の基礎研究、提案公募型の研究開発を除く。）について、開発する製品・技術の商品化・事業化を見据えたプランに重点をおいて審査・決定する。</p>	<p>4</p>	<p>ウ 昨年度に引き続き、H26 年度に実施する特定研究（センターの予算を重点的に投入して行う研究）の研究開発課題については、内部委員会（理事長、幹部職員で構成）と外部委員会（外部委員 5 名で構成）により、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて事前評価を行い、実施の可否を決定した。</p> <p>■事業化プランを審査した課題数 4 テーマ （うち実施可としたもの） 4 テーマ</p> <p>この事業化に重点を置いた研究開発の審査を継続的に実施していたことにより、H25 年度は特定研究から新たに、製品化 1 件が達成されました。 成果名：南氷洋産クロミンク鯨油を利用した石けんの製造技術支援</p> <p>■H26 年度特定研究テーマ</p> <table border="1" data-bbox="1389 909 2730 1346"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>研究テーマ</th> <th>重点技術</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>継続</td> <td>鋼板の塑性加工における曲率制御技術に関する研究</td> <td>精密加工技術</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>新規</td> <td>炭素繊維強化プラスチックにおける研削穴開けの高速化に関する研究</td> <td>精密加工技術</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>新規</td> <td>水素及び低カロリーバイオガス対応ロータリーエンジンコジェネレーションシステムの開発</td> <td>新エネルギー利活用技術</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>継続</td> <td>高熱伝導性ファイラーのための表面処理技術の開発</td> <td>表面処理技術</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>新規</td> <td>乾燥技術を用いた水産乾燥品の品質設計とその評価</td> <td>地域食品加工技術</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>新規</td> <td>LED 等光技術を応用した農業支援技術の開発</td> <td>光応用技術</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>継続</td> <td>県産天然油脂の搾油・精製・用術の開発</td> <td>環境有機化学技術 地域食品加工技術</td> </tr> </tbody> </table>			研究テーマ	重点技術	1	継続	鋼板の塑性加工における曲率制御技術に関する研究	精密加工技術	2	新規	炭素繊維強化プラスチックにおける研削穴開けの高速化に関する研究	精密加工技術	3	新規	水素及び低カロリーバイオガス対応ロータリーエンジンコジェネレーションシステムの開発	新エネルギー利活用技術	4	継続	高熱伝導性ファイラーのための表面処理技術の開発	表面処理技術	5	新規	乾燥技術を用いた水産乾燥品の品質設計とその評価	地域食品加工技術	6	新規	LED 等光技術を応用した農業支援技術の開発	光応用技術	7	継続	県産天然油脂の搾油・精製・用術の開発	環境有機化学技術 地域食品加工技術	<p>年度計画を十分達成</p>
		研究テーマ	重点技術																																	
1	継続	鋼板の塑性加工における曲率制御技術に関する研究	精密加工技術																																	
2	新規	炭素繊維強化プラスチックにおける研削穴開けの高速化に関する研究	精密加工技術																																	
3	新規	水素及び低カロリーバイオガス対応ロータリーエンジンコジェネレーションシステムの開発	新エネルギー利活用技術																																	
4	継続	高熱伝導性ファイラーのための表面処理技術の開発	表面処理技術																																	
5	新規	乾燥技術を用いた水産乾燥品の品質設計とその評価	地域食品加工技術																																	
6	新規	LED 等光技術を応用した農業支援技術の開発	光応用技術																																	
7	継続	県産天然油脂の搾油・精製・用術の開発	環境有機化学技術 地域食品加工技術																																	
<p>エ 研究開発の実施過程において起こりうる企業ニーズの変化等に対しては、小回りのきく独立行政法人の特性を生かし、研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して対応する。</p>	<p>エ 研究開発の進捗状況やとりまく情勢の変化等を各技術グループにおいて定期的に把握し、企業ニーズの変化あるいは新たなニーズが発生した場合は、研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して実施する。</p>	<p>4</p>	<p>エ 研究開発の進捗状況やとりまく情勢の変化については、各グループのリーダーが定期的に把握して四半期毎の研究開発ヒアリングにより企業支援部長に報告し、必要に応じて研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して対応している。</p> <p>H25 年度は、緊急性の有る新たな研究課題の発掘のための予備実験を、年度途中より「企業支援部長枠」で追加実施した。</p>	<p>年度計画を十分達成</p>																																

			<p>■企業支援部長枠で追加実施された研究テーマ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1397 289 1673 338">重点技術</th> <th data-bbox="1676 289 2294 338">研究テーマ</th> <th data-bbox="2297 289 2742 338">成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1397 340 1673 478">組込システム技術</td> <td data-bbox="1676 340 2294 478">画像処理による移動微小傷の自動検出技術に関する研究</td> <td data-bbox="2297 340 2742 478">画像撮影システムの導入</td> </tr> </tbody> </table>	重点技術	研究テーマ	成果	組込システム技術	画像処理による移動微小傷の自動検出技術に関する研究	画像撮影システムの導入
重点技術	研究テーマ	成果							
組込システム技術	画像処理による移動微小傷の自動検出技術に関する研究	画像撮影システムの導入							
<p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 中期計画期間中 30 件</p>	<p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 年間 6 件 ※内訳：技術支援 4 件 研究開発 2 件</p>	<p>4</p>	<p>研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った状況は下記のとおりであり、研究開発・技術支援を合わせて7件であり目標は達成した。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="1558 653 1985 890"> <p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 年間 7 件 ※内訳：技術支援 5 件 研究開発 2 件</p> </td> <td data-bbox="2142 514 2742 1035"> <p>年度計画を十分に達成 達成率 117% 125% (技術支援) 100% (研究開発)</p> </td> </tr> </tbody> </table>	<p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 年間 7 件 ※内訳：技術支援 5 件 研究開発 2 件</p>	<p>年度計画を十分に達成 達成率 117% 125% (技術支援) 100% (研究開発)</p>				
<p>【研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数】 年間 7 件 ※内訳：技術支援 5 件 研究開発 2 件</p>	<p>年度計画を十分に達成 達成率 117% 125% (技術支援) 100% (研究開発)</p>								

第1-2 (2) 外部資金の積極的な活用

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																		
<p>ア 研究開発の実施については、共同研究等、企業から資金を得て行うマッチング・ファンド型の手法によるものを積極的に推進する。</p> <p>なお、そうしたマッチング・ファンド型の研究開発の実施に当たっては、企業の負担を、研究開発の進行段階等に応じて柔軟に設定することも検討する。</p>	<p>ア 共同研究等、企業から資金を得て行うマッチング・ファンド型の手法によるものを積極的に推進する。</p>	3	<p>ア 企業との共同研究は 14 件行った。(うち 4 件は継続分) 内、2 件は研究資金を受けて行い、14 件はそれぞれの研究分担をそれぞれの費用負担で行うものであった。企業の研究資金の負担があるもののうち、企業の負担割合は 50% が 2 件であった。</p> <p>(参考)</p> <p>■企業との共同研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマ数</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>企業からの資金額 (千円)</td> <td>650</td> <td>341</td> <td>810</td> <td>316</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国の補助金等での共同研究は除く。</p>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	テーマ数	14	5	10	11	16	企業からの資金額 (千円)	650	341	810	316	161	<p>年度計画は概ね達成</p>
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																	
テーマ数	14	5	10	11	16																	
企業からの資金額 (千円)	650	341	810	316	161																	
<p>イ 企業と共同して行う研究開発の実施に当たっては、センターのコーディネータ等による事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等、きめ細かな対応を行う。</p>	<p>イ 企業との共同研究等の実施(企業単独の委託・補助事業への支援を含む。)に当たっては、センターのコーディネータや職員による事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等のきめ細かな対応を行う。</p>	3	<p>イ センターのコーディネータ職員が企業の橋渡しをし、共同研究等の実施や(企業単独の委託・補助事業への支援を含む。)開発成果の事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等のきめ細かな対応を行った。</p>	<p>年度計画は概ね達成</p>																		
<p>ウ 地域ニーズに対応した研究開発課題を募集する提案公募事業に積極的に応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。</p>	<p>ウ 提案公募型の研究開発事業に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。</p>	4	<p>H25 年度に新規に応募した外部資金と採択状況は以下のとおり。</p>	<p>年度計画を十分に達成</p>																		

■外部資金を得て行う共同研究への応募状況

外部資金の名称		応募先	応募	採択
産技 セン ター 管理 法人	ものづくり中小企業連携支援事業 -戦略的基盤技術高度化支援事業- (一般型) ① JRCS (株) 他 1 ② (株) 広島企業	経済産業省	2	1
	ものづくり中小企業連携支援事業 -戦略的基盤技術高度化支援事業- (小規模事業者型) (有) デジタル・マイスター他 1		1	1
	課題解決型医療機器等開発事業 (株) 網膜情報診断研究所		1	0
	攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急 展開事業 (うち産学の英知を結集した革新的な技 術体系の確立) (独) 水産大学校他	(独) 農業・食品産業 技術総合研究機構/生 物系特定産業技術研究 支援センター	1	0
	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 (株) 吉田総合テクノ他	農林水産省 農林水産技術会議事務 局	1	0
他	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 山口県水産研究センター他	経済産業省	1	0
	ものづくり中小企業連携支援事業 戦略的基盤技術高度化支援事業 (一般型) 萩ガラス工房 (有)		1	1
	戦略的基盤技術高度化支援事業 (株) エムビーエス		1	0
計			9	3

※産業技術センターが研究開発グループに加わっているもの。
H25 年度に国の外部資金を得て行った共同研究は次のとおり。

■戦略的基盤技術高度化支援事業 (経済産業省 : H25~H27)

- 【課題】電波が使い難い環境下において LED 照明光通信技術を用いて複数端末が同時接続可能な光無線 LAN を実現するための組込みソフトウェアの高度化
- 【形態】JRCS (株)、(株) アイデンビデオトロンクス、早稲田大学と産業技術センターによる共同実施
- 【内容】船舶内や難電磁環境下等の電波が使いにくい場所で、LED 照明による可視光通信技術を駆使した無線 LAN アクセスポイントを開発・実用化を目指す。
- 【成果】シングルチップ型白色 LED を用いた第 1 期プロトタイプ装置を開発した。1 : 1 通信の状態 で 4Mbps (最終目標 5Mbps) での通信速度が得られたことを確認した。

■戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省：H25～H27）

【課題】心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組み込みソフトウェアの高度化に関する研究

【形態】(有)デジタル・マイスター、(有)ハイテクラボと産業技術センターによる共同実施

【内容】心拍揺らぎを解析することで、日常生活において手軽にストレス状況を評価できる携帯型装置を開発する。

【成果】スマートフォン上で稼働可能な解析プログラムと、身体装着型の簡易心拍測定装置のプロトタイプを開発した。

■戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省：H25～H27）

【課題】新しいモジュール構造による安価・長寿命で高性能な水処理用セラミックフィルターの開発

【形態】萩ガラス(有)、(株)サン精機、日新リフラテック(株)と産業技術センターによる共同実施

【内容】セラミックの単管フィルターを束にし、モジュール化して焼成する技術を開発し、逆洗浄の効率が長く長寿命で、驚異的に圧力損失が少なく、低コストのオールセラミックフィルターを実現する。

【成果】固定用セラミック材料として多孔質セラミック材料に用いる焼結材および低融点のガラスを配合することにより、固定用セラミック材料の検討を行った。固定用セラミック材料の融点の測定および焼成試験により、固定用セラミック材料の最適組成を把握した。

■地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型：H21～H25 年度）

【課題】ナノ粒子量産合成法の開発と導電性ペーストへの応用技術の開発

【形態】山口東京理科大学、企業 2 社とセンターによる共同実施

【内容】銀ナノ粒子の安価な製造プロセスと微細配線形成についての研究開発

【成果】シラン還元法による銀ナノ粒子製造法の特許を取得し、実用レベルでの低価格化が可能な大量バッチでの量産技術を確立した。

		<p>■地域イノベーション戦略支援プログラム (グローバル型 : H21~H25 年度)</p> <p>【課題】 LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発 【形態】 山口大学、企業2社とセンターによる共同実施 【内容】 植物の生育ステージごとに要求される光条件を満たす照明装置、LEDの高指向性を生かして植物の生育制御の効率化を図る局所照明、不要な藻類や植物の生育を抑制しつつ、一般照明として使用できる照明装置の研究開発 【成果】 近紫外光の病害防除では病害抑制の数値目標を達成し、そのメカニズム解明も一定の成果が得られ、薬草栽培への試用が始まった。補光によるシクラメンの形態制御では塊茎への直接補光がシクラメンの質の向上に有効であり、その効果は波長により異なることを明らかにし、補光装置のプロトタイプを作製した。</p> <p>■地域イノベーション戦略支援プログラム (グローバル型 : H21~H25 年度)</p> <p>【課題】 LED光技術を用いた新型漁業技術の開発 【形態】 (独)水産大学校、企業1社と産業技術センターによる共同実施 【内容】 光に対する魚の行動に基づき、LEDの特徴を生かした集魚灯を作製する技術の開発 【成果】 高分解能ソナー及び計量魚群探知機の組合せにより、魚群識別技術において世界で初めて、魚群形状の立体化及び魚群規模の推定を実現した。電気生理によるカタクチイワシの比視感度曲線の推定及び網膜の視細胞の反応を観察することにより、青～緑色の光が選択的集魚に有効なことを明らかにした。</p>									
<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】 中期計画期間中 35 件</p>	<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】 年間 7 件</p>	<p>4 ■提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数</p> <table border="1" data-bbox="1389 1318 2119 1598"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案公募型事業の共同研究 (うち新規)</td> <td>6 件 (3 件)</td> </tr> <tr> <td>企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)</td> <td>2 件 (2 件)</td> </tr> <tr> <td>計 (うち新規)</td> <td>8 件 (5 件)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件	提案公募型事業の共同研究 (うち新規)	6 件 (3 件)	企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2 件 (2 件)	計 (うち新規)	8 件 (5 件)	<p>年度計画を十分達成 達成率 114.3%</p> <p>注 1) 継続分であっても、毎年、年度計画の申請と審査が行われるため、件数にカウントした。(以下同項目において同じ。)</p> <p>注 2) 「企業から資金を得て行った共同研究」は、共同研究 14 件のうち、資金を得て実施した共同研究 2 件のみをカウントした。他の共同研究は、研究内容を分担して行うため、企業から人・原材料・試作品・研究成果等の提供はあるが収入としては無いため、ここではカウントしないことにした。(以下同項目において同じ。)</p>
区分	件										
提案公募型事業の共同研究 (うち新規)	6 件 (3 件)										
企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2 件 (2 件)										
計 (うち新規)	8 件 (5 件)										

第1-2 (3) 研究開発の成果の適切な活用

中期計画	平成25年度の年度計画	評価	平成25年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																								
<p>ア センターで実施した研究開発によって得られた成果については、幅広く普及を図り、その利活用を促進するため、次のような取組を推進する。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信。</p>	<p>ア 研究成果の普及を図り、その利活用を促進するため、次の取組を行う。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> センターの技術支援や研究開発に係る成果発表会の開催 	3	<p>研究成果の普及を図り、利活用を促進するため、次の取組を行った。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、研究報告の発刊、ホームページを通じた情報発信を行っている。</p> <p>■研究発表会、成果発表会の開催（再掲、p.24） 周南市と産業技術センターの2か所で研究成果発表会を開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>場所</th> <th>開催日</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県産業技術センター巡回技術報告会</td> <td>東ソークラブ(周南市)</td> <td>H25.11.26</td> <td>91名</td> </tr> <tr> <td>平成25年度山口県産業技術センター技術発表会</td> <td>産業技術センター</td> <td>H26.3.4</td> <td>94名</td> </tr> </tbody> </table> <p>■展示会への出展</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>展示会・研究会名</th> <th>場所</th> <th>日程</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>やまぐち総合ビジネスメッセ(新製品フェア)</td> <td>キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター(周南市)</td> <td>10月25日・26日</td> <td>研究・技術支援成果パネル展示、技術相談会</td> </tr> <tr> <td>しんきん合同ビジネスフェア</td> <td>海峡メッセ(下関市)</td> <td>5月15日</td> <td>研究・技術支援成果パネル展示</td> </tr> <tr> <td>LEDジャパン2013</td> <td>パシフィコ横浜(横浜市)</td> <td>10月16日～18日</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスターのPR、研究成果パネル展示</td> </tr> <tr> <td>エコプロダクツ2013</td> <td>東京ビッグサイト(東京都)</td> <td>2月12日～14日</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスターのPR、研究成果パネル展示</td> </tr> <tr> <td>やまぐちグリーン部材クラスター関連製品等の県庁展示会</td> <td>山口県庁エントランス(山口市)</td> <td>2月12日～3月8日</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスターのPR、研究成果パネル展示</td> </tr> <tr> <td>中小企業総合展2013</td> <td>東京ビッグサイト(東京都)</td> <td>10月30日～11月1日</td> <td>研究・技術支援成果パネル展示</td> </tr> </tbody> </table>	名称	場所	開催日	参加者数	山口県産業技術センター巡回技術報告会	東ソークラブ(周南市)	H25.11.26	91名	平成25年度山口県産業技術センター技術発表会	産業技術センター	H26.3.4	94名	展示会・研究会名	場所	日程	内容	やまぐち総合ビジネスメッセ(新製品フェア)	キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター(周南市)	10月25日・26日	研究・技術支援成果パネル展示、技術相談会	しんきん合同ビジネスフェア	海峡メッセ(下関市)	5月15日	研究・技術支援成果パネル展示	LEDジャパン2013	パシフィコ横浜(横浜市)	10月16日～18日	やまぐちグリーン部材クラスターのPR、研究成果パネル展示	エコプロダクツ2013	東京ビッグサイト(東京都)	2月12日～14日	やまぐちグリーン部材クラスターのPR、研究成果パネル展示	やまぐちグリーン部材クラスター関連製品等の県庁展示会	山口県庁エントランス(山口市)	2月12日～3月8日	やまぐちグリーン部材クラスターのPR、研究成果パネル展示	中小企業総合展2013	東京ビッグサイト(東京都)	10月30日～11月1日	研究・技術支援成果パネル展示	年度計画を概ね達成
名称	場所	開催日	参加者数																																									
山口県産業技術センター巡回技術報告会	東ソークラブ(周南市)	H25.11.26	91名																																									
平成25年度山口県産業技術センター技術発表会	産業技術センター	H26.3.4	94名																																									
展示会・研究会名	場所	日程	内容																																									
やまぐち総合ビジネスメッセ(新製品フェア)	キリンビバレッジ周南総合スポーツセンター(周南市)	10月25日・26日	研究・技術支援成果パネル展示、技術相談会																																									
しんきん合同ビジネスフェア	海峡メッセ(下関市)	5月15日	研究・技術支援成果パネル展示																																									
LEDジャパン2013	パシフィコ横浜(横浜市)	10月16日～18日	やまぐちグリーン部材クラスターのPR、研究成果パネル展示																																									
エコプロダクツ2013	東京ビッグサイト(東京都)	2月12日～14日	やまぐちグリーン部材クラスターのPR、研究成果パネル展示																																									
やまぐちグリーン部材クラスター関連製品等の県庁展示会	山口県庁エントランス(山口市)	2月12日～3月8日	やまぐちグリーン部材クラスターのPR、研究成果パネル展示																																									
中小企業総合展2013	東京ビッグサイト(東京都)	10月30日～11月1日	研究・技術支援成果パネル展示																																									

	<p>・ 研究報告書等の刊行</p> <p>・ 共通の課題について県内企業の研究者等と協働して調査研究等を行う研究会の開催</p> <p>・ インターネット、センター内や県立図書館、市町の紹介コーナー等を通じた情報の発信</p>	<p>■ 研究報告書等の刊行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究報告書 (NO. 24) の刊行 600 冊 ・ 成果事例集 (加除式) の刊行 適宜印刷 <p>■ 研究会の開催</p> <table border="1" data-bbox="1389 407 2101 915"> <tr> <td> やまぐちブランド技術研究会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込みシステム技術分科会 ・ 精密加工技術分科会 ・ 湿式表面処理技術分科会 ・ 表面改質技術分科会 ・ 熱流体工学技術分科会 ・ 廃棄物リサイクル技術分科会 ・ 食品加工技術分科会 </td> <td style="text-align: center;">9 回</td> </tr> <tr> <td> 新エネルギー研究会 <ul style="list-style-type: none"> ・ スマートファクトリー分科会 ・ 水素/再生エネルギー分科会 ・ 液化水素エネルギー分科会 </td> <td style="text-align: center;">9 回</td> </tr> <tr> <td>やまぐちLED照明研究会</td> <td style="text-align: center;">2 回</td> </tr> </table> <p>■ ホームページや紹介コーナーによる情報発信</p> <p>【インターネットホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 巡回技術報告会、研究発表会 ・ 研究会や講演会、技術セミナーの開催告知 ・ 事業化された商品の情報 ・ J K A 補助金等で導入した機器の紹介 ・ センターが有する知的財産権 ・ 所内一般公開、科学ジュニア教室 <p>【所内紹介コーナー】</p> <p>産業技術センター内プロムナードに成果事例の展示コーナーを設置し、随時、更新している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ センター技術シーズ紹介コーナー ・ 共同研究や技術移転での実用化事例コーナー ・ 技術相談 (製品化) 事例コーナー ・ LED 成果事例コーナー <p>【所外紹介コーナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口県立山口図書館「モノづくり基本図書コーナー」の設置 ・ 周南市立中央図書館への広報物の設置 ・ 宇部市行政資料配付コーナーへの設置 ・ 周南地場産業振興センターサテライト窓口への設置 	やまぐちブランド技術研究会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込みシステム技術分科会 ・ 精密加工技術分科会 ・ 湿式表面処理技術分科会 ・ 表面改質技術分科会 ・ 熱流体工学技術分科会 ・ 廃棄物リサイクル技術分科会 ・ 食品加工技術分科会 	9 回	新エネルギー研究会 <ul style="list-style-type: none"> ・ スマートファクトリー分科会 ・ 水素/再生エネルギー分科会 ・ 液化水素エネルギー分科会 	9 回	やまぐちLED照明研究会	2 回
やまぐちブランド技術研究会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込みシステム技術分科会 ・ 精密加工技術分科会 ・ 湿式表面処理技術分科会 ・ 表面改質技術分科会 ・ 熱流体工学技術分科会 ・ 廃棄物リサイクル技術分科会 ・ 食品加工技術分科会 	9 回							
新エネルギー研究会 <ul style="list-style-type: none"> ・ スマートファクトリー分科会 ・ 水素/再生エネルギー分科会 ・ 液化水素エネルギー分科会 	9 回							
やまぐちLED照明研究会	2 回							

<p>(イ) コーディネータの活動や業界の関係団体が行う事業における講演等を通じたPR</p>	<p>(イ) 企業訪問等の活動や関係団体が行う事業での研究成果のPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネータや研究員の企業訪問によるPRの実施 ・ 関係団体が行う事業における講演等を通じたPRの実施 	<p>(イ) 企業訪問等の活動や関係団体が行う事業での研究成果のPRに努めた。</p> <p>■企業訪問によるPR 研究員やコーディネータが新たな企業を訪問する際には、センター公式パンフや、開放機器一覧、成果事例集等を持参し、センターが有するシーズをPRした。 巡回企業訪問：92社、新規訪問：73社)</p> <p>■関係団体が行う事業における講演等 講演、投稿等による外部発表 35件</p> <table border="1" data-bbox="1427 562 2703 1816"> <thead> <tr> <th></th> <th>団体等</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">技術講演等</td> <td>山口県酒造組合</td> <td>新酒鑑評会審査報告を投稿</td> </tr> <tr> <td>(社)映像情報メディア学会</td> <td>映像技術に関する基調講演2件</td> </tr> <tr> <td>山口県ゆとりある住生活推進協議会</td> <td>地域型住宅ブランド化事業の取り組み「瀬戸内気候型住宅」</td> </tr> <tr> <td>山田錦生産者協議会</td> <td>山田錦に含まれるタンパク質について</td> </tr> <tr> <td>宇部コンビナート省エネ・温室効果ガス削減研究協議会</td> <td>スマートファクトリーモデル提案に向けたセンターの取組</td> </tr> <tr> <td>(公財)山口県予防保健協会</td> <td>家庭における小型風力発電の可能性</td> </tr> <tr> <td>関西木造住文化研究会</td> <td>土壁の住まいの省エネ性・快適性・健康性</td> </tr> <tr> <td>日本食糧新聞社</td> <td>岩国レンコンと竹粉末入りこんにやく投稿2件</td> </tr> <tr> <td>社団法人表面技術協会</td> <td>金属表面処理に関する技術講演2件</td> </tr> <tr> <td>(株)山口経済レポート</td> <td>平成24酒造年度山口県産清酒の製造状況</td> </tr> <tr> <td>宮城県酒造技術者交流会</td> <td>山口県における酒造りについて</td> </tr> <tr> <td rowspan="15">研究成果等</td> <td>中国地域産総研技術セミナー in 島根</td> <td>木質バイオマスのガス化について講演</td> </tr> <tr> <td>日本化学会第94春季年会</td> <td>シラン還元法による銀ナノ粒子粉末製造技術の開発で発表</td> </tr> <tr> <td>表面技術協会</td> <td>金属表面処理に関する研究成果の発表 3件 投稿1件</td> </tr> <tr> <td>産業技術連携推進会議</td> <td>RF-ID システム、タケの成分分離に関する研究成果の発表 2件</td> </tr> <tr> <td>(社)日本機械学会</td> <td>3次元コラボレーションツールに関する研究成果の発表1件 講演2件</td> </tr> <tr> <td>日本風力エネルギー学会</td> <td>新エネルギー活用プロジェクトに関する研究発表1件 投稿1件</td> </tr> <tr> <td>岡山県工業技術センター</td> <td>ヒドロキシ酸を用いたタケの成分分離について</td> </tr> <tr> <td>近畿中国四国農業試験研究推進会議</td> <td>レンコン未利用部分を用いた食酢の醸造</td> </tr> <tr> <td>The 30th Japan-Korea International Seminar on Ceramics</td> <td>豊北焼に関する研究成果の発表 2件</td> </tr> <tr> <td>The Electrochemical Society</td> <td>δ-MnO₂ supported on carbon nanotubes for photocatalytic water splitting</td> </tr> <tr> <td>日本鑄造工学会</td> <td>DLCに関する研究成果の発表1件</td> </tr> <tr> <td>公益社団法人 日本油化学会</td> <td>鯨油の臭気成分特定と化粧品原料への応用</td> </tr> <tr> <td>日本エネルギー学会</td> <td>クエン酸を用いたタケの成分分離</td> </tr> <tr> <td>日本建築学会</td> <td>断熱改修と床暖房による伝統民家の温熱環境改善効果と暖冷房負荷の数値計算</td> </tr> </tbody> </table>		団体等	内容	技術講演等	山口県酒造組合	新酒鑑評会審査報告を投稿	(社)映像情報メディア学会	映像技術に関する基調講演2件	山口県ゆとりある住生活推進協議会	地域型住宅ブランド化事業の取り組み「瀬戸内気候型住宅」	山田錦生産者協議会	山田錦に含まれるタンパク質について	宇部コンビナート省エネ・温室効果ガス削減研究協議会	スマートファクトリーモデル提案に向けたセンターの取組	(公財)山口県予防保健協会	家庭における小型風力発電の可能性	関西木造住文化研究会	土壁の住まいの省エネ性・快適性・健康性	日本食糧新聞社	岩国レンコンと竹粉末入りこんにやく投稿2件	社団法人表面技術協会	金属表面処理に関する技術講演2件	(株)山口経済レポート	平成24酒造年度山口県産清酒の製造状況	宮城県酒造技術者交流会	山口県における酒造りについて	研究成果等	中国地域産総研技術セミナー in 島根	木質バイオマスのガス化について講演	日本化学会第94春季年会	シラン還元法による銀ナノ粒子粉末製造技術の開発で発表	表面技術協会	金属表面処理に関する研究成果の発表 3件 投稿1件	産業技術連携推進会議	RF-ID システム、タケの成分分離に関する研究成果の発表 2件	(社)日本機械学会	3次元コラボレーションツールに関する研究成果の発表1件 講演2件	日本風力エネルギー学会	新エネルギー活用プロジェクトに関する研究発表1件 投稿1件	岡山県工業技術センター	ヒドロキシ酸を用いたタケの成分分離について	近畿中国四国農業試験研究推進会議	レンコン未利用部分を用いた食酢の醸造	The 30th Japan-Korea International Seminar on Ceramics	豊北焼に関する研究成果の発表 2件	The Electrochemical Society	δ -MnO ₂ supported on carbon nanotubes for photocatalytic water splitting	日本鑄造工学会	DLCに関する研究成果の発表1件	公益社団法人 日本油化学会	鯨油の臭気成分特定と化粧品原料への応用	日本エネルギー学会	クエン酸を用いたタケの成分分離	日本建築学会	断熱改修と床暖房による伝統民家の温熱環境改善効果と暖冷房負荷の数値計算
	団体等	内容																																																							
技術講演等	山口県酒造組合	新酒鑑評会審査報告を投稿																																																							
	(社)映像情報メディア学会	映像技術に関する基調講演2件																																																							
	山口県ゆとりある住生活推進協議会	地域型住宅ブランド化事業の取り組み「瀬戸内気候型住宅」																																																							
	山田錦生産者協議会	山田錦に含まれるタンパク質について																																																							
	宇部コンビナート省エネ・温室効果ガス削減研究協議会	スマートファクトリーモデル提案に向けたセンターの取組																																																							
	(公財)山口県予防保健協会	家庭における小型風力発電の可能性																																																							
	関西木造住文化研究会	土壁の住まいの省エネ性・快適性・健康性																																																							
	日本食糧新聞社	岩国レンコンと竹粉末入りこんにやく投稿2件																																																							
	社団法人表面技術協会	金属表面処理に関する技術講演2件																																																							
	(株)山口経済レポート	平成24酒造年度山口県産清酒の製造状況																																																							
宮城県酒造技術者交流会	山口県における酒造りについて																																																								
研究成果等	中国地域産総研技術セミナー in 島根	木質バイオマスのガス化について講演																																																							
	日本化学会第94春季年会	シラン還元法による銀ナノ粒子粉末製造技術の開発で発表																																																							
	表面技術協会	金属表面処理に関する研究成果の発表 3件 投稿1件																																																							
	産業技術連携推進会議	RF-ID システム、タケの成分分離に関する研究成果の発表 2件																																																							
	(社)日本機械学会	3次元コラボレーションツールに関する研究成果の発表1件 講演2件																																																							
	日本風力エネルギー学会	新エネルギー活用プロジェクトに関する研究発表1件 投稿1件																																																							
	岡山県工業技術センター	ヒドロキシ酸を用いたタケの成分分離について																																																							
	近畿中国四国農業試験研究推進会議	レンコン未利用部分を用いた食酢の醸造																																																							
	The 30th Japan-Korea International Seminar on Ceramics	豊北焼に関する研究成果の発表 2件																																																							
	The Electrochemical Society	δ -MnO ₂ supported on carbon nanotubes for photocatalytic water splitting																																																							
	日本鑄造工学会	DLCに関する研究成果の発表1件																																																							
	公益社団法人 日本油化学会	鯨油の臭気成分特定と化粧品原料への応用																																																							
	日本エネルギー学会	クエン酸を用いたタケの成分分離																																																							
	日本建築学会	断熱改修と床暖房による伝統民家の温熱環境改善効果と暖冷房負荷の数値計算																																																							

<p>(ウ) 県内企業等を対象とした随時の講習会開催や研究員による企業への実地指導等</p>	<p>(ウ) 講習会開催や企業への実地指導等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業を対象とした講習会等の開催 <p>・研究員を企業に派遣して行う実地指導の実施</p>	<p>(ウ) 以下の講習会開催や企業への実地指導等を実施した。</p> <p>■セミナー、講習会、技術講演会の開催（再掲、P. 25）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>開催日程等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FT-IR セミナー（機器活用研修）</td> <td>7月10日</td> </tr> <tr> <td>やまぐちLED照明研究会（機器活用研修）</td> <td>7月19日</td> </tr> <tr> <td>デジタルものづくりセミナー（機器活用研修）</td> <td>7月26日</td> </tr> <tr> <td>巡回技術報告会</td> <td>11月26日</td> </tr> <tr> <td>技術発表会</td> <td>3月4日</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会</td> <td>7月8日</td> </tr> <tr> <td>第1回新エネルギー研究会</td> <td>7月10日</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー研究会 第一回水素エネルギー分科会</td> <td>7月25日</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 廃棄物リサイクル分科会</td> <td>7月5日 12月3日 2月13日</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー研究会 液化水素エネルギー分科会</td> <td>9月25日 8月26日 10月7日</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 無機系廃棄物リサイクルチーム会議</td> <td>9月11日</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー研究会 水素・再生エネルギー利用分科会</td> <td>10月17日</td> </tr> <tr> <td>新エネルギー研究会 スマートファクトリー分科会</td> <td>10月17日 12月19日 3月26日</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 組み込みシステム分科会</td> <td>10月17日</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 表面改質技術分科会</td> <td>2月19日</td> </tr> <tr> <td>やまぐちLED照明研究会</td> <td>7月19日 2月12日・13日</td> </tr> <tr> <td>次世代産業クラスター形成セミナー</td> <td>2月14日</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会 廃棄物リサイクル技術分科会（食品系廃棄物2R チーム）・食品加工技術分科会合同会議</td> <td>3月12日</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会（精密加工技術分科会）</td> <td>3月10日</td> </tr> </tbody> </table> <p>・技術指導、酒造巡回指導、デザイン指導、共同研究打ち合わせ等で研究員が企業に出向いた件数は、476件（291企業）で、指導及び技術的ディスカッション等を行った延べ職員数は824名であった。（※職員派遣研修を含む）</p>	項 目	開催日程等	FT-IR セミナー（機器活用研修）	7月10日	やまぐちLED照明研究会（機器活用研修）	7月19日	デジタルものづくりセミナー（機器活用研修）	7月26日	巡回技術報告会	11月26日	技術発表会	3月4日	やまぐちブランド技術研究会	7月8日	第1回新エネルギー研究会	7月10日	新エネルギー研究会 第一回水素エネルギー分科会	7月25日	やまぐちブランド技術研究会 廃棄物リサイクル分科会	7月5日 12月3日 2月13日	新エネルギー研究会 液化水素エネルギー分科会	9月25日 8月26日 10月7日	やまぐちブランド技術研究会 無機系廃棄物リサイクルチーム会議	9月11日	新エネルギー研究会 水素・再生エネルギー利用分科会	10月17日	新エネルギー研究会 スマートファクトリー分科会	10月17日 12月19日 3月26日	やまぐちブランド技術研究会 組み込みシステム分科会	10月17日	やまぐちブランド技術研究会 表面改質技術分科会	2月19日	やまぐちLED照明研究会	7月19日 2月12日・13日	次世代産業クラスター形成セミナー	2月14日	やまぐちブランド技術研究会 廃棄物リサイクル技術分科会（食品系廃棄物2R チーム）・食品加工技術分科会合同会議	3月12日	やまぐちブランド技術研究会（精密加工技術分科会）	3月10日
項 目	開催日程等																																									
FT-IR セミナー（機器活用研修）	7月10日																																									
やまぐちLED照明研究会（機器活用研修）	7月19日																																									
デジタルものづくりセミナー（機器活用研修）	7月26日																																									
巡回技術報告会	11月26日																																									
技術発表会	3月4日																																									
やまぐちブランド技術研究会	7月8日																																									
第1回新エネルギー研究会	7月10日																																									
新エネルギー研究会 第一回水素エネルギー分科会	7月25日																																									
やまぐちブランド技術研究会 廃棄物リサイクル分科会	7月5日 12月3日 2月13日																																									
新エネルギー研究会 液化水素エネルギー分科会	9月25日 8月26日 10月7日																																									
やまぐちブランド技術研究会 無機系廃棄物リサイクルチーム会議	9月11日																																									
新エネルギー研究会 水素・再生エネルギー利用分科会	10月17日																																									
新エネルギー研究会 スマートファクトリー分科会	10月17日 12月19日 3月26日																																									
やまぐちブランド技術研究会 組み込みシステム分科会	10月17日																																									
やまぐちブランド技術研究会 表面改質技術分科会	2月19日																																									
やまぐちLED照明研究会	7月19日 2月12日・13日																																									
次世代産業クラスター形成セミナー	2月14日																																									
やまぐちブランド技術研究会 廃棄物リサイクル技術分科会（食品系廃棄物2R チーム）・食品加工技術分科会合同会議	3月12日																																									
やまぐちブランド技術研究会（精密加工技術分科会）	3月10日																																									

<p>(エ) 学協会発表、論文投稿による研究成果の発信</p>	<p>(エ) 研究成果の発信 ・学会、協会での成果発表 ・学会誌、協会誌等への論文投稿</p>	<p>(エ) 研究成果の発信として学協会等での発表や学会誌等への論文投稿を行った。</p> <p>■学協会等での研究発表、論文投稿の件数 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究発表</td> <td>47</td> <td>25</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>論文投稿</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> <td>36</td> <td>47</td> <td>46</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	研究発表	47	25	31	30	28	論文投稿	6	11	16	16	7	計	53	36	47	46	35
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																					
研究発表	47	25	31	30	28																					
論文投稿	6	11	16	16	7																					
計	53	36	47	46	35																					
<p>イ 研究成果の技術移転による企業での実用化に当たっては、その取組が滞りなく進捗できるよう、関係の職員が継続的にフォローアップを行う</p>	<p>イ 研究成果の技術移転を受け、その実用化・商品化に取り組む企業に対し、当該研究担当者等の関係職員が継続的にフォローアップを行う。</p>	<p>3</p> <p>当センターの研究成果の実用化・商品化や改良に取り組む企業に対して下記のフォローアップを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該研究担当者が継続的に技術相談（照会に対する回答、現地での指導等）に対応した。 ・研究成果を基にし、企業での実用化に向けた受託研究等を実施した。（受託研究で対応した件数：18 件） <p>年度計画を概ね達成</p> <p>また、成果の著しい企業については、表彰制度などに推薦応募し、企業の成果の見える化に寄与した。</p> <p>■表彰制度により受賞した企業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>推薦表彰制度</th> <th>受賞名</th> <th>受賞企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第 22 回中国地域ニュービジネス大賞</td> <td>特別賞</td> <td>株式会社 A O I （建設用資材）</td> </tr> <tr> <td>奨励賞</td> <td>有限会社ちふりや工業（移動トイレなど特許活用）</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年文部科学大臣表彰</td> <td>科学技術賞</td> <td>三笠産業株式会社（粉体技術）</td> </tr> <tr> <td>第 4 回山口県産業振興奨励賞</td> <td>山口県産業技術センター理事長賞</td> <td>株式会社一村製作所（液圧塑性加工技術）</td> </tr> <tr> <td>ものづくり日本大賞</td> <td>中国経済産業局長賞</td> <td>古賀産業株式会社（3D フリーザー）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当センターが推薦応募したもの</p>	推薦表彰制度	受賞名	受賞企業等	第 22 回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	株式会社 A O I （建設用資材）	奨励賞	有限会社ちふりや工業（移動トイレなど特許活用）	平成 26 年文部科学大臣表彰	科学技術賞	三笠産業株式会社（粉体技術）	第 4 回山口県産業振興奨励賞	山口県産業技術センター理事長賞	株式会社一村製作所（液圧塑性加工技術）	ものづくり日本大賞	中国経済産業局長賞	古賀産業株式会社（3D フリーザー）							
推薦表彰制度	受賞名	受賞企業等																								
第 22 回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	株式会社 A O I （建設用資材）																								
	奨励賞	有限会社ちふりや工業（移動トイレなど特許活用）																								
平成 26 年文部科学大臣表彰	科学技術賞	三笠産業株式会社（粉体技術）																								
第 4 回山口県産業振興奨励賞	山口県産業技術センター理事長賞	株式会社一村製作所（液圧塑性加工技術）																								
ものづくり日本大賞	中国経済産業局長賞	古賀産業株式会社（3D フリーザー）																								

<p>ウ 特許等の知的財産の取扱いについて、申請から取得、普及、侵害への対応までを網羅した知財戦略を策定し、その戦略に沿って知的財産の適切な管理を推進する。</p>	<p>ウ これまでに整備した職務発明の取扱いや管理についての基本的な仕組み、申請から取得、維持・普及、特許侵害への対応についての事務処理マニュアル及び知的財産ポリシーに基づき、知的財産の適切な管理を行う。</p>	<p>3 特許等の知的財産の取扱いについては、これまでに整備した職務発明の取扱いや管理についての基本的な仕組み、申請から取得、維持・普及についての事務処理マニュアル及び知的財産ポリシーに基づき、適切な管理を行っている。</p>	<p>年度計画を概ね達成</p>																																																																																															
<p>【特許出願件数】 中期計画期間中 40 件</p>	<p>【特許出願件数】 年間 8件</p>	<p>4 特許等の出願件数は8件(うち2件は24年度職務発明分)であった。 ■職務発明の認定件数</p> <table border="1" data-bbox="1389 640 1825 802"> <tr> <th></th> <th>職務発明</th> <th>出願</th> </tr> <tr> <td>特許</td> <td>6</td> <td>8(2)</td> </tr> <tr> <td>意匠</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>＜特許出願の内訳＞ ・制御系 特許 2(0) ・加工系 特許 1(1) ・材料系 特許 3(3) ・環境系 特許 1(1) ・デザイン 特許 1(1)</p> <p>※()内は職務発明認定件数</p>		職務発明	出願	特許	6	8(2)	意匠	—	—	著作権	—	—	<p>年度計画を十分に達成 達成率 100.0%</p> <p>※H21年度～H25年度までの累計は 41件(累計目標40件) 達成率102.5%</p>																																																																																			
	職務発明	出願																																																																																																
特許	6	8(2)																																																																																																
意匠	—	—																																																																																																
著作権	—	—																																																																																																
		<p>■(参考)特許等出願の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1389 1075 2448 1354"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>実用新案権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>意匠権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>著作・意匠権</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>年度合計</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>累計</td> <td>5</td> <td>13</td> <td>28</td> <td>33</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>■(参考)特許保有状況の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1389 1474 2448 1795"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特許権</td> <td>保有</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>36</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>35</td> <td>32</td> <td>41</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実用新案権</td> <td>保有</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意匠権</td> <td>保有</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td>登録</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	特許権	3	7	14	5	8	実用新案権	—	—	—	—	—	意匠権	—	—	—	—	—	著作・意匠権	2	1	1	—	—	年度合計	5	8	15	5	8	累計	5	13	28	33	41			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	特許権	保有	19	23	27	36	43	出願中	35	32	41	32	32	実用新案権	保有	1	1	1	1	1	出願中	—	—	—	—	—	意匠権	保有	1	2	3	3	3	出願中	1	1	—	—	—	著作権	登録	5	5	6	6	6	
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度																																																																																													
特許権	3	7	14	5	8																																																																																													
実用新案権	—	—	—	—	—																																																																																													
意匠権	—	—	—	—	—																																																																																													
著作・意匠権	2	1	1	—	—																																																																																													
年度合計	5	8	15	5	8																																																																																													
累計	5	13	28	33	41																																																																																													
		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度																																																																																												
特許権	保有	19	23	27	36	43																																																																																												
	出願中	35	32	41	32	32																																																																																												
実用新案権	保有	1	1	1	1	1																																																																																												
	出願中	—	—	—	—	—																																																																																												
意匠権	保有	1	2	3	3	3																																																																																												
	出願中	1	1	—	—	—																																																																																												
著作権	登録	5	5	6	6	6																																																																																												

<p>【特許等の新規使用許諾件数】 中期計画期間中 10 件</p>	<p>【特許等の新規使用許諾件数】 年間 2件</p>	<p>4</p>	<p>特許等の新規実施許諾件数は、2 件で、H25 年度の目標を達成した。 ■特許等の実施許諾</p> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>(内訳) ・材料系 2</p> </div> <p>■ (参考) 特許等の実施許諾の前年度比較</p> <table border="1" data-bbox="1391 852 2525 1052"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の新規実施許諾件数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>特許等の実施許諾件数 (総数)</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ (参考) 特許の利用率</p> <table border="1" data-bbox="1391 1209 2347 1325"> <thead> <tr> <th></th> <th>産業技術センター (年度末)</th> <th>教育・公設試</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>32.9%</td> <td>18.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典) 教育・公設試のデータは、知的財産活動調査(平成 25 年特許庁)に記載された推計値です。</p>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	特許等の新規実施許諾件数	2	2	3	3	2	特許等の実施許諾件数 (総数)	19	20	23	27	28		産業技術センター (年度末)	教育・公設試	特許権	32.9%	18.0%	<p>年度計画を達成 達成率 100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漆喰塗料とその製造方法 ・カルシウム系反応硬化性材料用着色剤、着色剤の製造方法及び着色された硬化体の製造方法
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																							
特許等の新規実施許諾件数	2	2	3	3	2																							
特許等の実施許諾件数 (総数)	19	20	23	27	28																							
	産業技術センター (年度末)	教育・公設試																										
特許権	32.9%	18.0%																										

第 1-2 (4) 研究開発業務の評価とその適切な反映

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
<p>ア 研究開発業務について、センターの役員・職員からなる委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、事前、中間、事後の各段階において、テーマや内容の有意性、手法の妥当性等を評価し、その結果を経営資源（ひと・もの・かね）の配分等へ適切に反映させる仕組みを構築する。</p> <p>なお、研究開発業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げとなるなど過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>ア 内部委員会（センター役職員で構成）と外部委員会（外部有識者で構成）により、研究開発業務について、事前、中間、事後の各段階においてテーマや内容の有意性、手法の妥当性等の評価を行い、効果的な研究開発の実施や経営資源の配分へ適切に反映させる。</p>	3	<p>H22 年度から運営実施している、研究開発業務についての内部委員会と外部委員会を設け、下記の仕組みによりテーマや内容の有意性、手法の妥当性、進捗状況、成果等を評価した。その結果を研究実施計画や研究予算に反映させた。</p> <p>【研究開発の評価の仕組み】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業支援部内 評価</th> <th>内部委員会 評価</th> <th>外部委員会 評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>特定研究</td> </tr> <tr> <td>中間</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>事後</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 基盤研究 将来の法人の研究開発基盤となる技術シーズの獲得に向けた研究 特定研究 技術シーズの基盤に立って、重点的に予算を投入して行う実用化研究 提案公募研究 国等が募集する制度に応募して実施する研究</p> <p>【次年度研究テーマの設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H26 年度の研究テーマは上記の仕組みで研究テーマの評価と審査を行い、決定した。 ・予算措置については、各テーマから出てきた予算要求の内容を経営管理部で精査し、予算査定を行う体制を構築・実施することで経営資源の適正な配分に努めた。 		企業支援部内 評価	内部委員会 評価	外部委員会 評価	事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究	中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—	事後	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—	年度計画を概ね達成
	企業支援部内 評価	内部委員会 評価	外部委員会 評価																	
事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究																	
中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—																	
事後	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—																	
<p>イ 研究開発業務の運用手法等について、事後アンケート等により利用企業からの意見聴取を行い、その結果を検討して業務プロセス等の改善に活用することで、研究開発業務の運営段階におけるサービスの向上を図る。</p>	<p>イ 利用企業の意見を研究開発業務に的確に把握するためのアンケート調査を引き続き実施し、把握の結果業務プロセスの見直しが必要なものがあれば見直しを行う。</p>	3	<p>これまでの利用企業に対するアンケート結果を基に、フォローアップの重要性を確認し、要望が多く研究開発に有効な開放機器の写真や概要を掲載した開放機器一覧（冊子）を更新、増刷し、継続的に企業訪問や展示会などで県内企業へ配布した。</p>	年度計画を概ね達成																

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

中 期 目 標	<p>山口県における産業の活性化に向けて、企業が行う新規事業分野への進出等の取組について、大学や他の支援機関との連携の下で、積極的な支援を行う。</p> <p>(1) 新規事業展開等の支援 県内の企業の新規事業展開や技術基盤の強化に資する支援活動が適切に行える体制を整備するとともに、大学や企業等との連携の下、独立行政法人科学技術振興機構などの競争的資金を活用して先導的な研究開発を推進する。 また、隣接する入居型の研究開発支援施設である新事業創造支援センターにおいても、その機能の充実を図りつつ、効果的な運営に努める。</p> <p>(2) 地場企業への波及を見据えた大学、高等専門学校や大企業、支援機関等との連携の強化 県内の産業の動向や中小企業の事業展開につながるニーズを見据えつつ、コーディネート機能を発揮して産学公連携による取組を促進する。 また、農商工連携事業等のニーズや広域的な課題に適切に対応するため、県内の他の公設試験研究機関や県外の公設試験研究機関との連携を図るとともに、行政機関とも一体となった施策の推進に努める。</p>
------------------	--

第 1-3 (1) 新規事業展開等の支援

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの一貫したプロジェクトマネジメント体制をセンター内に構築する。	ア 継続実施	4	プロジェクトマネージャーと 3 名のサブマネージャーによる企業支援の実施。 イノベーション推進チームを設置し、プロデューサー 1 名、コーディネーター 2 名の推進体制を構築した。	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調
イ センターの持つコーディネート機能を発揮して、地場企業主体の産学公、産産の連携体の形成を促進し、県内企業の高度技術産業への参入や山口型産業クラスターの形成、地域ブランドの育成を支援する。	イ 地域イノベーション戦略支援プログラム、地域産学官共同研究拠点事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、地域イノベーション推進プロジェクトや新エネルギー利活用プロジェクトの取組、やまぐちブランド技術研究会や山口県食品産業協議会の活動等を通じて、産学公連携や産産連携の取組を支援する。	4	下記の取組を通じて、産学公連携や産産連携による取組を支援した。 産学公連携による技術シーズの創出や実用化につながる研究開発までの一体的なクラスターの形成を目的として、文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）を活用して「やまぐちグリーン部材クラスター」事業を実施した（平成 21 年度～25 年度）。 また、県商工労働部と協力し、「新エネルギー利活用プロジェクト」を実施し、「水素・再生可能エネルギー分科会」「液化水素エネルギー分科会」「スマートファクトリー分科会」を運営した。分科会において、県内企業とともに液化水素エネルギーシステム等の試作を行い、新規事業展開に向けた研究開発を行っている。 ブランド技術研究会から新たに廃棄物リサイクル、技術、食品加工技術の 2 分科会を設置した。	年度計画を十分達成

■産学公連携等の取り組みによる支援	
事業名、活動名	事 例
地域イノベーション戦略支援プログラム (やまぐちグリーン部材クラスター)	当センターが管理法人となり、以下の研究開発を実施し、事業化の支援を行った。(参画：4大学、14企業) 【研究開発】 ①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発(3テーマ) ②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発(2テーマ) ③ナノ粒子応用グリーン部材開発(3テーマ) 【事業化実績】 LEDウエハー、PSSを利用したGaNテンプレート((株)山口光半導体研究所) 量産型果実着色装置、LED事業部の新設(長山電機産業(株))
地域産学官共同研究拠点整備事業	県内企業の研究開発を支援するための研究拠点を山口大学と産業技術センターに設置し、各施設に機器整備を実施した。産学共同研究の実施にあたり、山口県産業技術センターから委託を受けた大学や企業が利用する場合に使用料を免除する制度を整備し、さらなる利用促進を図っている。 【整備機器】FEオージェ電子顕微鏡、X線CT装置、干渉膜厚計、レーザー干渉平面度測定装置 【企業利用実績】253件 1,514時間(4機器合計)
提案公募型研究開発支援事業(国補)	ものづくり技術に対して国の委託事業として、企業の研究開発を支援する事業に応募し、戦略的基盤技術高度化支援事業に関する以下の3テーマが採択され研究開発を実施した。 ①電波が使い難い環境下においてLED照明光通信技術を用いて複数端末が同時接続可能な光無線LANを実現するための組み込みソフトウェアの高度化 ②新しいモジュール構造による安価・長寿命で高性能な水処理用セラミックフィルターの開発 ③心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組み込みソフトウェアの高度化に関する研究
新エネルギー利活用プロジェクト	低炭素社会の実現のため、当センターが中心となり以下の事業を実施した。 ①新エネルギー研究会(H25/7/10) 第1回 特別講演1題目と事業説明 場所：産技センター 参加者92名 ②山口型再生可能エネルギー利用システムの実証実験 H23年度にプロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを産技センター敷地内に設置し、実証実験を行っている。 ③研究開発(4テーマ)の実施 ・山口型再生可能エネルギー利用システムの開発 ・山口型スマートファクトリーモデルの開発 ・小型風力発電システムの試作開発 ・液化水素発電システムの試作開発
やまぐちブランド技術研究会	技術分科会を立ち上げ、企業を募って研究会を開催することで、技術情報の提供や研究会メンバー同士の情報交換の場を設けた。 ①組込システム技術 ②精密加工技術 ③湿式表面処理技術 ④表面改質技術 ⑤熱流体工学技術 ⑥廃棄物リサイクル技術 ⑦食品加工技術 (参画：142企業・機関)
研究成果展開事業 (スーパークラスタープログラム) 山口地域サテライトクラスター 「やまぐち高効率パワーデバイス部材イノベーション・クラスター」	「やまぐちグリーン部材クラスター」で取り組んできた成果を活かし、山口大学と企業等が連携して、高効率パワーデバイスの部材となる高品質GaN基板の産学共同研究開発を実施する。 実施期間：平成25年度～29年度 研究テーマ：高効率パワーデバイス部材の研究開発 代表機関：(地独)山口県産業技術センター 研究機関：山口大学 参画企業：県内外企業9社 連携クラスター：愛知地域コアクラスター、福井地域サテライトクラスター

<p>ウ MOTプログラムを実施する専門職大学院との連携強化を図り、センターの技術経営面での支援機能の充実を図る。</p>	<p>ウ センターにおける技術経営面の支援機能の充実に向けて、研究者を、科学技術振興機構が行う「目利き人材育成研修」等の研修に派遣する。</p>	<p>4</p>	<p>センター主催により、外部講師を招き、「地域産業政策論」及び「経営戦略とマーケティング概論」と題して2日間にわたる技術経営面による研修を実施した。</p>	<p>年度計画を十分に達成</p>																					
<p>エ JST資金などの競争的資金の活用も図りつつ、先導的な技術開発に向けた取組を積極的に行い、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する。</p>	<p>エ 提案公募型の研究開発事業に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する研究開発を推進する。</p>	<p>4</p>	<p>提案公募型の研究開発事業に応募し、先導的な技術開発に向けた研究開発を行った。</p> <p>■外部資金を得て行った共同研究</p> <table border="1" data-bbox="1389 699 2724 1329"> <thead> <tr> <th data-bbox="1389 699 2131 741">研究テーマ</th> <th data-bbox="2145 699 2605 741">外部資金</th> <th data-bbox="2620 699 2724 741">状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1389 751 2131 856">電波が使い難い環境下においてLED照明光通信技術を用いて複数端末が同時接続可能な光無線LANを実現するための組込みソフトウェアの高度化</td> <td data-bbox="2145 751 2605 856">戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)</td> <td data-bbox="2620 751 2724 856">新規</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 867 2131 1014">心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組込みソフトウェアの高度化に関する研究</td> <td data-bbox="2145 867 2605 1014">戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)</td> <td data-bbox="2620 867 2724 1014">新規</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 1024 2131 1087">新しいモジュール構造による安価・長寿命で高性能な水処理用セラミックフィルターの開発</td> <td data-bbox="2145 1024 2605 1087">戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)</td> <td data-bbox="2620 1024 2724 1087">新規</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 1098 2131 1161">ナノ粒子量産合成法の開発と導電性ペーストへの応用技術の開発</td> <td data-bbox="2145 1098 2605 1161">地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td data-bbox="2620 1098 2724 1161">継続</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 1171 2131 1245">LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発</td> <td data-bbox="2145 1171 2605 1245">地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td data-bbox="2620 1171 2724 1245">継続</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 1255 2131 1318">LED光技術を用いた新型漁業技術の開発</td> <td data-bbox="2145 1255 2605 1318">地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td data-bbox="2620 1255 2724 1318">継続</td> </tr> </tbody> </table>	研究テーマ	外部資金	状況	電波が使い難い環境下においてLED照明光通信技術を用いて複数端末が同時接続可能な光無線LANを実現するための組込みソフトウェアの高度化	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	新規	心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組込みソフトウェアの高度化に関する研究	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	新規	新しいモジュール構造による安価・長寿命で高性能な水処理用セラミックフィルターの開発	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	新規	ナノ粒子量産合成法の開発と導電性ペーストへの応用技術の開発	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続	LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続	LED光技術を用いた新型漁業技術の開発	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続	<p>年度計画を十分に達成</p>
研究テーマ	外部資金	状況																							
電波が使い難い環境下においてLED照明光通信技術を用いて複数端末が同時接続可能な光無線LANを実現するための組込みソフトウェアの高度化	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	新規																							
心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組込みソフトウェアの高度化に関する研究	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	新規																							
新しいモジュール構造による安価・長寿命で高性能な水処理用セラミックフィルターの開発	戦略的基盤技術高度化支援事業(経済産業省)	新規																							
ナノ粒子量産合成法の開発と導電性ペーストへの応用技術の開発	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続																							
LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続																							
LED光技術を用いた新型漁業技術の開発	地域イノベーション戦略支援プログラム	継続																							
<p>オ 産学公連携の取組を所掌する専任職員を配置するとともに、関係支援機関と連携したバックアップ体制を構築し、きめ細かな支援を実施する。</p>	<p>オ 関係支援機関との連携を図りつつ、産学公連携室を中心に、企業が行う事業化・商品化に向けた取組について、シナリオづくり等のきめ細かな支援を行う。</p>	<p>4</p>	<p>専任の職員を配置した産学公連携室を中心に、関係支援機関と相互の連絡調整、やまぐちブランド技術研究会の取組を通じた連携を図りつつ、下記の企業支援の取組を行った。</p> <p>また、国の平成24年度補正予算事業「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」への企業の申請に対して、申請書の作成やコーディネート等の積極的な支援を行った。また、県中央会の県内企業への補助金説明会に説明員として職員を派遣するなど、事業推進に努めた。</p>	<p>年度計画を十分達成</p>																					

■ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業への支援（第一次公募採択分）

企業名	内 容
エコマス(株)、(株)YOODS (共同申請)	国際標準 IEEE1888 に準拠したベンダーフリーエネルギー管理システムの開発
新立電機(株)ほか	低風速対応小型風力発電機用コントローラの開発
共同産業(株)	くず炭を利用した微粉化
多機能フィルター(株)	壁面緑化を中心とした『厚層マット』の開発
下関鍍金(株)	高品質厚付無電解ニッケルめっき装置の開発
日新リフラテック(株)	アルミニウム金型鑄造における高品質で長寿命の塗型剤の開発
(株)オノダネイル	高強度樹脂アンカーの開発
(有)泉ダイス	多品種少量生産と高効率管理を実現する製造実行システムの開発および販売。
(株)ブンシジャパン	食品工場作業シューズ洗浄装置の試作開発
河内板金(株)	悪天候下等の低光量下においても充電を可能とする充電制御機能を装備した、自立型LED照明装置(特許第大 5215081 号)向け多機能システム基板(充電・放電・照度制御・機能変更リモコンを含む)の開発
(株)エスエムエス	災害時等の緊急事態における公衆伝達のための車載移動型LED映像装置「ビジョンランナー」の試作開発
王子ゴム化成(株)	可変式制御装置による石油移送用ゴムホースの生産ラインの強化
旭酒造(株)	二酸化炭素マイクロバブルを用いた清酒の殺菌固酵素失活装置の試作
(株)エクストリーム	ソーシャル型家庭用電力計測デバイスの開発
三福(株)	自然光を利用したLED照明システムの開発

※申請支援：35 件、うち 15 件が採択。

第二次公募 申請支援：48 件、うち 21 件が採択

■やまぐちブランド研究会の行った主な活動

項 目	内 容
展示会への出展	やまぐち総合ビジネスメッセ LEDジャパン 2013 エコプロダクツ 2013 やまぐちグリーン部材クラスター関連製品等の県庁展示会 中小企業総合展 2013
技術革新計画認定への支援	・植田鑄造(株) 「均一微細組織及び高硬度を有する鑄鉄製ラッピング定盤の開発・製造」 ・中国電化工業(株) 「半導体エッチング装置用の超高耐食アルマイト皮膜の開発」
技術分科会の開催	・組込みシステム技術分科会 (2 回) ・精密加工技術分科会 (1 回) ・湿式表面技術分科会 (1 回) ・表面改質技術分科会 (3 回) ・廃棄物リサイクル技術分科会 (6 回) ・食品加工技術分科会 (1 回)

			<p>■外部資金獲得に向けた支援（採択 94 企業、43 テーマ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県技術革新計画</td> <td>2 企業、2 テーマ</td> </tr> <tr> <td>研究開発支援事業助成金（技術革新）</td> <td>2 企業、2 テーマ</td> </tr> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業</td> <td>7 企業、3 テーマ</td> </tr> <tr> <td>中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（ものづくり補助金）</td> <td>83 企業、36 テーマ</td> </tr> </tbody> </table> <p>■産学公+金融機関の取り組み</p> <p>平成 25 年度は、産学公金連携による具体的な取組に向けた協議を行った。その結果、平成 26 年度より「新しい人材育成プログラムを活用したものづくり」セミナーを年 4 回にわたり開催するとし、セミナーと合わせて、やまぐち産業振興財団、山口大学産学公連携センター、ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム、産業技術センターの 4 機関が合同でセミナー、相談会を開催することとした。</p> <p>第一回セミナー開催計画 平成 26 年 6 月 25 日 場所：産業技術センター</p>	項 目	内 容	山口県技術革新計画	2 企業、2 テーマ	研究開発支援事業助成金（技術革新）	2 企業、2 テーマ	戦略的基盤技術高度化支援事業	7 企業、3 テーマ	中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（ものづくり補助金）	83 企業、36 テーマ	
項 目	内 容													
山口県技術革新計画	2 企業、2 テーマ													
研究開発支援事業助成金（技術革新）	2 企業、2 テーマ													
戦略的基盤技術高度化支援事業	7 企業、3 テーマ													
中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（ものづくり補助金）	83 企業、36 テーマ													
<p>カ 新たな事業展開を促進するため、新事業創造支援センターの入居要件の弾力化や同センターに入居している企業の利便性を向上させる取組（新事業創造支援センターの空き室を大企業向けにスポット的に開放、同センターの入居企業向けの開放機器利用条件の設定等）を行う。</p>	<p>カ 継続実施</p>	<p>3</p>	<p>昨年度に引き続き、入居要件を弾力化した制度や入居企業に対する開放機器利用料金の減免措置制度を継続的に実施している。また、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用して企業への PR に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居要件の弾力化 （空室への大企業のスポット的な利用の許可（継続実施）、県外企業のスポット的な利用の許可（新規） <p>■大企業のスポット利用 企業訪問等で PR したが、大企業の利用は無かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居企業の研究開発を促進するための機器利用料の減免措置（継続実施） <p>■減免措置を行った企業数（件数） 3 社（85 件）</p>	<p>年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>										

■支援センターの入居状況（全 12 室）

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
利用件数 (企業数)	6 社 (7 室)	5 社 (6 室)	7 社 (8 室)	5 社 (6 室)	7 社 (10 室)

【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】

中期計画期間中 35 件

【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】

年間 7 件

4

(再掲、p. 43)

■提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数

区	件
提案公募型事業の共同研究 (うち新規)	6 件 (3 件)
企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2 件 (2 件)
計 (うち新規)	8 件 (5 件)

年度計画を十分に達成
達成率 114.3%

注 1) 継続分であっても、毎年、年度計画の申請と審査が行われるため、件数にカウントした。
(以下同項目において同じ。)

注 2) 「企業から資金を得て行った共同研究」は、共同研究 8 件のうち、資金を得て実施した共同研究 2 件のみをカウントした。他の共同研究は、研究内容を分担して行うため、企業から人・原材料・試作品・研究成果等の提供はあるが収入としては無いため、ここではカウントしないことにした。(以下同項目において同じ。)

第1-3 (2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化

中期計画	平成25年度の年度計画	評価	平成25年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>ア センターの経営資源（ひと、シーズ、ノウハウ）を生かして、産学公連携の研究開発を積極的に主導する。</p>	<p>ア クラスターセンター、産学公連携室やイノベーション推進チームを核として、引き続き、文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラムや経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業による研究開発を主導するとともに、引き続き地域産学官共同研究拠点事業を通じて省エネ・環境・マテリアル関連技術分野における産学公共同研究にも取り組む。また、国、県、産学公関係機関、企業との連携による新エネルギー利活用プロジェクトをはじめ、その他の研究開発事業についても積極的に推進する。</p>	<p>4</p>	<p>下記の取組を通じて、産学公連携や産産連携による取組を支援した。 産学公連携による技術シーズの創出や実用化につながる研究開発までの一体的なクラスターの形成を目的として、地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）を「やまぐちグリーン部材クラスター」事業を実施した（平成21年度～25年度）。 また、県商工労働部と協力し、「新エネルギー利活用プロジェクト」を実施し、「水素・再生可能エネルギー分科会」「液化水素エネルギー分科会」「スマートファクトリー分科会」を運営した。分科会において、県内企業とともに液化水素エネルギーシステム等の試作を行い、新規事業展開に向けた研究開発を行っている。（再掲、p.52）</p>	<p>年度計画を十分達成</p>
<p>■産学公連携等の取り組みによる支援（再掲、p53）</p>				
事業名、活動名		事例		
<p>地域イノベーション戦略支援プログラム（やまぐちグリーン部材クラスター）</p>	<p>当センターが管理法人となり、以下の研究開発を実施し、事業化の支援を行った。（参画：4大学、14企業） 【研究開発】 ①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発（3テーマ） ②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発（2テーマ） ③ナノ粒子応用グリーン部材開発（3テーマ） 【事業化実績】 LEDウエハー、PSSを利用したGaNテンプレート（（株）山口光半導体研究所） 量産型果実着色装置、LED事業部の新設（長山電機産業（株））</p>			
<p>地域産学官共同研究拠点整備事業</p>	<p>県内企業の研究開発を支援するための研究拠点を山口大学と産業技術センターに設置し、各施設に機器整備を実施した。産学公共同研究の実施にあたり、山口県産業技術センターから委託を受けた大学や企業が利用する場合に使用料を免除する制度を整備し、さらなる利用促進を図っている。 【整備機器】 FEオージェ電子顕微鏡、X線CT装置、干渉膜厚計、レーザー干渉平面度測定装置 【企業利用実績】 253件 1,514時間（4機器合計）</p>			
<p>提案公募型研究開発支援事業（国補）</p>	<p>ものづくり技術に対して国の委託事業として企業の研究開発を支援する事業に応募し、以下の3テーマが採択され研究開発を実施した。 ①電波が使い難い環境下においてLED照明光通信技術を用いて複数端末が同時接続可能な光無線LANを実現するための組込みソフトウェアの高度化（戦略的基盤技術高度化支援事業） ②新しいモジュール構造による安価・長寿命で高性能な水処理用セラミックフィルターの開発（戦略的基盤技術高度化支援事業） ③心拍揺らぎと呼吸から日常生活の中でストレス状態を手軽に知ることが出来る携帯型評価装置とクラウドサービスを実現するための組込みソフトウェアの高度化に関する研究（戦略的基盤技術高度化支援事業）</p>			
<p>新エネルギー利活用プロジェクト</p>	<p>低炭素社会の実現のため、当センターが中心となり以下の事業を実施した。 ① エネルギー研究会（H25/7/10） 第1回 特別講演1題目と事業説明 場所：産技センター 参加者92名 ②山口型再生可能エネルギー利用システムの実証実験 H23年度にプロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを産技センター敷地内に設置し、実証実験を行っている。 ② 究開発（4テーマ）の実施 ・山口型再生可能エネルギー利用システムの開発 ・山口型スマートファクトリーモデルの開発 ・小型風力発電システムの試作開発 ・液化水素発電システムの試作開発</p>			
<p>やまぐちブランド技術研究会</p>	<p>技術分科会を立ち上げ、企業を募って研究会を開催することで、技術情報の提供や研究会メンバー同士の情報交換の場を設けた。 ①組込システム技術 ②精密加工技術 ③湿式表面処理技術 ④表面改質技術 ⑤熱流体工学技術 ⑥廃棄物リサイクル技術 ⑦食品加工技術 （参画：142企業・機関）</p>			
<p>研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）山口地域サテライトクラスター「やまぐち高効率パワーデバイス部材イノベーション・クラスター」</p>	<p>「やまぐちグリーン部材クラスター」で取り組んできた成果を活かし、山口大学と企業等が連携して、高効率パワーデバイスの部材となる高品質GaN基板の産学公共同研究開発を実施する。 実施期間：平成25年度～29年度 代表機関：（地独）山口県産業技術センター 参画企業：県内外企業9社 研究テーマ：高効率パワーデバイス部材の研究開発 研究機関：山口大学 連携クラスター：愛知地域コアクラスター、福井地域サテライトクラスター</p>			

<p>イ 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援を実施する。具体的には次のような取組を推進する。</p> <p>(ア) 企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合に、迅速に他機関につなげる仕組みを構築する。</p>	<p>イ 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援を実施する。平成 25 年度においては、次の取組を実施する。</p> <p>(ア) 企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合に、迅速に他機関につなげるため、「産学官連携に関する包括的連携協力協定を締結した山口大学との定例会議や「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」等を通じて、企業ニーズのマッチングを図る。</p>	<p>4 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援のため以下のような取組を実施した。</p> <p>H21 年度に構築したプロジェクトマネージャー1 名、サブマネージャーを 3 名の事業化支援体制を維持・実施している。</p> <p>また、山口大学研究推進機構定例連絡会(1 回/週)へ産学公連携室サブマネージャを定期的に参加させ情報交換を行うことで、企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合、迅速に対応できる体制を整えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム (5/22、8/6、9/27) に出席。5/22 の総会において、「山口県産業技術センターによる技術支援等の紹介」の講演を行った。 ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議及び運営委員会 (5/15、6/11、11/26、1/22、3/14)を行った。また、11/26 の周南新商品創造プラザとの共同開催及び 1/22 のキューブサロンとの共同開催において、「サポイン等の競争的資金獲得に向けての山口県産業技術センターの取組」について講演を行った。 	<p>年度計画を十分達成</p>										
<p>(イ) 大学・高専や支援機関との定期的な情報交換の場を設ける等の手法により、大学・高専の技術シーズや研究開発動向、支援機関が有するノウハウを把握し、それらの機関と協働して地場企業を支援する。</p>	<p>(イ) 山口大学との「産学官連携に関する包括的連携協力協定」や関係機関と連携して行う中小企業支援の取組等を通じて、大学・高専の技術シーズや研究開発動向、支援機関が有するノウハウ等の把握に努めるとともに、地域産学官共同研究拠点の運営等、関係機関と連携・協働した企業支援の取組を行う。</p>	<p>地域産業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的として、山口大学と包括的連携・協力協定を締結した。(平成 23 年 5 月 31 日に調印) この協定の一環として、(独)科学技術振興機構の地域産学官共同研究拠点整備事業を活用して、山口県地域の産学官連携の総合的な取組を推進するための「やまぐちイノベーション創出推進拠点」を山口大学と産技センターが共同で整備し、一体的な活動を実施している。</p>											
<p>(ウ) 研究員同士の交流の場の設定や研究員の訪問等により、大企業との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等を把握し、大企業のニーズを踏まえたシーズの発掘等の支援に活用する。</p>	<p>(ウ) 地域イノベーション推進プロジェクトや新エネルギー利活用プロジェクト等大企業とも連携したプロジェクトや地域で開催される産学官交流会への積極的な参加等を通じて、企業の研究者との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等の把握に努める。</p>	<p>(ウ) 平成 22 年度から開始した「新エネルギー利活用プロジェクト」等大企業とも連携したプロジェクトや地域で開催される産学官交流会へ積極的に参加した。その中で企業の研究者との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等の把握に努めた。</p> <p>■産学公交流会への参加状況</p> <table border="1" data-bbox="1403 1396 2591 1753"> <thead> <tr> <th>開催地区</th> <th>参加状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 県</td> <td>山口県技術交流協会 (5/22、1/29) 。5/22 の定時総会で 3D プリンターについての講演を行った。 6 次産業化シンポジウム(7/18)</td> </tr> <tr> <td>周 南</td> <td>周南新商品創造プラザ (5/15、11/26、3/11) 帝人徳山事業所工場見学 (技術交流協会主催) (12/13) 東洋鋼板工場見学 (技術交流協会主催) (1/29)</td> </tr> <tr> <td>宇 部</td> <td>キューブサロン (1/22)</td> </tr> <tr> <td>下 関</td> <td>ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム (5/22、8/6、9/27)</td> </tr> </tbody> </table>	開催地区	参加状況	全 県	山口県技術交流協会 (5/22、1/29) 。5/22 の定時総会で 3D プリンターについての講演を行った。 6 次産業化シンポジウム(7/18)	周 南	周南新商品創造プラザ (5/15、11/26、3/11) 帝人徳山事業所工場見学 (技術交流協会主催) (12/13) 東洋鋼板工場見学 (技術交流協会主催) (1/29)	宇 部	キューブサロン (1/22)	下 関	ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム (5/22、8/6、9/27)	
開催地区	参加状況												
全 県	山口県技術交流協会 (5/22、1/29) 。5/22 の定時総会で 3D プリンターについての講演を行った。 6 次産業化シンポジウム(7/18)												
周 南	周南新商品創造プラザ (5/15、11/26、3/11) 帝人徳山事業所工場見学 (技術交流協会主催) (12/13) 東洋鋼板工場見学 (技術交流協会主催) (1/29)												
宇 部	キューブサロン (1/22)												
下 関	ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム (5/22、8/6、9/27)												

■センターが主宰した産学公交流会（再掲 P. 25）

項 目	開催日程等
FT-IR セミナー（機器活用研修）	7 月 10 日
やまぐちLED照明研究会（機器活用研修）	7 月 19 日
デジタルものづくりセミナー（機器活用研修）	7 月 26 日
巡回技術報告会	11 月 26 日
技術発表会	3 月 4 日
やまぐちブランド技術研究会	7 月 8 日
第 1 回新エネルギー研究会	7 月 10 日
新エネルギー研究会 第一回水素エネルギー分科会	7 月 25 日
やまぐちブランド技術研究会 廃棄物リサイクル分科会	7 月 5 日 12 月 3 日 2 月 13 日
新エネルギー研究会 液化水素エネルギー分科会	9 月 25 日 8 月 26 日 10 月 7 日
やまぐちブランド技術研究会 無機系廃棄物リサイクルチーム会議	9 月 11 日
新エネルギー研究会 水素・再生エネルギー利用分科会	10 月 17 日
新エネルギー研究会 スマートファクトリー分科会	10 月 17 日 12 月 19 日 3 月 26 日
やまぐちブランド技術研究会 組み込みシステム分科会	10 月 17 日
やまぐちブランド技術研究会 表面改質技術分科会	2 月 19 日
やまぐちLED照明研究会	2 月 12 日・13 日
次世代産業クラスター形成セミナー	2 月 14 日
やまぐちブランド技術研究会 廃棄物リサイクル技術分科会（食品系廃棄物2R チーム）・食品加工技術分科会合同会議	3 月 12 日
やまぐちブランド技術研究会（精密加工技術分科会）	3 月 10 日

(エ) 農林総合技術センター、水産研究センター等の県内公設試験研究機関と連携し、地元農水産物を活用した特産品開発等、ボーダレスなニーズにも適切に対応する。

(エ) 農林水産業等他分野にまたがるボーダレスなニーズに適切に対応するため、県内公設試験研究機関と連携し、研究開発を推進する。
【山口県農林総合技術センター等との共同研究】
・LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発

(エ) 農林水産業等他分野にまたがるボーダレスなニーズに適切に対応するため、以下のテーマで山口県農林総合技術センターや山口県水産研究センターと共同研究を行った。

■山口県農林総合技術センター、山口県水産研究センターとの共同研究

テーマ	研究内容
LED等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発	文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一部として、LED等光技術を第一産業に応用するための技術の開発を目的とした照明装置の光学設計や光学特性評価及び実証試験を行う。
	①LED光照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発 (山口県農林総合技術センター)
	②LED等光技術を用いた新型漁業技術の開発 (山口県水産研究センター)

■県内公設試験研究機関との機器の相互利用

試験場名	機器名	期間、利用目的等
山口県農林総合技術センター	レトルト殺菌装置	H25年6月20日～7月31日 ①食品の加工実験
山口県農林総合技術センター	レトルト殺菌装置	H25年8月7日～H26年3月31日 ①食品の加工実験
広島県立総合技術研究所	原子間力顕微鏡	H25年9月4日～12月27日 ①表面処理を行った樹脂表面の微細構造観察 ②装置操作方法の習得
広島県立総合技術研究所	ラマン分光光度計	H25年11月7日～H26年3月14日 ①ダイヤモンドライクカーボン膜の構造評価
山口県環境保健センター	蛍光X線分析装置 (WDXRF)	H26年2月13日 ①PM2.5の成分の一つであるケイ素の測定
山口県環境保健センター	蛍光X線分析装置 (EDXRF)	H26年2月19日～H26年2月20日 ①PM2.5の成分の一つであるケイ素の測定
山口県環境保健センター	蛍光X線分析装置 (EDXRF)	H26年3月14日～H26年3月31日 ①PM2.5の成分の一つであるケイ素の測定

<p>(オ) 県外の公設試験研究機関との連携を強化し、広域的あるいは共通的な課題について、地域をまたがる共同研究・分担研究を積極的に実施する。</p>	<p>(オ) 県外の公設試験研究機関との次の共同研究を推進する。</p> <p>・産業技術連携推進会議中国地域部会での研究会活動</p>	<p>(オ) 県外の公設試験研究機関との次の共同研究を推進するため以下の研究会活動に参加した。</p> <p>■産業技術連携推進会議中国地域部会での研究会活動</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究会名</th> <th>場 所</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">産技連中国地域連携推進部会企画分科会</td> <td>中国経済産業局 (広島市) 広島グランドインテリジェントホテル(広島市)</td> <td>6月5日</td> </tr> <tr> <td>中国経済産業局 (広島市) 広島グランドインテリジェントホテル(広島市)</td> <td>1月22日</td> </tr> <tr> <td>産総研技術交流サロン</td> <td>ひろしまハイビル2 1 (広島市)</td> <td>7月12日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ひろしまハイビル2 1 (広島市)</td> <td>8月30日</td> </tr> <tr> <td>炭素繊維複合材料研究会</td> <td>ホテル広島ガーデンパレス(広島市)</td> <td>8月26日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岡山県工業技術センター(岡山市)</td> <td>12月19日</td> </tr> <tr> <td>中国地域産業技術連携推進会議</td> <td>中国経済産業局 (広島市)</td> <td>11月20日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>広島県立総合技術研究所食品工業技術センター(広島市)</td> <td>2月18日・19日</td> </tr> <tr> <td>産技連中国地域部会・四国地域部会合同環境・エネルギー技術分科会</td> <td>岡山ロイヤルホテル(岡山市)</td> <td>11月28日・29日</td> </tr> <tr> <td>産総研本格研究ワークショップ in やまぐち</td> <td>山口グランドホテル(山口市)</td> <td>12月3日</td> </tr> <tr> <td>中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議</td> <td>(地独)鳥取県産業技術センター(鳥取市)</td> <td>12月18日</td> </tr> <tr> <td>産技連中国地域部会デザイン・木材利用分科会</td> <td>西の雅常盤(山口市)</td> <td>1月16日・17日</td> </tr> <tr> <td>産技連企画調整委員会</td> <td>中国経済産業局 (広島市)</td> <td>2月3日</td> </tr> <tr> <td>中国四国地方公設試験研究機関共同研究(精密加工分野)推進協議会</td> <td>広島県立総合技術研究所 東部工業技術センター(福山市)</td> <td>3月7日</td> </tr> </tbody> </table>	研究会名	場 所	開催日	産技連中国地域連携推進部会企画分科会	中国経済産業局 (広島市) 広島グランドインテリジェントホテル(広島市)	6月5日	中国経済産業局 (広島市) 広島グランドインテリジェントホテル(広島市)	1月22日	産総研技術交流サロン	ひろしまハイビル2 1 (広島市)	7月12日		ひろしまハイビル2 1 (広島市)	8月30日	炭素繊維複合材料研究会	ホテル広島ガーデンパレス(広島市)	8月26日		岡山県工業技術センター(岡山市)	12月19日	中国地域産業技術連携推進会議	中国経済産業局 (広島市)	11月20日		広島県立総合技術研究所食品工業技術センター(広島市)	2月18日・19日	産技連中国地域部会・四国地域部会合同環境・エネルギー技術分科会	岡山ロイヤルホテル(岡山市)	11月28日・29日	産総研本格研究ワークショップ in やまぐち	山口グランドホテル(山口市)	12月3日	中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議	(地独)鳥取県産業技術センター(鳥取市)	12月18日	産技連中国地域部会デザイン・木材利用分科会	西の雅常盤(山口市)	1月16日・17日	産技連企画調整委員会	中国経済産業局 (広島市)	2月3日	中国四国地方公設試験研究機関共同研究(精密加工分野)推進協議会	広島県立総合技術研究所 東部工業技術センター(福山市)	3月7日
研究会名	場 所	開催日																																												
産技連中国地域連携推進部会企画分科会	中国経済産業局 (広島市) 広島グランドインテリジェントホテル(広島市)	6月5日																																												
	中国経済産業局 (広島市) 広島グランドインテリジェントホテル(広島市)	1月22日																																												
産総研技術交流サロン	ひろしまハイビル2 1 (広島市)	7月12日																																												
	ひろしまハイビル2 1 (広島市)	8月30日																																												
炭素繊維複合材料研究会	ホテル広島ガーデンパレス(広島市)	8月26日																																												
	岡山県工業技術センター(岡山市)	12月19日																																												
中国地域産業技術連携推進会議	中国経済産業局 (広島市)	11月20日																																												
	広島県立総合技術研究所食品工業技術センター(広島市)	2月18日・19日																																												
産技連中国地域部会・四国地域部会合同環境・エネルギー技術分科会	岡山ロイヤルホテル(岡山市)	11月28日・29日																																												
産総研本格研究ワークショップ in やまぐち	山口グランドホテル(山口市)	12月3日																																												
中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議	(地独)鳥取県産業技術センター(鳥取市)	12月18日																																												
産技連中国地域部会デザイン・木材利用分科会	西の雅常盤(山口市)	1月16日・17日																																												
産技連企画調整委員会	中国経済産業局 (広島市)	2月3日																																												
中国四国地方公設試験研究機関共同研究(精密加工分野)推進協議会	広島県立総合技術研究所 東部工業技術センター(福山市)	3月7日																																												

<p>・九州山口公設試連携共同研究</p>		<p>■九州地方知事会政策連「工業系公設試験研究機関の連携」共同研究の活動状況</p>	
		<p>テーマ</p>	<p>研究内容</p>
		<p>三次元 CAD/CAM およ び CAE を活用した生 産工程の高度化に 関 する研究</p>	<p>1) 研究会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 19 回研究会 平成 25 年 5 月 31 日 宮崎県庁 8 号館 ・ 第 20 回研究会 平成 25 年 10 月 10 日 熊本県産業技術センター本館 ・ 第 21 回研究会 平成 26 年 2 月 14 日 島根県産業技術センター <p>2) メーリングリストの活用 現在、話題の 3D プリンターに関して、研究会のメーリングリストを活用し、各機関の導入予定や利活用の方法などの情報を交換した。</p> <p>3) その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度、九州連携 CAE 研究会として初めて、島根県産業技術センターと技術セミナーの共催を行った。九州・山口以外の公設試との交流によって、CAD/CAM/CAE に関して幅広い技術交流ができた。さらに、研究会へ長野県のオブザーバー参加により、広域的な情報交換ができた。 </p> </p>
		<p>EMC 研究会 現場測定</p>	<p>① GHz 帯測定比較の結果 EMI 測定比較の結果、各電波暗室のばらつきは、± 3 dB 以内であることが確認できた。</p> <p>② MHz 帯測定比較の結果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 供試体用の電源ケーブルの長さの影響について検討し、長さで測定結果が変わることが判明した。しかし、VHF-LISN（協立電機製）やクランプを電源ケーブルに取り付けることにより、影響を抑えることができることが判明した。 ・ 電波暗室の構造による影響（床置きターンテーブル）、アンテナ昇降機との距離などの違いにより測定結果が変わることが判明した。 ・ 周波数によっては、簡易暗室（高さ 2 m）では最大値が得られない場合があることが判明した。 ・ 6 面電波暗室の床面に金属板を敷設することにより、5 面電波暗室での測定結果に近づくことが判明した。 ・ 計測機器の設定条件を変更することによっても、測定結果が近づくことが判明した。 </p>
<p>ロボット開発関連技術研究会</p>	<p>メーリングリストにより情報ロボット開発に関する情報共有を行うと共に、熊本県で開催されたロボット開発に関連した「M2M ビジネスを可能にするオープンソースハードウェアの技術獲得に関するセミナー」に合わせて研究会を開催した。セミナーによりロボットの遠隔制御に使用可能な 3G 回線を使用する通信ユニットの情報取得とを行った後、各県で実施したロボット開発に関連する Bluetooth、Zigbee などの通信ユニットや、mRuby などの開発環境について意見交換を実施した。また、Google Grups などを用いた情報の共有化システムに関して検討を行ったが、データ流出の問題が明らかとなったため、今回は導入を見送ることとした。</p>		

<p>(カ) 国・県の施策の動向を的確に把握し、行政の産業振興施策の実施に積極的に協力する。</p>	<p>(カ) 国・県の施策動向の把握に努めるとともに、産業振興や環境関連のプロジェクトに対して積極的な協力を実施する。</p> <p>また、「やまぐちブランド技術研究会」の分科会を継続して開催し、「ものづくり基盤技術の高度化やブランド化」を目指す企業の取組を支援する。</p>	<p>文部科学省や中国経済産業局が主催する会議や説明会、県商工労働部との定例連絡会への参加等を通じて、国・県の施策動向の把握に努めた。</p> <p>国・県・市・関係機関等のプロジェクトにも積極的な協力を行った。</p> <p>■国・県等の施策への協力状況（主要なものを抜粋）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">主 要 な 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">国</td> <td>国税</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・全国酒造技術指導機関合同会議委員 ・広島国税局清酒鑑評会の品質評価員 ・市販酒類調査の品質評価会評価員 </td> </tr> <tr> <td>経済産業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・中国地域産業技術連携推進会議 </td> </tr> <tr> <td>農政局</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進全国キャラバン in 山口 </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">県</td> <td>環境</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県廃棄物減量化・リサイクル推進事業補助金審査会委員 ・循環型社会形成加速化事業に係る審査会委員 ・山口県再エネアドバイザー派遣事業 </td> </tr> <tr> <td>商工労働</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画承認審査会審査員 ・技術革新計画承認審査会審査員 ・やまぐちイノベーション推進協議会委員 ・やまぐち総合ビジネスメッセ WG ・やまぐちグリーン部材クラスター関連製品等の展示 ・山口県産業技術振興奨励賞推薦企業の協力及び理事長賞の授与 ・やまぐち産業人材創造協議会 ・やまぐちLED応用製品事業化促進業務委託に係る公募型プロポーザル審査会 ・やまぐち産業人材創造協議会委員 ・やまぐち医療関連成長戦略推進協議会指名型プロポーザル審査委員会委員 ・やまぐち次世代産業クラスター構想等指名型プロポーザル審査委員会委員 ・ものづくりフェスタ 2013 講師 ・山口県産業技術振興奨励賞選考委員会委員 </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・県政テレビ「夢づくり！山口」 ・東部高等産業技術学校運営協議会委員 ・屋外広告物の表示に関する事項についての講師 </td> </tr> <tr> <td>農林水産</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県6次産業化推進会議の設置 ・山口海物語認定委員会委員 ・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会委員 ・山口県水産加工展覧品評会審査員 </td> </tr> </tbody> </table>	主 要 な 内 容			国	国税	<ul style="list-style-type: none"> ・全国酒造技術指導機関合同会議委員 ・広島国税局清酒鑑評会の品質評価員 ・市販酒類調査の品質評価会評価員 	経済産業	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域産業技術連携推進会議 	農政局	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進全国キャラバン in 山口 	県	環境	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県廃棄物減量化・リサイクル推進事業補助金審査会委員 ・循環型社会形成加速化事業に係る審査会委員 ・山口県再エネアドバイザー派遣事業 	商工労働	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画承認審査会審査員 ・技術革新計画承認審査会審査員 ・やまぐちイノベーション推進協議会委員 ・やまぐち総合ビジネスメッセ WG ・やまぐちグリーン部材クラスター関連製品等の展示 ・山口県産業技術振興奨励賞推薦企業の協力及び理事長賞の授与 ・やまぐち産業人材創造協議会 ・やまぐちLED応用製品事業化促進業務委託に係る公募型プロポーザル審査会 ・やまぐち産業人材創造協議会委員 ・やまぐち医療関連成長戦略推進協議会指名型プロポーザル審査委員会委員 ・やまぐち次世代産業クラスター構想等指名型プロポーザル審査委員会委員 ・ものづくりフェスタ 2013 講師 ・山口県産業技術振興奨励賞選考委員会委員 	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・県政テレビ「夢づくり！山口」 ・東部高等産業技術学校運営協議会委員 ・屋外広告物の表示に関する事項についての講師 	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県6次産業化推進会議の設置 ・山口海物語認定委員会委員 ・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会委員 ・山口県水産加工展覧品評会審査員
主 要 な 内 容																					
国	国税	<ul style="list-style-type: none"> ・全国酒造技術指導機関合同会議委員 ・広島国税局清酒鑑評会の品質評価員 ・市販酒類調査の品質評価会評価員 																			
	経済産業	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域産業技術連携推進会議 																			
	農政局	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進全国キャラバン in 山口 																			
県	環境	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県廃棄物減量化・リサイクル推進事業補助金審査会委員 ・循環型社会形成加速化事業に係る審査会委員 ・山口県再エネアドバイザー派遣事業 																			
	商工労働	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画承認審査会審査員 ・技術革新計画承認審査会審査員 ・やまぐちイノベーション推進協議会委員 ・やまぐち総合ビジネスメッセ WG ・やまぐちグリーン部材クラスター関連製品等の展示 ・山口県産業技術振興奨励賞推薦企業の協力及び理事長賞の授与 ・やまぐち産業人材創造協議会 ・やまぐちLED応用製品事業化促進業務委託に係る公募型プロポーザル審査会 ・やまぐち産業人材創造協議会委員 ・やまぐち医療関連成長戦略推進協議会指名型プロポーザル審査委員会委員 ・やまぐち次世代産業クラスター構想等指名型プロポーザル審査委員会委員 ・ものづくりフェスタ 2013 講師 ・山口県産業技術振興奨励賞選考委員会委員 																			
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・県政テレビ「夢づくり！山口」 ・東部高等産業技術学校運営協議会委員 ・屋外広告物の表示に関する事項についての講師 																			
	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県6次産業化推進会議の設置 ・山口海物語認定委員会委員 ・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会委員 ・山口県水産加工展覧品評会審査員 																			

			宇部市	<ul style="list-style-type: none"> ・宇部市新事業・新産業創出促進補助金交付審査会審査員 ・宇部市中小企業事業化支援施設入居審査委員会審査員 ・宇部市メディカルクリエイティブセンター入居審査委員会審査員 ・宇部市イノベーション大賞認定審査会審査員 ・宇部市ものづくり高度熟練技能継承者育成支援事業補助金交付審査会審査員 ・うべ元気ブランド認証委員会委員 ・宇部市ものづくりマイスター認定審査会委員 ・宇部市ベンチャー企業成長支援事業及び宇部市障害者向けシステム開発支援事業における審査会委員 ・宇部市メガソーラー設置運営事業予定者選定委員会委員 ・宇部コンビナート省エネ・温室効果ガス削減研究協議会研修会講師 	
			その他市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県・下関市外資系企業誘致推進委員会委員、幹事 ・下関市新事業創出支援補助金交付審議会委員 ・岩国市企業誘致等事業者指定審査会審査員 ・周南市水素利活用協議会準備会 	
			関係支援機関	やまぐち産業振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち産業振興財団理事 ・元気企業サポート委員会委員 ・地域中小企業外国出願支援事業助成金審査委員会委員 ・戦略的基盤技術高度化支援事業研究開発推進会議委員 ・知財戦略的活用事業助成金審査委員会委員 ・やまぐちビジネスプラン評価プロジェクト 2013 事業可能性評価委員
				山口県中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業審査員
				ちゅうごく産業創造センター	<ul style="list-style-type: none"> ・研究・事業化推進委員会委員 ・中国地域公設試験研究機関功労者表彰選考委員会委員
				産業技術総合研究所	産業技術連携推進会議研究連携支援事業プラスチックリサイクル技術 WG 委員
				大学・高専等教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・山口大学公開講座カリキュラム検討委員会委員 ・宇部工業高等専門学校キャリア支援セミナー講師 ・山口県学校農業クラブ連盟大会審査員 ・アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト 2013 中国大会審査員 ・宇部工業高等専門学校運営諮問会議
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・技能検定検定員（普通旋盤） ・(公財)やまぎん地域企業助成基金選考委員会委員 ・山口県情報産業協会理事 ・やまぐち発明くふう展審査会審査員 ・山口県周南シニア人材マッチングバンク（AYSA）委員 ・エコアクション 21 地域事務局やまぐち地域運営委員会委員 				

		<p>■やまぐちブランド研究会の行った主な活動</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1389 327 1641 369">項 目</th> <th data-bbox="1641 327 2718 369">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1389 369 1641 564">展示会への出展</td> <td data-bbox="1641 369 2718 564"> やまぐち総合ビジネスメッセ LEDジャパン 2013 エコプロダクツ 2013 やまぐちグリーン部材クラスター関連製品等の県庁展示会 中小企業総合展 2013 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 564 1641 722">技術革新計画認定への支援</td> <td data-bbox="1641 564 2718 722"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 植田鋳造(株) 「均一微細組織及び高硬度を有する鋳鉄製ラッピング定盤の開発・製造」 ・ 中国電化工業(株) 「半導体エッチング装置用の超高耐食アルマイト皮膜の開発」 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 722 1641 840">技術分科会の開催</td> <td data-bbox="1641 722 2718 840"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込みシステム技術分科会 (2回) ・ 精密加工技術分科会 (1回) ・ 湿式表面技術分科会 (1回) ・ 表面改質技術分科会 (3回) ・ 廃棄物リサイクル技術分科会 (6回) ・ 食品加工技術分科会 (1回) </td> </tr> </tbody> </table>	項 目	内 容	展示会への出展	やまぐち総合ビジネスメッセ LEDジャパン 2013 エコプロダクツ 2013 やまぐちグリーン部材クラスター関連製品等の県庁展示会 中小企業総合展 2013	技術革新計画認定への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 植田鋳造(株) 「均一微細組織及び高硬度を有する鋳鉄製ラッピング定盤の開発・製造」 ・ 中国電化工業(株) 「半導体エッチング装置用の超高耐食アルマイト皮膜の開発」 	技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組込みシステム技術分科会 (2回) ・ 精密加工技術分科会 (1回) ・ 湿式表面技術分科会 (1回) ・ 表面改質技術分科会 (3回) ・ 廃棄物リサイクル技術分科会 (6回) ・ 食品加工技術分科会 (1回)
項 目	内 容									
展示会への出展	やまぐち総合ビジネスメッセ LEDジャパン 2013 エコプロダクツ 2013 やまぐちグリーン部材クラスター関連製品等の県庁展示会 中小企業総合展 2013									
技術革新計画認定への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 植田鋳造(株) 「均一微細組織及び高硬度を有する鋳鉄製ラッピング定盤の開発・製造」 ・ 中国電化工業(株) 「半導体エッチング装置用の超高耐食アルマイト皮膜の開発」 									
技術分科会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組込みシステム技術分科会 (2回) ・ 精密加工技術分科会 (1回) ・ 湿式表面技術分科会 (1回) ・ 表面改質技術分科会 (3回) ・ 廃棄物リサイクル技術分科会 (6回) ・ 食品加工技術分科会 (1回) 									

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	1 運営体制の改善

中期目標	<p>(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築 自律的、機動的な法人運営を行うため、理事長が、その指導力、統率力を発揮して、迅速な意思決定の下で、業務を的確かつ効率的に遂行するための仕組みを整える。 また、自主的・主体的な法人運営の実現に向けて、全職員が目標や課題を共有しつつ、一人ひとりが積極的に法人運営に参画し、組織を活性化させる取組を行う。</p> <p>(2) 戦略的な経営資源の配分 企業のニーズなど法人を取り巻く環境の変化に対応し、資金、人材の重点的な投入等、経営資源の戦略的な配分を行う仕組みづくりを進める。</p> <p>(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保 企業の製品開発に関する情報等職務上知り得た秘密事項の管理を徹底するとともに、法令の遵守や職務に対する中立性、公正性を確保するための職員倫理の確立に資する仕組みづくりを進める。 また、法人の事業活動が広く周知され、産業界からの要請が法人運営に適切に反映されるよう、法人に関する情報の積極的な提供に努めるとともに、情報公開請求等にも適切に対応する。</p>
------	--

第 2 - 1 (1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律運営を行う体制を整備する。	ア 継続実施	4	<p>① 昨年度に引き続き、従来の総務部門、企画部門の一部を統合した経営管理部がセンターの経営を一体的に所管した。</p> <p>② 同様に、主要な役職者等からなる経営委員会と企業支援委員会を、理事長が定期的に招集・開催して、経営面や企業支援サービス面の重要事項の審議を行った。</p> <p>これらにより、理事長のマネジメントの下で迅速な経営判断や重要事項の処理を行い、自主的・自律的な運営を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 目的積立金を活用した機器整備への活用 (再掲、p. 17) ■ H24 年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」 (再掲、p. 18) ■ 新エネルギー利活用プロジェクトの実施 (再掲、p. 52) ■ 産学公+金融機関の取り組み (再掲、p. 56) ■ ものづくり試作開発費補助金申請書作成支援 (再掲、p. 55) 	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調

<p>イ 迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織を構築する。</p>	<p>イ 継続実施</p>	<p>3</p> <p>① 昨年度に引き続き、技術分野別に 7 つのグループを各グループリーダーが統括した。 この体制により、各グループが 3~5 名程度の目配りがきくサイズ（従来は 1 人の部長が最大 11 名の研究員を統括）になり、各人の研究内容の把握・必要な指導等が行い易くなったとともに、技術分野毎の編成となったことで、所管がはっきりしてスムーズな対応ができた。</p> <p>② 技術支援の窓口となる技術相談室や産学公連携による取組を統括する産学公連携室に、専任の職員を配置することで技術相談対応や産学公連携について一元的に対応した。</p>	<p>年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>
<p>【研究開発の意思決定にかかる標準処理日数(一部再掲)】 ○受託研究の実施の決定 2 週間以内 (企業以外からの要請によるものを除く。) ○共同研究の実施の決定 4 週間以内</p>	<p>【研究開発の意志決定にかかる標準処理日数】 ・受託研究 2 週間以内 ・共同研究 4 週間以内</p>	<p>4</p> <p>昨年度に引き続き、研究開発の意思決定状況は目標を達成しており、業務改善の結果、運用システムが定着し効果が表れているものと考えられる。</p> <p>■受託研究の意思決定状況 18 件の申請に対しすべて 2 週間以内に決定した。</p> <p>■共同研究の意思決定状況 8 件の申請に対し、すべて 4 週間以内に決定した。 注) 外部審査の入る競争的資金を得て行うものは除く。</p>	<p>年度計画を十分達成</p>
<p>ウ 全職員が法人の目標や抱える課題を共有しつつ、その達成や解決に向けて一人ひとりの自発的・積極的な対応が図られるよう、組織内での円滑な意識統一を図る場の設定、個々の職員の成長段階に応じた業務・役割の付与や自発的な取組が可能となる体制の整備等に努める。</p>	<p>ウ 全職員が法人の目標や抱える課題を共有し、その達成や解決に向けて協議・検討する場である「職員全体会議」や若年者と役員との「座談会」の開催、中堅職員によるマネジメント業務の実践、職員提案等の取組を引き続き実施する。</p>	<p>3</p> <p>自立運営を行うための体制や制度を策定し、継続的に実施している。</p> <p>① センターが抱える共通の課題を協議・検討する場として、グループリーダー以上が集まる合同会議を 5 回開催した。</p> <p>② 若年・中堅職員と役員との「座談会」を開催し、その内容を経営委員会を通じてセンター経営に積極的に反映させる取り組みを行った。</p> <p>③ 昨年度から実施している職員提案制度を継続的に実施しており、H25 年度は 7 件の業務改善に関わる提案があった。内 4 件の業務改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修室における空調機の運用方法 ・入札に係る事務の改善 ・公衆無線 LAN の設置 ・産業技術センターロゴ入りクリアファイルの作成 	<p>年度計画を概ね達成</p>

第 2-1 (2) 戦略的な資源の配分

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
<p>ア 限られた経営資源（ひと、もの、かね）を有効に活用するため、社会経済状況や企業ニーズなどを的確に把握し、それらに適切に対応できるように、戦略的な経営資源の配分を行う。</p>	<p>ア 企業ニーズ把握の取組について引き続き実施し、その結果を翌年度の経営資源の適切な配分につなげる。</p>	<p>4</p>	<p>昨年度に引き続き、企業ニーズを把握するために以下の 2 種類の調査を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 開放機器整備に関する企業ニーズ調査（県内 579 企業に配布） 2) 技術相談に係るアンケート調査（開放機器などセンター利用者に直接手渡し） <p>■アンケート結果の経営資源への反映</p> <p>H24 年度に行った機器整備や業務に関するアンケートでも機器整備に関する要望が多いことから、H25 年度の機器整備（JKA 補助金による設備予定機器）に充てる予算配分へ、H24 年度アンケート結果を反映させている。</p> <p>また、経営資源の有効活用として、目的積立金のうち H22 年度剰余金相当額（約 4 千万円）を活用し、H24～H25 年度にかけて、利用頻度の高い機器の更新や修繕を行うとともに、今後の研究開発に必要な機器を整備した。（再掲、p.16）</p> <p>機器への要望以外については、27 件の要望があり、それぞれの要望について個々に検討した。そのうち対応ができるものについては順次対応をし、機器操作の習得に関する要望については、H25 年度より予算措置を行い「機器活用技術研修事業」として実施した。</p> <p>■目的積立金を活用した機器整備状況（再掲、p.17）</p> <table border="1" data-bbox="1427 1125 2718 1318"> <thead> <tr> <th colspan="4">H25 年度購入・更新・修繕を行った機器</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>ロックウェル硬度試験機</td> <td>更新</td> <td>試料自動埋込機</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>FT-IR マイクロ ATR システム追加データベース</td> <td>更新</td> <td>フィールドエミッション走査電子顕微鏡</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>リークディテクター</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	H25 年度購入・更新・修繕を行った機器				新規	ロックウェル硬度試験機	更新	試料自動埋込機	新規	FT-IR マイクロ ATR システム追加データベース	更新	フィールドエミッション走査電子顕微鏡	新規	リークディテクター			<p>年度計画を十分達成</p>
H25 年度購入・更新・修繕を行った機器																				
新規	ロックウェル硬度試験機	更新	試料自動埋込機																	
新規	FT-IR マイクロ ATR システム追加データベース	更新	フィールドエミッション走査電子顕微鏡																	
新規	リークディテクター																			

イ 社会経済状況や企業ニーズなどセンターを取り巻く情勢に変化が生じた場合には、組織再編や経営資源の配分の見直しを迅速に行うなど、変化に的確に対応する。

イ 組織再編や経営資源の配分を柔軟に行える特質を活かし、社会経済状況や企業ニーズ等の変化が生じた場合には、研究費の理事長枠の活用等により、迅速な対応を行う。

特に、県・関係機関と連携して行う「新エネルギー利活用プロジェクト」については、理事長直轄の所内横断的なプロジェクトチームを立ち上げるとともに、目的積立金を積極的に活用することにより、理事長のトップマネジメントの下で重点的に推進する。

4

社会経済状況や企業ニーズの変化への対応については、経営委員会等において定期的に検討を行い、必要に応じて経営資源の配分の見直しにつなげた。

年度計画を十分達成

■経営資源の配分

緊急性の有る課題に対して、企業支援部長枠特別研究制度により、年度途中より次の研究開発を開始できるように予算配分した。

- ・画像処理による移動微小傷の自動検出技術に関する研究

県・関係機関と連携して行う「新エネルギー利活用プロジェクト」については、1つの分科会を立ち上げるとともに、目的積立金を積極的に活用することにより、理事長のトップマネジメントの下で重点的に推進している。

H25 年度は、①「液化水素発電システム試作開発」、②「小型風力発電システム試作開発」をテーマに研究開発事業のプロポーザル公募を行い、実施した。また、エネルギー監視システムを設置し、データ収集を行っている。

■プロポーザル公募結果

①テーマ：液化水素発電システム試作開発

試作開発する製品の名称
気化器
バッファータンク
水素供給システムの構築・制御
発電システムの構築・制御

②テーマ：小型風力発電システム試作開発

試作開発する製品の名称
風車部分
コントローラ

エネルギー監視システム設置モデル工場(監視システムの設置は完了し、H25 よりデータ収集開始)

応募企業	業種、主要製品等
山陽食品工業(株)	食品製造業:魚肉練り製品
(株)岩中製作所	金属製品製造業:ステンレス製品、各種機器製作、精密板金加工
(株)オーネックス山口工場	その他製造業:風力発電機用増速機、一般産業用減速機用の歯車の浸炭焼入れ
(株)広島企業宇部テクノリサイクルセンター	その他製造業:再生樹脂ペレット
住吉工業(株)前田事業所	その他製造業:採石、再生砕石、産業廃棄物処理

第2-1 (3) 適正で透明性の高い業務運営の確保

中期計画	平成25年度の年度計画	評価	平成25年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>ア 業務を通じて知り得た企業の秘密、センターが保有する個人情報等について、その漏洩が起らないよう、以下の取組を通じて徹底する。</p> <p>(ア) 組織的な情報管理体制を構築するとともに、電子媒体等を通じた漏洩防止策を徹底する。</p> <p>(イ) センターのセキュリティポリシーを策定し、職員に遵守させるとともに、適切な情報管理を徹底するための職員教育を継続的に実施する。</p>	<p>ア 情報セキュリティ対策として、技術革新の状況等を把握し、過不足のない対応に引き続き努めるとともに、新規採用職員を対象として必要な職員教育を実施する。</p>	3	<p>業務で作成した研究データ等のセキュリティ管理に関する実施手順書に従い以下のことを実施している。</p> <p>①メールの転送の機能の強制的な停止 ②携帯型記憶媒体での情報持ち出しルールの徹底 ③持ち込みされる携帯型記憶媒体のウイルスチェック</p> <p>WindowsXPのサポート終了にともなう対策については、インターネットに常時接続が必要な事務用PC72台すべてについてWindowsVistaまたはWindows7への移行が完了している。</p> <p>事務用PC以外のPCについてはWindowsXP以前のOSで稼働しているものについてはネットワークからの接続を禁止する措置をとった。</p>	年度計画を概ね達成
<p>イ 法令遵守、職員倫理の確保に資する仕組みを整備（公益通報窓口の設置、公益通報者保護規程や倫理規程の制定等）するとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を継続的に実施する。</p>	<p>イ 職員のコンプライアンス意識・倫理意識徹底の確保を図るため、新規採用職員を対象とする職員教育を実施する。</p>	3	<p>研究経費の適正管理や綱紀粛正について、随時、合同会議や所内の電子事務システムで周知徹底を行い、職員の意識の向上を図った。</p>	年度計画を概ね達成
<p>ウ 公正な業務運営と県民からの信頼の確保の観点から、センターの事業内容や運営状況等について、ホームページ等において積極的に公開する。</p>	<p>ウ 法人の事業内容や運営状況について、ホームページへの掲載、閲覧情報の備え付けにより積極的に公開する。</p>	3	<p>ホームページによる情報公開について、積極的な情報発信に努めた。</p> <p>情報公開が義務づけられている中期計画・年度計画や各種規定類を閲覧可能にするとともに、技術支援・研究開発の成果についてもトップページに分かりやすく表示した。</p> <p>また、ホームページが4年を経過したため、さらに情報発信力を高める目的で、リニューアル作業を開始した。</p>	年度計画を概ね達成
<p>エ 情報公開請求、個人情報開示請求等に対しては、山口県条例、規則に基づいて適切に対応する。</p>	<p>エ 情報公開請求、個人情報開示請求があった場合には、山口県条例及び規則に基づいて適切に対応する。</p>	3	<p>H25年度は1件の公文書開示請求があり、それに対応した。</p>	年度計画を概ね達成

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	2 人材育成、人事管理

中期目標	<p>(1) 研修を通じた戦略的な人材育成 企業に対する支援又は新たな研究開発の実施に必要な技術力及び知識の向上を図るため、職員の能力開発に資する研修等の取組を戦略的に実施する。</p> <p>(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用 職員の意欲の喚起と能力の向上を図るため、客観的な評価基準に基づく業績評価制度を設け、その評価結果を処遇や人員配置に適切に反映する仕組みを構築する。</p>
-------------	---

第2-2 (1) 研修を通じた戦略的な人材育成

中期計画	平成25年度の年度計画	評価	平成25年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等								
ア ひとつづくり財団等の研修機関や内部での研修機会を通じて、職員の資質向上に向けた研修を体系的・計画的に実施する。	ア ひとつづくり財団が実施する研修等の活用や法人内部での研修実施を通じて、職員の資質向上を図る取組を体系的・計画的に実施する。	3	<p>職員の資質向上を図るため、以下の研修を実施した。また、マーケティングに関する研修を実施した。</p> <p>■ひとつづくり財団が行った研修の受講</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>職位に求められる能力開発研修</td> <td style="text-align: right;">6 課程 13 名</td> </tr> <tr> <td>経営分析基礎講座</td> <td style="text-align: right;">1 課程 1 名</td> </tr> </table> <p>■法人内部での研修の実施</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>所内システムの研修（新人教育）</td> <td style="text-align: right;">1 名</td> </tr> <tr> <td>「地域産業政策論」及び「経営戦略とマーケティング概論」</td> <td style="text-align: right;">38 名</td> </tr> </table>	職位に求められる能力開発研修	6 課程 13 名	経営分析基礎講座	1 課程 1 名	所内システムの研修（新人教育）	1 名	「地域産業政策論」及び「経営戦略とマーケティング概論」	38 名	年度計画を概ね達成
職位に求められる能力開発研修	6 課程 13 名											
経営分析基礎講座	1 課程 1 名											
所内システムの研修（新人教育）	1 名											
「地域産業政策論」及び「経営戦略とマーケティング概論」	38 名											
イ 外部機関等（大学、研究機関、企業）を活用して、技術の進歩や企業ニーズの多様化等に対応できる人材の育成に努める。	<p>イ 技術の進歩や企業ニーズの多様化等に対応できるよう、外部機関等（大学、研究機関、企業）を活用して職員の能力開発を図る取組を進める。</p> <p>・産業技術連携推進会議中国四国地域部会、科学技術振興機構、民間企業が行う研修会への参加</p>	4	<p>技術の進歩や企業ニーズの多様化等に対応できるよう、外部機関（大学、研究機関）を活用して職員の能力開発を図った。</p>	年度計画を十分達成								

	<p>・外部機関が主催する研究会やセミナー、学協会の大会等への参加</p>		<p>■国の機関での技術職員の研修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>研修テーマ</th> <th>期間等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独立行政法人酒類総合研究所</td> <td>平成25年度清酒官能評価セミナー</td> <td>H25.6.25～6.28</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修（東京校）</td> <td>公設試験研究機関研究職員研修（座学）</td> <td>H26.1.14～1.18</td> </tr> <tr> <td>公設試験研究機関研究職員研修（現場実習）</td> <td>H26.1.20～1.24</td> </tr> </tbody> </table> <p>■技術系研修会、セミナー、学協会の大会等への参加状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>参加した研修会、セミナー、学協会の大会等の件数</td> <td>156件</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>175名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	研修テーマ	期間等	独立行政法人酒類総合研究所	平成25年度清酒官能評価セミナー	H25.6.25～6.28	中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修（東京校）	公設試験研究機関研究職員研修（座学）	H26.1.14～1.18	公設試験研究機関研究職員研修（現場実習）	H26.1.20～1.24	参加した研修会、セミナー、学協会の大会等の件数	156件	延べ参加者数	175名	
項目	研修テーマ	期間等																	
独立行政法人酒類総合研究所	平成25年度清酒官能評価セミナー	H25.6.25～6.28																	
中小企業大学校 中小企業支援担当者等研修（東京校）	公設試験研究機関研究職員研修（座学）	H26.1.14～1.18																	
	公設試験研究機関研究職員研修（現場実習）	H26.1.20～1.24																	
参加した研修会、セミナー、学協会の大会等の件数	156件																		
延べ参加者数	175名																		
<p>ウ 若手研究者の育成に向けて、センター内部で一定の予算を確保し、特別研究等の取組を実施する。</p>	<p>ウ テーマを自由に設定して取り組むことができる特別研究制度を継続し、若手の研究者をはじめとして、研究者が主体的に自らの能力伸長を図る取組への支援を行う。</p>	<p>4</p>	<p>昨年度に引き続き、若手の研究者がその主体的な取組によって自らの能力伸長が図れるよう、テーマを自由に設定して取り組める特別研究制度（理事長枠）を予算化し、実施した。その結果、若手研究員が自主的に設定した研究テーマから得られた成果が商品化につながった。</p> <p>■特別研究制度（理事長枠）を使った若手研究員が主体の研究</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>概要</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伝統・地場産業を対象にした商品企画手法の研究</td> <td>商品の企画段階から情報発信まで一般の生活者に参加してもらい、生活者ニーズを捉えながら商品開発をする手法を具体的事例に照らし合わせながら、①商品試作・改良②試作品の展示・販売、及びアンケート調査③アンケート結果の分析④ネーミング・パッケージ当のツールの開発⑤情報発信の項目に分けて検討する。</td> <td>大内塗と萩焼を組み合わせた「山口陶漆器」が、事業化を達成した。この取組が中小機構の目にとまり、2013年10月16日地域産業資源活用事業計画の認定を受けた。</td> </tr> </tbody> </table>	テーマ	概要	成果	伝統・地場産業を対象にした商品企画手法の研究	商品の企画段階から情報発信まで一般の生活者に参加してもらい、生活者ニーズを捉えながら商品開発をする手法を具体的事例に照らし合わせながら、①商品試作・改良②試作品の展示・販売、及びアンケート調査③アンケート結果の分析④ネーミング・パッケージ当のツールの開発⑤情報発信の項目に分けて検討する。	大内塗と萩焼を組み合わせた「山口陶漆器」が、事業化を達成した。この取組が中小機構の目にとまり、2013年10月16日地域産業資源活用事業計画の認定を受けた。	<p>年度計画を概ね達成</p>									
テーマ	概要	成果																	
伝統・地場産業を対象にした商品企画手法の研究	商品の企画段階から情報発信まで一般の生活者に参加してもらい、生活者ニーズを捉えながら商品開発をする手法を具体的事例に照らし合わせながら、①商品試作・改良②試作品の展示・販売、及びアンケート調査③アンケート結果の分析④ネーミング・パッケージ当のツールの開発⑤情報発信の項目に分けて検討する。	大内塗と萩焼を組み合わせた「山口陶漆器」が、事業化を達成した。この取組が中小機構の目にとまり、2013年10月16日地域産業資源活用事業計画の認定を受けた。																	

第 2-2 (2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 職員の意欲、能力の伸長を図るため、客観的な基準に基づく業績評価制度を構築し、その結果を具体的な処遇や人員配置へ適切に反映させるシステムを整備する。	ア 継続実施	3	<p>昨年度に引き続き、職員(県からの派遣職員と臨時職員を除く。)の意欲、能力の伸長を図るため、県の制度に準じた能力評価制度と実績評価制度を実施した。職員の能力評価については、事前に経営管理部長、企業支援部長が各職員と面談し、能力の伸長に向けたアドバイス等を行って、能力評価の結果を職員に開示した。実績評価については、その結果を H25 年度の処遇(勤勉手当)へ反映させることとした。</p> <p>また、これらの評価結果は、H25 年度における昇格等の判断材料にも活用している。</p>	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調
イ コーディネータについて、毎年度、その活動実績を評価し、その結果を次年度の処遇へ反映させるシステムを整備する。	イ コーディネータについて、その活動実績を適切に評価し、次年度の処遇に反映させる評価制度を平成 25 年度から本格施行する。	3	<p>平成 25 年度から以下の方法により本格施行し、産学公連携室 1 名、イノベーション推進チーム 2 名、クラスターセンター 5 名の計 8 名のコーディネータの活動実績評価を実施した。</p> <p><方法>作成帳票：目標管理・評価シート 評価方法：自己評価、1 次評価、2 次評価 (1 次評価者と 2 次評価者は別々に評価)</p>	年度計画を概ね達成

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	3 業務運営の効率化・合理化

中期目標	業務運営に当たっては、企業のニーズや社会情勢の変化を踏まえて常に見直しを行い、企業のニーズ等に的確に対応した事務改善を進める。 また、合理化、効率化の観点から、業務内容及び運営方法を随時見直し、合理的かつ効率的な業務運営体制を確立する。
-------------	---

第 2 - 3

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 企業ニーズの把握に努め、そのニーズを反映したサービス向上に資する事務改善等（手続きの簡素化、権限委譲による事務処理のスピードアップ等）を迅速かつ積極的に実施する。	(1) 企業への訪問や施設利用者への要望の聞き取り等を通じて把握したニーズへの対応の可否を速やかに検討し、可能な事務改善等について迅速に実施する。	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼試験の供試品の返却費用について、条件を満たせば試験手数料と併せて請求できるよう内規を整備した。 ・ 開放機器/依頼試験/会議室予約システムの改修を行い、事務処理の改善を行った。 ・ また、企業への機器アンケート調査により、要望のあった項目については、その対応策を 24 年度より継続して検討し、事務改善に活用している。 	年度計画を概ね達成

<p>イ 民間検査機関等との連携を強化し、適切な役割分担を行うことで、企業の利便性を維持しつつ、業務運営の効率化を図る。</p>	<p>(2) 利用者が試験サービスを最適の機関で受けられるよう、民間検査機関で提供可能なサービスの定時把握を引き続き行い、把握した情報の情報ステーションでの提供や照会のあった企業への紹介を行う。併せて、民間検査機関にセンターで提供できるサービスの情報提供を行い、利用者への周知も依頼する。</p>	<p>4</p>	<p>昨年度に引き続き、民間検査機関（県内計量証明事業所）を訪問し、提供可能なサービスを把握するとともに、当センターで提供可能なサービスについての紹介等を含めて情報交換を行った。これらの民間検査機関の情報は情報ステーションで企業へ提供しており、現在、県内 19 社、県外 6 社の民間検査機関の情報を情報ステーションで提供している。</p> <p>以上の取り組みにより試験サービス利用企業の利便性が向上しているとともに、技術相談の対応においても有効に活用している。</p>	<p>年度計画を十分達成</p>												
<p>ウ 効率化・合理化の観点から業務内容や運営方法について随時見直し（長期継続契約の適用拡大、定型的な業務等についてアウトソーシングの可能性を検討する等）を行い、経営資源の最大限有効活用を目指す。</p>	<p>(3) 継続実施</p>	<p>3</p>	<p>昨年度に引き続き、合理化・効率化の観点から下記のとおり長期継続契約を行い、その効果は以下のとおりであった。なお、本年は新しく長期契約に移行したものは無かった。</p> <p>■長期継続契約の状況</p> <table border="1" data-bbox="1389 913 2131 1182"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>年間節減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設設備等の管理運営</td> <td>庁舎清掃業務等 6 件</td> <td>494 千円</td> </tr> <tr> <td>機器保守管理</td> <td>走査電子顕微鏡保守等 6 件</td> <td>128 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12 件</td> <td>622 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 年間節減額は、20 年度契約額との比較。</p> <p>さらに、月刊図書のうち長期購読申込により割引が受けられるものについては、その積極的な利用を図り、経費の削減に努めた。</p>		内 容	年間節減額	施設設備等の管理運営	庁舎清掃業務等 6 件	494 千円	機器保守管理	走査電子顕微鏡保守等 6 件	128 千円	計	12 件	622 千円	<p>年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調</p>
	内 容	年間節減額														
施設設備等の管理運営	庁舎清掃業務等 6 件	494 千円														
機器保守管理	走査電子顕微鏡保守等 6 件	128 千円														
計	12 件	622 千円														

大項目	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 外部資金、その他の自己収入の確保

中期目標	企業や大学等との連携の下で、積極的に競争的資金等の獲得に努めるほか、機器の開放、知的財産権の使用許諾等により、運営費交付金以外の収入の確保に努める。
------	--

第3-1

中期計画	平成25年度の年度計画	評価	平成25年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																					
(1) 研究開発に活用できる外部の競争的資金について積極的に情報収集を行うとともに、産学公連携・産産連携や他公設試との連携を促進し、企業支援に資する外部資金を積極的に獲得する。	(1) 競争的資金制度の適切な把握を不断に行い、職員間での情報共有を徹底する。 また、産学公連携により提案公募事業に積極的に応募し、企業支援に資する外部資金の確保を図る。	4	<p>産学公連携室では、これまで利用や応募実績のない制度も含めて、研究開発に活用できる外部の競争的資金についての情報収集を行い、収集した情報を職員間で回覧する等により情報共有に努めた。</p> <p>■研究助成事業の情報共有件数 12件</p> <p>■外部からの研究資金（管理法人経費を含む。）の獲得状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>獲得金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">競争的資金</td> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）</td> <td>60,428</td> </tr> <tr> <td>地域新産業創出基盤強化事業（経済産業省）</td> <td>149,252</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）</td> <td>63,193 (259,600) 国 257,000+地域資金 2,600</td> </tr> <tr> <td>研究成果展開事業（（公財）科学技術振興財団）</td> <td>6,138</td> </tr> <tr> <td>次世代産業クラスター形成事業（山口県）</td> <td>56,612</td> </tr> <tr> <td>廃棄物3R事業化検討業務（山口県）</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>企業からの資金</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計（再委託分、地域資金を含む全体）</td> <td>340,784 (537,191)</td> </tr> </tbody> </table> <p>（参考）平成22年度外部資金獲得額 85,808千円 平成23年度外部資金獲得額 115,149千円 平成24年度外部資金獲得額 63,631千円</p>	区 分		獲得金額（千円）	競争的資金	戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）	60,428	地域新産業創出基盤強化事業（経済産業省）	149,252	地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）	63,193 (259,600) 国 257,000+地域資金 2,600	研究成果展開事業（（公財）科学技術振興財団）	6,138	次世代産業クラスター形成事業（山口県）	56,612	廃棄物3R事業化検討業務（山口県）	5,000	企業からの資金	161	計（再委託分、地域資金を含む全体）		340,784 (537,191)	年度計画を十分達成
区 分		獲得金額（千円）																							
競争的資金	戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）	60,428																							
	地域新産業創出基盤強化事業（経済産業省）	149,252																							
	地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）	63,193 (259,600) 国 257,000+地域資金 2,600																							
	研究成果展開事業（（公財）科学技術振興財団）	6,138																							
	次世代産業クラスター形成事業（山口県）	56,612																							
	廃棄物3R事業化検討業務（山口県）	5,000																							
	企業からの資金	161																							
計（再委託分、地域資金を含む全体）		340,784 (537,191)																							

		<p>■国の H24 年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」の採択 (再掲、p.18) 中国地域の新産業創出基盤を整えるための事業である平成 24 年度補正予算事業「地域新産業創出基盤強化事業(中国地域)」(中国経済産業局からの委託事業、総事業費 149,252 千円、一般管理費約 13,000 千円)に応募し、採択された。複合環境試験機と高温ゲル浸透クロマトグラフ(GPC)の 2 機種(45,570 千円)を H25 年度に購入、整備した。</p> <p>■機器整備に対しては、公益財団法人 J K A の「平成 25 年度公設工業試験研究所等の設備拡充補助事業」を利用し、補助を受けて機器整備を実施している。</p> <p style="text-align: center;">H25 年度補助 25,900 千円</p>													
<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】 中期計画期間中 35 件</p>	<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】 年間 7 件</p>	<p>(再掲、P.43) ■提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提案公募型事業の共同研究 (うち新規)</td> <td style="text-align: center;">6 件 (3 件)</td> </tr> <tr> <td>企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)</td> <td style="text-align: center;">2 件 (2 件)</td> </tr> <tr> <td>計 (うち新規)</td> <td style="text-align: center;">8 件 (5 件)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件	提案公募型事業の共同研究 (うち新規)	6 件 (3 件)	企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2 件 (2 件)	計 (うち新規)	8 件 (5 件)	<p>年度計画を十分達成 達成率 114.3%</p> <p>注 1)継続分であっても、毎年、年度計画の申請と審査が行われるため、件数にカウントした。(以下同項目において同じ。)</p> <p>注 2)「企業から資金を得て行った共同研究」は、共同研究 11 件のうち、資金を得て実施した共同研究 3 件のみをカウントした。他の共同研究は、研究内容を分担して行うため、企業から人・原材料・試作品・研究成果等の提供はあるが収入としては無いため、ここではカウントしないことにした。(以下同項目において同じ。)</p>				
区分	件														
提案公募型事業の共同研究 (うち新規)	6 件 (3 件)														
企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2 件 (2 件)														
計 (うち新規)	8 件 (5 件)														
<p>(2) 機器開放、依頼試験、受託研究等各種サービスの提供に当たっては、受益者負担を適正な水準としつつ、適切に収入を確保する。</p>	<p>(2) 新たに提供するサービス(開放機器や依頼試験の追加項目等)の受益者負担については、原価計算を適切に行い、他機関との均衡、社会経済情勢等を勘案して、適正な水準に設定する。</p>	<p>3 開放機器の使用料、依頼試験の手数料については、新規導入機器について、原価計算を行い、適正な水準での使用料金設定とした。</p> <p>また、設備機器の老朽化に伴う開放機器の見直し及び依頼試験の見直しも行い、現況に則したサービスの提供に努めている。</p> <p>■開放機器の新規登録 15 件 依頼試験項目削除 1 件</p> <p>受託研究については、研究の実施に要する人件費に相当する「技術料」を H21 年度以降設定している。</p> <p>■受託研究での技術料収入 1,344,200 円 (参考) (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,958</td> <td style="text-align: center;">839</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">739</td> <td style="text-align: center;">1,344</td> <td style="text-align: center;">5,532</td> </tr> </tbody> </table>	H21	H22	H23	H24	H25	累計	1,958	839	652	739	1,344	5,532	<p>年度計画を十分達成</p>
H21	H22	H23	H24	H25	累計										
1,958	839	652	739	1,344	5,532										

<p>(3) センターが所有する知的財産権の使用許諾を進め、自己収入の確保に努める。</p>	<p>(3) 法人が所有する知的財産権について、これまでに策定した実施許諾方針を踏まえつつ、ホームページ等でのPR等を通じて、その実施を促進することで、自己収入の確保を図る。</p>	3	<p>昨年度に引き続き、新規取得特許はホームページに掲載するとともに、利用可能と考えられる企業に対しては、企業訪問や技術相談を通じて、知的財産権（成果事例）のPRを行った。</p> <p>■実施許諾の状況 新規 2 件（H25 年度中の実施料収入は無し）</p> <p>■知的財産権活用の取組 下記のものに情報の掲載を行い、センターが所有する知的財産権の普及を図った。</p> <p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターのホームページ ・特許流通データベース（(一財)日本特許情報機構） 	<p>年度計画を概ね達成</p>

大項目	第 3 財務内容の改善に関する事項
中項目	2 財政運営の効率化

中期目標	県民に提供するサービスの質の維持向上に配慮しながら、組織運営の効率化、予算の弾力的かつ効率的な執行、契約方法の改善などにより、経費の抑制を図る。
------	--

第 3 - 2

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等														
(1) 独立行政法人のメリットを生かして予算執行の弾力化を図り、年度途中に発生した緊急課題や情勢の変化への対応等が適切に行える仕組みを確立する。	(1) 継続実施	3	昨年度に引き続き、毎月各グループから業務の進捗・実施状況等を報告させ、経営委員会のメンバーによるチェックを行った上で、必要に応じて予算配分の変更を行った。 また、運用面では、上記の仕組みを活用し、受託研究や共同研究の随時追加、業務の進捗に応じた予算の増減を行った。	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調														
(2) 契約期間の複数年化や物品調達方法の工夫等の運用改善により、予算執行の効率化と経費の削減を図る。	(2) 継続実施	3	昨年度に引き続き単年で契約している業務のうち、合理化や効率化が図れるものについては複数年度契約に移行するよう努めた。 また、役職研究職による物品購入チェック等により経費削減に努めた。	年度計画を概ね達成し、継続実施により中期計画の進捗は順調														
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【経費削減】 交付金の対象となる運営費(人件費を除く。)を年1%削減 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 【経費削減】 交付金の対象となる運営費(人件費を除く。)を年1%削減 </div>	3	経費削減の状況は下記のとおり。 交付金の対象となる運営費は削減が図られている。 ■経費削減状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度 (最終予算)</th> <th>H22 年度 (最終予算)</th> <th>H23 年度 (最終予算)</th> <th>H24 年度 (最終予算)</th> <th>H25 年度 (最終予算)</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費 (一般財源)</td> <td>187,395</td> <td>184,402</td> <td>182,419</td> <td>180,437</td> <td>178,453</td> <td>▲1.10%</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度 (最終予算)	H22 年度 (最終予算)	H23 年度 (最終予算)	H24 年度 (最終予算)	H25 年度 (最終予算)	削減率	運営費 (一般財源)	187,395	184,402	182,419	180,437	178,453	▲1.10%	年度計画を概ね達成
	H21 年度 (最終予算)	H22 年度 (最終予算)	H23 年度 (最終予算)	H24 年度 (最終予算)	H25 年度 (最終予算)	削減率												
運営費 (一般財源)	187,395	184,402	182,419	180,437	178,453	▲1.10%												

注) H20 年度は独法化準備経費を含んでおり、正確な比較ができないため掲載せず。

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	1 施設設備の適切な管理

中期目標	<p>県民に提供するサービスの質の向上の視点に立って、施設設備の有効かつ効率的な活用及び適切な維持管理を行うとともに、設備及び機器の計画的な整備に努める。 また、法人の活動への県民の理解の促進の観点から、業務に支障のない範囲で、施設の地域開放を行う。</p>
------	---

第 4 - 1

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>安定的なサービスの提供の基盤となる施設、設備、機器が良好な状況に保たれるよう、その適切な維持管理に努めるとともに、施設等の利活用状況について適時把握を行い、効率的・効果的な利活用が図られるよう、定期的に、運用方法の改善や有効活用策等の検討を行う。</p>	<p>(1) 安定的なサービスの提供の基盤となる施設、設備、機器が良好な状況に保たれるよう、必要な修繕や定期的な保守点検の実施により、その適切な維持管理に努める。 また、施設、設備についてその利用状況の把握を行い、問題があれば運用方法の改善や有効活用策等の検討等を行う。</p>	4	<p>ア 機器の保守業務については、必要に応じて計画的に予算配分をすることで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。 また、修繕についてもその利用状況を勘案し、修繕の必要性が高いと判断されるものについては優先的な予算執行を認めるなど、施設、設備、機器が良好な状態に保たれるよう配意した。</p> <p>■ 目的積立金を活用した機器整備 (再掲、p.17)</p> <p>■ 新たな自己収入確保の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動販売機設置事業者の公募 自動販売機の設置を公募制とし、売上手数料を得ることで、新たな自己収入の確保を行った。 H25 年度実績 355,858 円 ・ 不要物品の売り払い センター内の不要物品を一括整理し、売り払いを行うことで、機器設置スペースの確保するとともに手数料収入を得た。 H25 年度実績 153,688 円 	<p>年度計画を十分達成</p>

また、業務の確実な実施とセンサーの機能向上を図る観点から、施設、設備、機器の必要性や老朽度等を精査し、それらの整備、改修を計画的に実施する。

(2) これまでに策定した整備・改修計画に従い、機器整備等を実施する。
 また、今年度においても施設、設備機器の老朽度等と新たな設備・機器の必要性等の把握を行い、必要に応じて整備・改修計画を改定する。

イ 施設については、空調機器の修繕等緊急を要するものを優先的に、随時補修を行っている。また、下記の施設設備について、更新した。

- ・中央監視システム 10,815 千円（機器陳腐化による）

機器については、既存機器の老朽度の把握を行うとともに、今後の研究開発での必要性の精査と企業へのアンケート調査の結果を踏まえて、新たな機器の必要性等について検討を行い、整備計画の修正を行った。

■経営資源の有効活用（再掲、p. 17）

目的積立金のうち H22 年度剰余金相当額（約 4 千万円）を活用し、H24～H25 年度にかけて、利用頻度の高い機器の更新や修繕を行うとともに、今後の研究開発に必要な機器を設備した。

・目的積立金を活用した機器整備状況（再掲、p. 17）

H25 年度購入・更新・修繕を行った機器			
新規	ロックウェル硬度試験機	更新	試料自動埋込機
新規	FT-IR マイクロ ATR システム追加データベース	更新	フィールド・エミッション走査電子顕微鏡
新規	リークディテクター		

さらに、産業技術やセンターの業務への理解を促進する見地から、施設開放・施設見学等の取組を実施する。

(3) 産業技術や法人の業務に対する理解を促進するため、一般を対象とした所内見学会(科学教室)を行う。
また、施設見学についても、要望に応じて受入れを行う。

一般県民に対する科学技術に対する興味の喚起、理解の促進を目的として、所内公開(ジュニア科学教室)を行った。また、企業団体の主催する長府企業フェスタにて「ものづくり体験教室」を実施した。加えて、周南市で開催された「やまぐち総合ビジネスメッセ」にて、風力発電に関するものづくりセミナーを開催した。

■夏休みジュニア科学教室の実施

実施日：8月22日 参加者：16名(保護者を除く)
テーマ：「節電！まずは使っている電力を図ってみよう」

⑥学生や一般からの施設見学についても、要望に応じた対応を行った。

内 訳		
企業	65社	111名
学生	大学、高等学校、中学校、小学校	365名
公的機関・団体	7機関	201名
一般	その他、個人等	25名
合計		702名

※申し込み又は文書による依頼があったものについてのみカウント。

■イベント等での体験教室

- ・長府企業フェスタ(H25/10/5~10/6)「よく動く熱電船を作ろう」
- ・やまぐち総合ビジネスメッセ(10/25~10/26)風力発電装置

【施設利用・見学受入人数】
中期目標期間中 27,500人

【施設利用・見学受入人数】
5,500人

2

【施設利用・見学受入人数】
4,842人

年度計画はやや未達成
達成率：88.0%

※累計施設利用・見学受入人数
29,996人/5年間 達成率 109.1%

(参考) 施設利用・見学の受け入れ状況

	H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
施設利用	212	9,011	136	5,484	125	4,341	141	4,363	112	4,140
施設見学	15	394	42	325	42	869	25	367	29	702
計	227	9,405	178	5,809	167	5,210	166	4,730	141	4,842
累計	227	9,405	405	15,214	572	20,424	738	25,154	879	29,996

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	2 安全衛生管理

中期目標	県民への良好なサービスの提供及び試験研究活動の円滑な実施に資するため、利用者及び職員の安全の確保並びに職員の健康増進に関する取組を進める。
------	---

第 4-2

中期計画	平成 25 年度の年度計画	評価	平成 25 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
<p>利用者が、施設を安全、快適に利用できるよう、センター内に安全衛生等に関する委員会を設置して利用者の安全及び快適な利用環境の確保に資する方策について検討を行い、必要な対策を実施する。</p> <p>また、職員が安心して業務に従事できるよう、労働安全衛生法等関係法令については、これを遵守するとともに、職員の安全の確保及び良好な健康の維持に向けて、安全教育や健康教育等、必要な安全衛生管理活動の取組を進める。</p>	<p>(1) 日常の業務の中で把握したヒヤリハット事例を継続的に収集するとともに、衛生委員会において、これらの事例への対応や利用者の安全及び快適な利用環境の確保に資する方策について定期的に検討を行い、必要な対策を実施する。</p> <p>(2) 職員の安全の確保及び良好な健康の維持を目的として、必要な安全教育や健康教育等を行う。</p>	4	<p>昨年度に引き続き、利用者が施設を安全かつ快適に使用できるよう、定期点検及び日常点検を実施している。</p> <p>ヒヤリハット事例については、継続的に職員からの情報をタイムリーに収集するとともに、共有化を図っている。</p> <p>また、衛生委員会委員による職場巡視を実施し、職場における職員の危険や健康障害を防止する対策等を検討した。</p> <p>職員の安全の確保及び良好な健康の維持のために、産業医によるカウンセリングを実施した。健康カウンセリングの実施により、職員に対し安全衛生を進める上での作業管理、作業環境管理、健康管理の重要性等について指導を受けた。また、職員の良好な健康維持のため、時間外労働時間の低減に努めた。</p> <p>■安全衛生委員会 実施回数 1回 (11/27)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場巡視 (12/2～11) ・産業医による健康カウンセリング 4回 (10/24、10/31、11/14、11/28) ・全職員定期健康診断 (9/13) ・特殊健康診断 2回 (9/13、3/17) ・消防避難訓練 (3/14) ・作業環境測定 2回 (9/17～20、2/17～20) ・作業環境測定 (漏洩 X線測定) 2回 (9/27～28、3/17～18) 	年度計画を十分達成

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	3 環境負荷の低減

中期目標	業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。
------	--------------------------------

第 4-3

中期計画	平成 24 年度の年度計画	評価	平成 24 年度計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																																																							
<p>(1) 機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する。</p> <p>(2) グリーン購入や物品のリサイクルの取組を推進する</p>	<p>(1) 機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する。</p> <p>(2) グリーン購入や物品のリサイクルの取組を推進する。</p>	4	<p>環境負荷の低減に向けた環境マネジメントシステム ISO14001 を自己宣言とし、継続して実施している。</p> <p>■本年度省エネ機器の該当無し 本年度の機器購入では、省エネ性を評価するような機器は無かった。</p> <p>■電力、水道水、ガスの使用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙 (枚)</td> <td>527,500</td> <td>527,500</td> <td>591,000</td> <td>563,750</td> <td>629,500</td> </tr> <tr> <td>電力 (MWH) ※</td> <td>1,837</td> <td>1,846</td> <td>1,986</td> <td>2,150</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>水道水 (m3)</td> <td>3,970</td> <td>4,798</td> <td>4,061</td> <td>4,028</td> <td>3,656</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス (m3)</td> <td>5,137</td> <td>5,726</td> <td>5,768</td> <td>5,799</td> <td>6,573</td> </tr> <tr> <td>A 重油 (L)</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>20</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>※設備機器の新規導入等により、年々増加傾向にあったが、H26 年度はやや減少に転じた。</p> <p>■省エネルギー・省資源への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力、水、用紙の月間使用量の集計と職員への周知 ・エネルギー監視システムを導入し、リアルタイムに電力使用量を計測し、来庁者に見える化した。(新エネルギー利活用プロジェクト) <p>■グリーン購入の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="5">グリーン購入率</th> </tr> <tr> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用紙類</td> <td>98.3%</td> <td>98.2%</td> <td>98.2%</td> <td>99.7%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>文具等</td> <td>85.3%</td> <td>80.9%</td> <td>72.4%</td> <td>78.5%</td> <td>82.9%</td> </tr> <tr> <td>器具什器</td> <td>93.2%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100%</td> <td>86.9%</td> </tr> <tr> <td>作業服等</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>99.5%</td> <td>99.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) グリーン購入率は、購入金額ベースのもの。</p>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	コピー用紙 (枚)	527,500	527,500	591,000	563,750	629,500	電力 (MWH) ※	1,837	1,846	1,986	2,150	2,119	水道水 (m3)	3,970	4,798	4,061	4,028	3,656	プロパンガス (m3)	5,137	5,726	5,768	5,799	6,573	A 重油 (L)	40	40	20	30	30		グリーン購入率					H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	用紙類	98.3%	98.2%	98.2%	99.7%	99.5%	文具等	85.3%	80.9%	72.4%	78.5%	82.9%	器具什器	93.2%	100.0%	100.0%	100%	86.9%	作業服等	—	—	—	99.5%	99.8%	年度計画を概ね達成
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																																																																						
コピー用紙 (枚)	527,500	527,500	591,000	563,750	629,500																																																																						
電力 (MWH) ※	1,837	1,846	1,986	2,150	2,119																																																																						
水道水 (m3)	3,970	4,798	4,061	4,028	3,656																																																																						
プロパンガス (m3)	5,137	5,726	5,768	5,799	6,573																																																																						
A 重油 (L)	40	40	20	30	30																																																																						
	グリーン購入率																																																																										
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度																																																																						
用紙類	98.3%	98.2%	98.2%	99.7%	99.5%																																																																						
文具等	85.3%	80.9%	72.4%	78.5%	82.9%																																																																						
器具什器	93.2%	100.0%	100.0%	100%	86.9%																																																																						
作業服等	—	—	—	99.5%	99.8%																																																																						

(3) 廃棄物の適正な処理を行うとともに、その減量化に努める。

(3) 廃棄物の適正な処理を行うとともに、その減量化に努める。

■リサイクルの推進

- ・コピー用紙の裏面や封筒の再利用
- ・トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収
- ・ゴミの分別収集による古紙などの再資化。

廃棄物については法令を遵守し、その適正な処理と減量化に努めた。

- ・規定に基づいた薬品廃液処理
- ・分別収集の徹底と不適正な分別への指摘
- ・片面コピー用紙の再利用
- ・PCB 廃棄物の処理

(kg)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
廃棄物	5,710	4,431	6,530	4,903	7,541
特別管理廃棄物	940	1,144	625	607	1,059
総重量	6,650	5,575	7,155	5,510	8,608

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中期計画		平成25年度の年度計画及びその実績				特記事項	
(百万円)		(百万円)					
区分	金額	区分	計画	実績	増減		
収入		収入				*「研究費等」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによるものです。	
運営費交付金等	3,303	運営費交付金等	663	646	▲17		
自己収入	2,951	自己収入	571	586	15		
使用料・手数料	140	使用料・手数料	28	34	6		
特許実施料	15	特許実施料	3	9	6		
研究費等	2,635	研究費等	481	501	20		
補助金等収入	150	補助金等収入	57	40	▲17		
その他収入	11	その他収入	2	2	0		
計	6,253	前年度からの繰越金	0	17	17		
		目的積立金取崩	30	27	▲3		
		計	1,264	1,277	13		
支出		支出					
業務費	2,813	業務費	557	593	36		
人件費	2,478	人件費	515	496	▲19		
一般管理費	605	一般管理費	120	110	▲10		
施設費	358	施設費	72	61	▲11		
計	6,253	計	1,264	1,260	▲4		
(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。					
【人件費の見積り】 中期目標期間中、総額2,478百万円を支出する。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		【人件費の見積り】 総額515百万円を支出する。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。					

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画		平成25年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
費用の部	6,726	費用の部	1,281	1,196	▲85	*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの研究事業等収益が見込みを下回り、それに伴って業務費が減少したことによるものです。
經常経費	6,584	經常経費	1,270	1,103	▲167	
業務費	3,450	業務費	628	489	▲139	
人件費	2,478	人件費	515	496	▲19	
管理運営費	651	管理運営費	126	117	▲9	
財務費用	5	財務費用	1	0	▲1	
雑損	0	雑損	0	0	0	
臨時損失	143	臨時損失	11	93	82	
収入の部	6,726	収入の部	1,281	1,205	▲76	
經常収益	6,584	經常収益	1,270	1,112	▲158	
運営費交付金収益	3,145	運営費交付金収益	631	601	▲30	
使用料・手数料収益	140	使用料・手数料収益	28	34	6	
特許実施料	15	特許実施料	3	9	6	
研究事業等収益	2,589	研究事業等収益	498	346	▲152	
補助金等収益	0	補助金等収益	30	2	▲28	
施設費収益	0	施設費収益	0	0	0	
その他収益	11	その他収益	2	1	▲1	
資産見返運営費交付金等戻入	684	資産見返運営費交付金等戻入	27	27	0	
臨時利益	143	資産見返補助金等戻入	32	80	48	
純益	0	資産見返寄附金戻入	2	2	0	
		資産見返物品受贈額戻入	17	10	▲7	
		臨時利益	11	93	82	
		当期純利益	▲30	9	39	
		目的積立金取崩額	30	8	▲22	
		当期総利益	0	17	17	

(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

(注)四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する

大項目	第 5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画		平成 25 年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
資金支出	6,253	資金支出	1,264	1,222	▲42	*「研究費等による収入」の増の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを上回ったことによるものです。
業務活動による支出	5,946	業務活動による支出	1,191	850	▲341	
投資活動による支出	358	投資活動による支出	72	283	▲211	
財務活動による支出	5	財務活動による支出	1	0	▲1	
次期中期目標期間への繰越金	0	次期中期目標期間への繰越金	0	89	89	
資金収入	6,253	資金収入	1,264	1,105	▲159	
業務活動による収入	5,946	業務活動による収入	1,198	1,032	▲166	
運営費交付金による収入	3,145	運営費交付金による収入	637	620	▲17	
使用料・手数料収入	140	使用料・手数料収入	28	33	5	
特許実施料	15	特許実施料	3	9	6	
研究費等による収入	2,635	研究費等による収入	498	367	▲131	
補助金等による収入	0	補助金等による収入	30	17	▲30	
その他の収入	11	その他の収入	2	2	0	
投資活動による収入	308	投資活動による収入	66	73	7	
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	0	
前期中期目標期間からの繰越金	0	前期中期目標期間からの繰越金	0	0	0	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。						

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額
-----	--------------

中期計画	平成25年度の年度計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	3億5千万円	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	-------------------------

中期計画	平成25年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第8 剰余金の使途
-----	-----------

中期計画	平成25年度の年度計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。	決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる。	平成25年度において中期計画に定める使途に係る経費(試験研究機器の整備・充実のための費用等)に充当するため、目的積立金27,404千円の取崩を行った。	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

IV その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(平成25年度)

種 別 項 目		地 域 別						合 計
		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	286 (13)	455 (10)	981 (24)	1,754 (53)	163 (5)	293 (1)	3,932+個人14 (106)
	外部紹介 (うち訪問等)	3 (-)	1 (-)	6 (1)	29 (2)	0 (-)	1 (-)	40 (3)
計 (実利用者数)		289 (82)	456 (115)	987 (183)	1,783 (368)	163 (52)	294 (135)	3,972+個人14 (935+個人11)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	43 (125)	53 (138)	76 (492)	137 (789)	22 (64)	24 (57)	355 (1,665)
	うち企業 (訪問回数)	42 (113)	50 (116)	47 (134)	120 (386)	18 (56)	14 (20)	291 (825)
	うち新規 (訪問回数)	17 (25)	11 (14)	10 (11)	32 (48)	3 (5)	0 (-)	73 (103)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	215 (25)	321 (38)	584 (58)	1689 (126)	48 (9)	272 (69)	3,129 (325)
	金 額	674	1,584	2,489	7,607	137	4,442	16,933
依頼試験	件 数 (実利用者数)	23 (13)	81 (23)	352 (31)	177 (66)	82 (20)	13 (12)	728 (165)
	点 数	50	354	1,062	724	356	125	2,671
	金 額	403	967	3,224	3,109	1,000	1,070	9,773
受託研究	件 数	2	1	5	7	1	2	18
	金 額	313	95	1,494	2,189	583	855	5,529
研修生受入 人 数	企 業	1	3	5	8	1	1	19
	学 生	-	-	2	-	-	1	3
	インターンシップ	-	-	-	5	-	-	5
計		1	3	7	13	1	2	27
職員派遣研修	件 数	-	1	1	-	-	-	2
成果発表会	回 数	-	1	-	1	-	-	2
講習会	回 数	-	1	-	26	-	-	27
出 展	回 数	-	1	1	1	-	3	6
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	- (-)	- (2)	- (1)	1 (5)	1 (1)	- (5)	2 (14)
	金 額	-	-	-	60	100	-	160
事業化・商品化件数		-	-	1	5	1	-	7
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (-)	4 (-)	4 (-)	12 (2)	2 (-)	5 (-)	28 (2)
	金 額 (うち新規)	10 (-)	28 (-)	12 (-)	1,174 (-)	20 (-)	8,151 (-)	9,398 (-)

※ 地域別区分

- ①岩柳地域
岩国市、柳井市、周防大島町、
上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域
下松市、光市、周南市
- ③県央地域
山口市(旧阿東町の区域を含む。)、防府市
- ④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域
萩市、長門市、阿武町

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移(平成 21 年度～25 年度)

種 別		岩柳地域					周南地域					県央地域				
項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	294 (10)	342 (14)	337 (25)	271 (5)	286 (13)	420 (30)	461 (37)	434 (78)	446 (31)	455 (10)	978 (69)	943 (56)	931 (41)	891 (40)	981 (24)
	外部紹介 (うち訪問等)	11 (-)	7 (-)	3 (-)	4 (-)	3 (-)	18 (2)	7 (-)	7 (2)	13 (2)	1 (-)	17 (1)	16 (2)	12 (-)	9 (-)	6 (1)
計 (実利用者数)		305 (54)	349 (53)	340 (66)	275 (48)	289 (82)	438 (76)	468 (84)	441 (108)	459 (86)	456 (115)	995 (116)	959 (138)	943 (116)	900 (118)	987 (183)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	25 (51)	28 (42)	26 (68)	35 (89)	43 (125)	61 (122)	54 (128)	39 (122)	60 (150)	53 (138)	59 (247)	64 (255)	67 (265)	74 (257)	76 (492)
	(うち新規) (訪問回数)	(6) (8)	(9) (9)	(11) (11)	(7) (16)	(17) (25)	(16) (18)	(14) (20)	(8) (11)	(20) (22)	(11) (14)	(13) (30)	(16) (32)	(20) (25)	(19) (21)	(10) (11)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	360 (20)	324 (18)	303 (18)	255 (20)	215 (25)	322 (36)	236 (32)	176 (32)	271 (33)	321 (38)	378 (40)	465 (44)	447 (47)	476 (50)	584 (58)
	金 額	1,195	1,059	1,088	590	674	855	634	879	1,814	1,584	2,976	3,256	4,230	3,712	2,489
依頼試験	件 数 (実利用者数)	42 (20)	33 (17)	27 (16)	28 (18)	23 (13)	28 (12)	62 (19)	43 (19)	47 (23)	81 (23)	425 (28)	336 (34)	438 (36)	349 (36)	352 (31)
	点 数	180	130	58	87	50	97	241	83	230	354	1,700	1,546	1,304	766	1,062
	金 額	531	519	352	406	403	356	1,228	523	608	967	2,983	3,189	3,533	2,483	3,224
受託研究	件 数	-	-	-	1	2	6	5	1	3	1	5	3	4	2	5
	金 額	-	-	-	160	313	2,511	1,557	1,243	1,928	95	3,701	1,966	506	503	1,494
研修生受入 人 数	企 業	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3	1	-	-	2	5
	学 生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
	インターンシップ	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	1	-
計		-	-	-	-	1	-	-	1	1	3	2	-	2	3	7
職員派遣研修	件 数	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	1	
成果発表会	回 数	-	-	1	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	-	
講習会	回 数	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
出 展	回 数	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	1	4	1	2	
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	- (-)	- (-)	- (-)	- (2)	- (-)	- (1)	1 (-)	- (1)	- (2)	- (2)	1 (-)	- (-)	1 (3)	- (2)	- (1)
	金 額	-	-	-	-	-	-	220	-	-	-	150	-	110	-	-
事業化・商品化件数		-	-	-	2	-	3	1	3	2	-	-	-	1	2	1
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	1 (-)	5 (-)	4 (-)	5 (-)	4 (-)	4 (-)	1 (-)	2 (1)	3 (1)	4 (1)	4 (-)
	金 額 (うち新規)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10 (-)	30 (-)	4 (-)	95 (-)	85 (-)	28 (-)	11 (1)	32 (-)	44 (-)	46 (-)	12 (-)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移(平成 21 年度～25 年度)

種 別		西部地域					北部地域					県 外				
項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	1,458 (77)	1,449 (62)	1,561 (48)	1,555 (50)	1,754 (53)	133 (28)	90 (12)	138 (11)	132 (13)	163 (5)	177 (2)	263 (2)	219 (2)	285 (6)	293 (1)
	外部紹介 (うち訪問等)	36 (1)	29 (2)	31 (1)	22 (3)	29 (2)	9 (-)	6 (-)	1 (-)	3 (-)	0 (-)	7 (-)	9 (-)	3 (-)	5 (-)	1 (-)
計 (実利用者数)		1,494 (215)	1,478 (243)	1,592 (213)	1,577 (234)	1,783 (368)	142 (35)	96 (33)	139 (33)	135 (34)	163 (52)	184 (64)	272 (124)	222 (100)	290 (126)	294 (135)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	109 (469)	110 (485)	111 (643)	149 (654)	137 (789)	29 (67)	19 (35)	30 (73)	28 (104)	22 (64)	6 (32)	7 (22)	13 (33)	16 (38)	24 (57)
	(うち新規) (訪問回数)	(22) (27)	(27) (43)	(25) (41)	(28) (44)	(32) (48)	(6) (18)	(3) (4)	(6) (8)	(7) (9)	(3) (5)	(4) (6)	(3) (3)	(5) (8)	(7) (9)	(-) (-)
開放機器利用	件数 (実利用者数)	1,227 (108)	1,310 (104)	1,618 (114)	1,538 (120)	1,689 (126)	56 (8)	25 (6)	43 (10)	40 (4)	48 (9)	183 (31)	224 (57)	204 (62)	245 (65)	272 (69)
	金額	5,247	5,988	6,741	6,781	7,607	105	66	75	51	137	2,157	3,313	3,185	3,348	4,442
依頼試験	件数 (実利用者数)	109 (47)	144 (50)	86 (48)	136 (50)	177 (66)	18 (11)	18 (9)	63 (14)	43 (16)	82 (20)	3 (3)	16 (11)	16 (14)	36 (19)	13 (12)
	点数	494	777	203	722	724	74	71	186	165	356	24	81	65	150	125
	金額	1,269	1,927	1,426	2,562	3,109	146	123	538	808	1,000	77	1,073	828	2,436	1,070
受託研究	件数	6	2	3	3	7	-	-	1	2	1	2	1	2	2	2
	金額	3,144	444	1,105	343	2,189	-	-	211	97	583	1,152	1,000	538	655	855
研修生受入 人数	企業	-	1	2	13	8	1	1	-	1	1	-	-	2	-	1
	学生	15	11	2	1	-	-	-	6	-	-	1	1	1	1	1
	インターンシップ	4	6	2	2	5	-	-	-	-	-	1	-	4	1	-
計		19	18	6	16	13	1	1	6	1	1	2	1	7	2	2
職員派遣研修	件数	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成果発表会	回数	2	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
講習会	回数	26	17	15	23	26	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
出 展	回数	-	1	1	-	1	1	-	-	1	-	4	5	9	7	3
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件数	1 (1)	- (-)	1 (3)	2 (2)	1 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (2)	1 (1)	- (2)	- (2)	- (2)	- (1)	- (5)
	金額	500	-	700	151	60	-	-	-	165	101	-	-	-	-	-
事業化・商品化件数		2	-	6	2	5	-	-	4	-	1	1	-	-	-	-
実施許諾	件数 (うち新規)	9 (2)	10 (1)	7 (-)	11 (1)	12 (2)	1 (-)	1 (-)	4 (-)	2 (1)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	3 (1)	5 (-)	5 (-)
	金額 (うち新規)	1,435 (-)	1,360 (-)	1,376 (-)	1,349 (-)	1,174 (-)	46 (-)	32 (-)	31 (-)	23 (-)	20 (-)	891 (-)	2,663 (-)	5,121 (-)	6,999 (-)	8,151 (-)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

地域別企業支援状況の推移(平成 21 年度～25 年度)

種 別		合 計				
項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	3,460+個人15 (217)	3,548+個人14 (184)	3,620+個人13 (205)	3,580+個人22 (145)	3,932+個人14 (106)
	外部紹介 (うち訪問等)	98+個人5 (4)	74+個人2 (4)	57 (3)	56 (5)	40 (3)
計 (実利用者数)		3,558+個人20 (560+個人20)	3,622+個人16 (675+個人16)	3,677+個人13 (712+個人13)	3,636+個人22 (646+個人15)	3,972+個人14 (935+個人11)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	289 (988)	282 (967)	286 (1,204)	362 (1,291)	355 (1,665)
	(うち新規) (訪問回数)	(67) (107)	(72) (111)	(75) (104)	(88) (121)	(73) (103)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,526 (243)	2,584 (261)	2,791 (283)	2,825 (292)	3,129 (325)
	金 額	12,535	14,316	16,198	16,296	16,933
依頼試験	件 数 (実利用者数)	625 (121)	609 (140)	673 (147)	639 (162)	728 (165)
	点 数	2,569	2,846	1,899	2,120	2,671
	金 額	5,362	8,059	7,201	9,303	9,773
受託研究	件 数	19	11	11	13	18
	金 額	10,507	4,966	3,603	3,686	5,529
研修生受入 人 数	企 業	2	2	4	17	19
	学 生	17	12	9	2	3
	インターンシップ	5	6	9	4	5
計		24	20	22	23	27
職員派遣研修	件 数	1	2	1	2	2
成果発表会	回 数	4	2	2	2	2
講習会	回 数	28	17	15	23	27
出 展	回 数	7	11	11	11	6
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	2 (4)	2 (3)	2 (9)	3 (8)	2 (14)
	金 額	650	341	810	316	161
事業化・商品化件数		6	7	14	8	7
実施許諾	件 数 (うち新規)	19 (2)	20 (2)	23 (3)	27 (3)	28 (2)
	金 額 (うち新規)	2,414 (-)	4,091 (-)	6,667 (-)	8,502 (-)	9,398 (-)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

2 産業分類別企業支援状況(平成 25 年度)

産業分類別	技術相談件数	企業等訪問件数(回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 (資金の受入れがないものの外数)		事業化・製品化件数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修(人数)	派遣研修(件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	399 (144)	74 (150)	253 (33)	675	78 (46)	251	1,979	2	348	2	-	- (1)	-	-	6 (-)	61 (-)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	582 (102)	27 (68)	535 (54)	2,367	56 (13)	326	1,130	1	115	7	-	1 (2)	100	1	- (-)	- (-)
窯業・土石関係 (実利用者数)	71 (23)	13 (48)	53 (6)	144	3 (2)	7	190	1	300	1	-	- (-)	-	3	2 (2)	- (-)
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	808 (98)	41 (131)	591 (41)	3,646	257 (15)	683	1,397	2	1,205	2	2	1 (3)	60	2	6 (-)	9,304 (-)
機械関係 (実利用者数)	634 (127)	38 (161)	526 (43)	2,750	68 (16)	295	1,401	5	1,289	2	-	- (4)	-	-	6 (-)	2 (-)
電気・情報通信関係 (実利用者数)	388 (77)	21 (45)	433 (45)	4,162	2 (2)	86	323	2	257	1	-	- (2)	-	-	- (-)	- (-)
その他製品 (実利用者数)	594 (235)	70 (212)	337 (68)	1,140	80 (33)	267	1,504	4	1,432	1	-	- (-)	-	1	8 (-)	31 (-)
建設業 (実利用者数)	245 (58)	13 (34)	55 (12)	216	173 (31)	714	1,393	1	583	2	-	- (-)	-	-	- (-)	- (-)
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	265 (71)	58 (816)	346 (23)	1,834	11 (7)	42	455	-	-	1	-	- (2)	-	-	- (-)	- (-)
合 計 (実利用者数)	3,986 (935)	355 (1,665)	3,129 (325)	16,934	728 (165)	2,671	9,773	18	5,529	19	2	2 (14)	160	7	28 (2)	9,398 (-)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別 項 目		食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)		240 (62)	243 (65)	306 (84)	339 (94)	399 (144)	467 (54)	422 (68)	465 (65)	530 (67)	582 (102)	71 (19)	70 (26)	104 (26)	76 (21)	71 (23)
企業訪問件数 (訪問回数)		55 (132)	48 (82)	54 (96)	66 (107)	74 (150)	14 (31)	21 (49)	17 (38)	38 (73)	27 (68)	11 (21)	16 (38)	20 (60)	22 (68)	13 (48)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	82 (13)	142 (24)	201 (33)	226 (28)	253 (33)	472 (40)	487 (41)	437 (40)	468 (54)	535 (54)	62 (10)	58 (7)	178 (10)	73 (8)	53 (6)
	金 額	319	240	546	571	675	1,942	2,477	2,118	1,683	2,367	282	143	824	260	144
依頼試験	件 数 (実利用者数)	47 (27)	41 (23)	59 (29)	74 (40)	78 (46)	17 (5)	14 (9)	18 (10)	58 (11)	56 (13)	8 (4)	4 (4)	7 (3)	2 (2)	3 (2)
	点 数	101	149	117	176	251	74	43	23	226	326	28	57	12	2	7
	金 額	556	799	725	1,127	1,979	306	666	418	1,715	1,130	105	76	41	162	190
受託研究	件 数	1	1	-	2	2	4	2	2	1	1	-	-	1	2	1
	金 額	100	30	-	203	348	2,127	986	1,366	1,231	115	-	-	211	300	300
研 修	受入人数	-	-	-	2	2	-	-	-	1	7	-	-	-	-	1
	派遣件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	1 -	1 (1)	- (2)	- (2)	- (1)	- (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (2)	- (1)	- (1)	- (2)	- (2)	- (-)
	金 額	150	121	-	-	-	-	-	-	-	101	-	-	-	-	-
事業化・商品化件数		-	3	2	2	-	1	-	2	1	1	1	-	2	1	3
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (1)	7 (1)	5 (-)	5 (-)	6 (-)	1 (1)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 -	- (-)	- (-)	- (-)	2 (2)
	金 額 (うち新規)	96 (1)	94 (1)	56 (-)	78 (-)	61 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	19 -	- (-)	- (-)	- (-)	0 ()

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別 項 目		鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)		540 (52)	567 (57)	599 (61)	594 (67)	808 (98)	625 (94)	657 (102)	584 (101)	650 (88)	634 (127)	455 (60)	487 (62)	372 (62)	285 (55)	388 (77)
企業訪問件数 (訪問回数)		25 (69)	31 (80)	30 (93)	38 (122)	41 (131)	45 (106)	41 (99)	38 (136)	51 (123)	38 (161)	25 (73)	20 (61)	22 (83)	23 (60)	21 (45)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	323 (28)	277 (27)	323 (34)	362 (37)	591 (41)	429 (44)	481 (47)	423 (46)	557 (48)	526 (43)	390 (37)	521 (42)	435 (36)	312 (37)	433 (45)
	金 額	858	1,048	1,187	3,278	3,646	3,284	3,426	4,076	4,744	2,750	2,660	4,204	3,695	2,212	4,162
依頼試験	件 数 (実利用者数)	262 (11)	236 (9)	256 (8)	244 (13)	257 (15)	84 (25)	92 (28)	145 (21)	101 (27)	68 (16)	2 (2)	5 (3)	5 (5)	7 (4)	2 (2)
	点 数	773	689	519	500	683	566	855	685	568	295	2	24	6	7	86
	金 額	1,279	1,213	1,146	1,154	1,397	1,050	2,049	2,092	1,677	1,401	24	86	472	1,034	323
受託研究	件 数	1	1	1	2	2	1	2	1	1	5	4	2	-	-	2
	金 額	1,650	397	300	601	1,205	107	296	173	155	1,289	1,563	343	-	-	257
研 修	受入人数	-	-	-	9	2	1	1	-	-	2	-	-	-	-	1
	派遣件数	1	2	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (3)	1 (1)	- (1)	- (1)	1 (3)	- (4)	*機械関係に 含みます。	- (-)	- (-)	- (-)	- (2)
	金 額	500	220	-	-	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業化・商品化件数		1	-	1	-	2	1	1	2	1	-	-	3	1	-	-
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (-)	6 (-)	6 (-)	7 (-)	6 (-)	3 (-)	2 (-)	5 (-)	7 (-)	6 (-)	- (-)	1 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)
	金 額 (うち新規)	2,293 (-)	3,996 (-)	6,473 (-)	8,354 (-)	9,304 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	27 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	21 (-)	- (-)	- (-)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別		その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)		584 (143)	678 (175)	760 (178)	700 (175)	594 (235)	256 (35)	171 (41)	128 (39)	197 (42)	245 (58)	340 (61)	343 (95)	372 (109)	287 (52)	265 (71)
企業訪問件数 (訪問回数)		67 (133)	56 (119)	62 (168)	72 (194)	70 (212)	5 (16)	8 (12)	4 (16)	11 (49)	13 (34)	42 (407)	41 (427)	39 (514)	41 (495)	58 (816)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	395 (49)	252 (55)	360 (56)	379 (57)	337 (68)	46 (9)	9 (3)	11 (7)	56 (6)	55 (12)	327 (13)	357 (15)	423 (21)	392 (17)	346 (23)
	金 額	1,410	1,085	1,972	1,086	1,140	131	35	114	614	216	1,648	1,658	1,667	1,848	1,834
依頼試験	件 数 (実利用者数)	33 (20)	67 (22)	86 (32)	42 (28)	80 (33)	164 (22)	126 (32)	66 (28)	103 (29)	173 (31)	8 (5)	24 (10)	31 (11)	8 (8)	11 (7)
	点 数	86	211	212	200	267	919	645	228	415	714	20	173	97	26	42
	金 額	340	854	933	1,166	1,504	1,491	1,294	731	934	1,393	213	1,023	642	334	455
受託研究	件 数	7	3	5	5	4	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-
	金 額	4,808	2,914	1,509	1,196	1,432	-	-	-	-	583	152	-	44	-	-
研 修	受入人数	1	1	4	2	1	-	-	-	3	2	-	-	-	-	1
	派遣件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	- (1)	- (-)	2 (2)	- (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (2)	- (-)	- (2)
	金 額	-	-	810	-	-	-	-	-	316	-	-	-	-	-	-
事業化・商品化件数		2	-	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実施許諾	件 数 (うち新規)	2 -	3 (1)	4 (2)	8 (-)	8 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)
	金 額 (うち新規)	6 -	1 (-)	94 (-)	42 (-)	31 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (-)	- (-)	- (-)	23 (-)	- (-)	- (-)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移(平成 21～25 年度)

種 別 項 目		合 計				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)		3,578 (580)	3,638 (691)	3,690 (725)	3,658 (661)	3,986 (935)
企業訪問件数 (訪問回数)		289 (988)	282 (967)	286 (1,204)	363 (1,291)	355 (1,665)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,526 (243)	2,584 (261)	2,791 (283)	2,825 (282)	3,129 (325)
	金 額	12,535	14,316	16,198	16,296	16,934
依頼試験	件 数 (実利用者数)	625 (121)	609 (140)	673 (147)	639 (162)	728 (165)
	点 数	2,569	2,846	1,899	2,120	2,671
	金 額	5,362	8,059	7,201	9,303	9,773
受託研究	件 数	19	11	11	13	18
	金 額	10,507	4,966	3,603	3,686	5,529
研 修	受入人数	2	2	4	17	19
	派遣件数	1	2	1	2	2
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	4 (2)	2 (3)	2 (9)	3 (11)	2 (14)
	金 額	650	341	810	316	161
事業化・商品化件数		6	7	14	8	7
実施許諾	件 数 (うち新規)	19 (2)	20 (2)	23 (3)	27 (3)	28 (2)
	金 額 (うち新規)	2,414 (-)	4,091 (-)	6,667 (-)	8,502 (-)	9,398 (-)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

3 施設利用(平成 21 年度～25 年度)

項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	
施 設 利 用	多目的ホール	件 数	61	28	21	23	32
		利用人数	5,396	2,885	2,060	2,024	2,531
		金 額	661	219	191	175	347
	第一研修室	件 数	52	38	34	39	30
		利用人数	1,639	1,171	1,156	1,145	890
		金 額	145	90	88	92	56
	第二研修室	件 数	28	20	8	25	15
		利用人数	618	531	200	503	231
		金 額	62	32	19	48	23
	第一会議室	件 数	45	29	36	28	17
		利用人数	945	535	507	283	191
		金 額	56	36	42	32	20
第二会議室	件 数	24	21	26	26	18	
	利用人数	413	362	418	408	297	
	金 額	27	26	31	33	26	
施 設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	5	19	21	8	16
		利用人数	25	132	379	44	218
	研究者	件 数	2	7	2	2	3
		利用人数	6	23	13	4	137
	学生・生徒	件 数	5	6	11	4	8
		利用人数	314	131	411	190	322
	その他	件 数	3	10	8	13	2
		利用人数	49	39	66	129	25

注) 施設利用は有料のものをカウントしています。

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
資産 A	6,778,261	6,528,297	6,449,463	6,446,725	6,461,276	
固定資産	6,572,841	6,399,418	6,284,792	6,271,380	6,187,791	
流動資産	205,420	128,878	164,672	175,345	273,485	
負債 B	504,298	343,065	332,517	420,866	534,608	
固定負債	325,520	276,534	258,663	336,932	341,985	
流動負債	178,778	66,531	73,853	83,934	192,623	
資本 C	6,273,963	6,185,232	6,116,947	6,025,859	5,926,668	
資本金	6,375,046	6,375,046	6,375,046	6,375,046	6,375,046	
資本剰余金	△ 127,725	△ 256,562	△ 349,236	△ 440,805	△ 529,399	
うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 128,292	△ 256,584	△ 386,273	△ 521,965	△ 669,555	
利益剰余金	26,642	66,748	91,137	91,618	81,021	
目的積立金	-	26,642	66,748	58,794	64,214	
積立金	-	-	-	-	-	
当期末処分利益	26,642	40,106	24,389	32,824	16,807	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	
負債資本合計 D = B + C	6,778,261	6,528,297	6,449,463	6,446,725	6,461,276	

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。

(2) 損益計算書

(千円)

項 目	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	備考
経常経費 A	1,208,342	1,083,153	1,064,603	923,175	1,103,059	
業務費	1,208,342	1,083,153	1,064,603	923,175	1,103,059	
業務費	589,076	558,386	521,705	385,736	489,487	
役員人件費	8,922	8,851	5,728	5,745	12,219	
職員人件費	483,588	398,148	422,281	423,911	484,264	
管理運営費	126,755	117,767	114,888	107,783	117,089	
財務費用	-	-	-	-	-	
雑損	-	-	-	-	-	
経常収益 B	1,234,984	1,123,246	1,088,980	944,182	1,112,214	
運営費交付金収益	649,911	556,853	568,909	573,322	600,770	
使用料・手数料収益	24,194	27,065	27,654	29,893	34,139	
特許実施料	2,414	4,091	6,667	8,502	9,398	
研究事業等収益	403,569	22,357	72,738	8,326	132,780	
補助金等収益	-	326,126	329,650	232,754	207,327	
施設費収益	809	5,336	-	1,470	0	
その他収益	716	963	714	1,893	8,371	
資産見返運営費交付金等戻入	153,371	180,455	82,647	88,024	119,429	
経常利益 C = B - A	26,642	40,093	24,377	21,008	9,155	
臨時損失 D	143,188	5,281	31,863	13,115	92,684	
臨時利益 E	143,188	5,293	31,875	13,127	92,699	
当期純利益 F = C - D + E	26,642	40,106	24,389	21,019	9,169	
目的別積立金取崩額 G	-	-	-	11,805	7,638	
当期総利益 H = F + G	26,642	40,106	24,389	32,824	16,807	

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	204,811	△ 58,487	62,148	207,261	181,257	
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 48,031	△ 49,297	△ 27,354	△ 173,311	△ 210,193	
財務活動によるキャッシュ・フロー C	-	-	-	-	-	
資金に係る換算差額 D	-	-	-	-	-	
資金増加額 E = A+B+C+D	156,781	△ 107,783	34,794	33,950	△ 28,936	
資金期首残高 F	-	156,782	48,997	83,791	117,741	
資金期末残高 G	156,782	48,997	83,791	117,741	88,805	

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示しています。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	920,638	1,030,980	982,818	885,137	1,008,573	
損益計算書上の費用	1,351,530	1,088,433	1,096,465	936,290	1,195,743	
(控除) 自己収入等	△ 430,892	△ 57,453	△ 113,647	△ 51,153	△ 187,171	
損益外減価償却相当額 B	128,292	128,292	129,689	135,692	147,590	
損益外減損損失相当額 C	-	545	-	-	-	
引当外賞与増加見積額 D	-	169	△ 99	575	831	
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 30,595	27,719	4,281	24,293	28,100	
機会費用 F	88,256	125,023	119,255	81,151	71,547	
(控除) 設立団体納額 G	-	-	-	-	-	
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	1,106,591	1,312,183	1,235,944	1,126,847	1,256,641	

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数

(人)

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員数		1	1	1	1	2	
非常勤役員数		1	1	1	1	1	
常勤職員数		50	46	48	48	49	
非常勤職員数		13	20	24	21	23	

(2) 役員の状況

氏 名	役職名	任 期	任期途中の異動の有無	備 考
山 田 隆 裕	理事長	平成 25. 4. 1 ~ 平成 27. 3. 31	無	
小 泉 良	副理事長	平成 25. 4. 1 ~ 平成 27. 3. 31	無	
品 川 充 洋	監 事	平成 25. 4. 1 ~ 平成 27. 3. 31	無	非常勤

6 主要な設備等の状況

種 類	構 造	床面積 (m ²)	築年度	経過年度	備考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	平成11年度	14年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	平成11年度	14年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	平成11年度	14年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	平成16年度	9年	

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
平成25年度包括外部監査	一点指摘事項あり	「固定資産貸付要項」第1号様式「固定資産使用申込書」には、「減免を受けようとする場合はその理由」を記載する欄が設けられているが、記載されていないケースが散見された。申込書を別途様式で行うか等を検討して、ルール徹底を図ること。	申込書の様式変更は行わないが、申請者に対してルールを徹底することとした。また、平成26年度の申込に当たり、減免理由を記載するよう通知文書により周知徹底を図った。

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当なし。